

明治 年度

造 林 按

何々大林区署





明治 年度

貸地收額總括表

何大林区署







明治 年度

貸地 收額 按

何大林区署



記入番號	小林區名	第一類		第二類		第三類		第四類		第五類		第六類		第七類	
		數量	代價	數量	代價	數量	代價	數量	代價	數量	代價	數量	代價	數量	代價
		束	圓	升	圓	束	圓	貫	圓	束	圓	石	圓	石	圓

〇は朱筆

第八類		第九類		第十類		第十一類		第十二類		代價合計	考 備
數量	代價	數量	代價	數量	代價	數量	代價	數量	代價		
石	圓	石	圓	切	圓	坪	圓	圓	圓		

〇は朱筆



明治 年度

副產物收額總括表

何大林区署







明治 年度

副產物收額按

何々大林区署



記入番號	小林區名稱	斫伐名稱	樹種名稱	伐面積		木																
				町	尺	代價	平均代價	棚	代價	平均代價	個	代價	平均代價									
1	何々	主伐	松	49400	3,463.30	2,334,460	0.673															
			檜	07300	130.98	130,980	1.000															
			杉	174300	2,132.38	1,705,824	0.800															
			間伐	271000				38,585.30	57,240.400	1.438												
			鹿糞	00800																		
			根株	03000										6.24000	4.000							
			計	505800	5,726.56	4,171,264		38,585.09	57,240.400					6.24000								
			枯損		1,200.00	600,000	0.500															
			虫害		150.00	45,000	0.300	50.00	50,000	1.000												
			部分		130.00	65,000	0.500															
			計		0.5200																	
			計		0.5200		710,000		50.00	50,000												
計		0.5200	1,480.00																			
合計		511000	7,206.56	4,881,264		38,635.60	57,290.400				6.24000											

東 (三尺)	代 價	平均 代價	代 價計	竹			代 價合計	備 考
				東 (三尺)	代 價	平均 代價		
							2,334,460	
							130,980	
							1,705,824	
							57,240.400	
3.00	0.300	0.100					0.300	
							24,000	
3.00	0.300						61,435.964	
							600,000	
							95,000	
							65,000	
				東 320.00	9.600	0.030	10,460	
				東 43.00	0.860	0.020		
				東 320.00				
				東 43.00	10.460		770,460	
				東 320.00				
				東 43.00	10.460		62,206.424	



明治 年度

主產物收額總括表

何々大林区署



小 女 何

林 區

記入 番 號	國 名	郡 名	市 名	大 字	小 字	林 班	小 班	面 積 町	林 籍 名 稱	林 種	斫 伐 名 稱	作 業 名 稱	部 類 名 稱	樹 種 名	年 度 級	全 又 ハ 内	伐 採 積 町
1	何々	ク	ク	ク	ク	ク	2	23410	供用	喬林	主伐	皆伐	用材	松	V	全	23400
2	ク	ク	ク	ク	ク	ク	1	117000	保存	ク	ク	皆伐	ク	ク	V	内	10000
3	ク	ク	ク	ク	ク	ク	1	5000	供用	ク	ク	皆伐	ク	ク	V	全	05000
4	ク	ク	ク	ク	ク	ク	2	111000	ク	ク	ク	ク	ク	ク	V	内	11000
							計										49400
5	ク	ク	ク	ク	ク	ク	1	03100	供用	喬林	主伐	擇伐	用材	檜	V	全	03100
6	ク	ク	ク	ク	ク	ク	3	11000	ク	混淆	ク	擇伐	ク	ク	V	内	04200
							計										07300
7	ク	ク	ク	ク	ク	ク	2	123000	供用	喬林	主伐	擇伐	用材	杉	V	全	123000
8	ク	ク	ク	ク	ク	ク	3	211000	ク	混淆	ク	ク	ク	ク	V	内	51300
							計										174300
9	ク	ク	ク	ク	ク	ク	3	213000	供用	喬林	間伐		燃材	檜	I	内	213000
10	ク	ク	ク	ク	ク	ク	5	58000	ク	ク	ク	ク	ク	ク	II	ク	58000
							計										271000
11	ク	ク	ク	ク	ク	ク	1	00800	供用	喬林			産桑		全	00800	
							計										00800
12	ク	ク	ク	ク	ク	ク	2	10000	供用	喬林			根株	樟	内	03000	
							計										03000
							合計				主伐 間伐		産桑 根株				231000 271000
13													枯損				00800
14													虫害				03000
15													部分				03000
16	何々	ク	ク	ク	ク	ク		13000					苦竹		内	04000	
17	ク	ク	ク	ク	ク	ク		05000					ク		ク	01200	
							計	18000									05200

數量及代價				數量及代價				代 價 合 計	備 考
每町	總額	每個	總額	每町	總額	每個	總額		
尺×	尺×	町	町	柳(支)	柳(支)	町	町	町	
825.00	1,930.50	0.600	1,158.300					1,158.300	注) 記入部減額 六等八ノ混雑林ノ 記額何チ示シタル モナリ
1,212.00	1,212.00	0.800	969.600					969.600	
360.00	180.00	0.600	108.000					108.000	
128.00	140.80	0.700	98.560					89.560	
	3,463.30		2,334.460					2,334.460	
138.00	42.78	1.000	42.780					42.780	
210.00	88.20	1.000	88.200					88.200	
	130.98		130.980					130.980	
150.00	1,845.00	0.800	1,476.000					1,476.000	
56.00	287.28	0.800	229.824					229.824	
	2,132.28		1,705.824					1,705.824	
				1.512.00	32,205.60	1.500	48,308.400	48,308.400	
				1.100.00	6,380.00	1.400	8,932.000	8,932.000	
					38,585.60		57,240.400	57,240.400	
				東 38.00	東 3.00	0.100	0.300	0.300	
					東 3.00		0.300	0.300	
				東 20	東 6	4.000	24.000	24.000	
					東 6		24.000	24.000	
	5,726.56		4,171.264		38,585.60		57,240.400	57,240.400	
					東 3.00		0.300	0.300	
					東 6		24.000	24.000	
	1,200.00		600.000					600.000	
	150.00		45.000		50.00		50.000	95.000	
	130.00		65.000					65.000	
				東 800.00	東 320.00	0.030	9.600	9.600	
				東 360.00	東 43.00	0.020	0.860	0.860	
					東 320.00		10.460	10.460	



明治 年度

主 產 物 收 額 按

何々大林區署

○造林其他理由書又ハ伐木造林其外事業ニ付上申方ノ件(山林局長)大林區署へ通牒明治二十三年十一月十三日

丙林第四五六號

今般丙林第四五六號ヲ以テ斫伐按以下諸表改定ノ義御達相成候條二十五年度ノ義ハ該書式ニ據リ調製差出スヘキ筈ニ候處造林其他理由書又ハ伐木造林其外事業上申書ノ義ハ本年九月九日發第九六五號通牒二十四年度ノ例ニ準シ取調事業按ト共ニ出差スヘシ

○丙林第四八七號 明治二十三年十一月二十四日訓令

大 林 區 署

本年丙林第三七一號ヲ以テ相達候林官境界踏査内規第四條ニ必市町村吏員ノ立會ヲ要スルニ相成居候處右ハ自今境界査定上隣地主トノ間ニ紛議アル場合ニ限リ其立會ヲ請求スル義ト心得可シ

○小林區及保護區普設ノ件(山林局長)内達明治二十三年十一月二十八日

大 林 區 署

來ル二十五年大度大小林區署定員及小林區保護區數左記ノ通内定相成候條該年度森林經費概算ハ其員數ヲ標準トシ調製スヘシ尤モ來ル廿五年ニ於テ尙ホ其全數設置ヲ要セサルモノアルトキハ實際設置ス可キ分ノ概算書ヲ進達シ其設置セサル分ニ就テハ特ニ其事由ヲ詳述稟申ス可シ

但宮林境界調査(並ニ部分林交換林調査)ニ從事スル人員ハ經費豫算ト共ニ別ニ指定ス

○但書中括弧ノ分ハ熊本大林區ニ限リ加フ 以下(○)印ハ朱書ナリ

一大林區署定員ハ二十四年度ニ同シ

一小林區數 ◎何々

一保護區數 ◎何々

前編 山林



何々	青森	秋田	岩手	宮城	栃木	石川	福岡	鹿兒嶋	熊本	岩手	長野	高知	廣島
小林區 數	三十五	三十二	二十九	二十五	二十八	九	一九	二四	二七	一九	二四	二〇	一六
保護區 數	百二十	百七	百九	百十三	百五	百八	百二	百六	百七	百八	百九	百九	百九

普設小林區保護區一覽表

別普設保二十五年設置スヘキ  
小林區保護區見込  
普設後ノ收入普設後ノ經費見込

大林区名	普設小林區數	官林箇所	反	別普設保 小林區保護區見込
廣島	一六	六、七七五	一五、八三九	一四、四一九
高知	二〇	二、九五三	一、八七二	一、九〇八
長野	一四	不詳	八、四六四	一〇、二二四
岩手	一九	二、三三七	三、九八七	八、三九〇
熊本	二七	不詳	一、九〇五	九、八二一
鹿兒嶋	二四	五、八三七	三、〇四六	四、五二六
福岡	一九	九、一〇〇	九、九七五	九、五五〇
石川	九	三、三三七	四、八一九	九、七六〇
栃木	二八	一、一七六	七、五七六	六、六六九

林区名	普設小林區數	官林箇所	反	別普設保 小林區保護區見込
青森	三五	三、三三四	九、二一〇	四、五四四
大坂	一八	六、五六〇	五、五〇八	八、五三二
宮城	二五	三、五三七	七、二四七	一、八三二
秋田	一一	二、一五五	一、〇五八	四、九七二
兵庫	一一	八、三三三	九、七三三	七、七七八
愛媛	一九	二、六三三	一、五八七	二、八四〇
東京	二八	一、一七六	六、三三三	四、七〇三
計	二四三	七、八五〇	七、〇五六	九、六七三

(備考) 一 普設保護區數欄外書ハ大林区署長諮問會ノ際署長ヨリ口頭ヲ以テ上申セル前途普設ヲ要スルモノ  
 一 收入經費ノ墨書ハ普設後年々收入ト經常費トシ朱書ハ調査中前途ノ收入經費ヲ欠クヲ以テ参照ノ爲メ大林区署ヨリ上申セル二十四年度ノ収中經費ヲ掲グ

現在小林區署官舎並派出所敷取調表明治二十三年十月二十日現在

大林区署名	小林區署數	派出所數	計	掛員官舎數
宮城	一一	七	一九	一一



熊本	福岡	愛媛	高知	廣島	兵庫	大阪	石川	長野	東京	栃木	岩手	青森	秋田
三一	二九	二〇	一四	二一	一八	一一	九	八	一一	〇	四	三五	二二
〇	〇	五	六	八	一一	一四	〇	四	一七	一五	九	〇	一
三一	二九	二五	二〇	二九	三〇	二五	九	一二	二八	一五	一三	三五	二三
四八	三七	三八	三〇	三三	三〇	一五	一〇	二二	二〇	〇	六	二	四四

鹿兒嶋	計
二九	二七四
一四	一一二
四三	三八六
五二	三九八

(備考) 掛員官舎敷ノ小林區敷ノ二倍ニ昇ラサルハ各小林區員ノ中自費ヲ以テ各自分擔區ニ居住スルモノアリテ此等ヲ省キタルヲ以テナリ

○丙林第五〇九號 明治二十三年十二月三日訓令

大林区署

官有林野境界調査心得相廢シ更ニ官林境界踏査内規制定ノ義彙日丙林第三七一号ヲ以テ相達置候處尙又這般官林境界測量内規制候條自今右ニ準據施行スヘシ

官林境界測量内規 (別冊)

第一章 通則

- 第一條 官林ノ境界測量ハ官林ノ境界ヲ判別劃定シ全時ニ其面積ヲ算定スルヲ以テ目的ト爲ス但官林境界踏査内規ニ依リ境界ノ査定ヲ終リタル地ハ更ニ査定ヲ要セス
- 第二條 官林境界測量ハ施業上必需ノ官林ニ限り之ヲ施行スルモノトス
- 第三條 官林ニ道路河川溝渠等隣接スルモ其幅員狭少ナルカ或ハ其位置變シ易キ恐レアル片ハ其道路河川等ヲ隔テタル隣接地主モ亦立會セシムヘシ
- 第四條 數個ノ官林地盤相接觸スル時ハ總テ之ヲ合一シテ一箇ノモノト見做シ測量スルモノトス但測量上不便ヲ來ス片ハ此限りニ在ラス
- 第五條 境界測量ハ一小林区或ハ一派出所ヲ一區トナシテ之ヲ施行セシム其順序ハ大林区署長ノ



定ムル所ニ依ル

第六條 測量員ハ貳名ヲ以テ一組トナシ測夫三人ヲ附屬セシム

第二章 測線及角點ノ固定

第七條 界線ヲ査定シタルキハ主要ノ各角點ニ界標ヲ設クヘシ

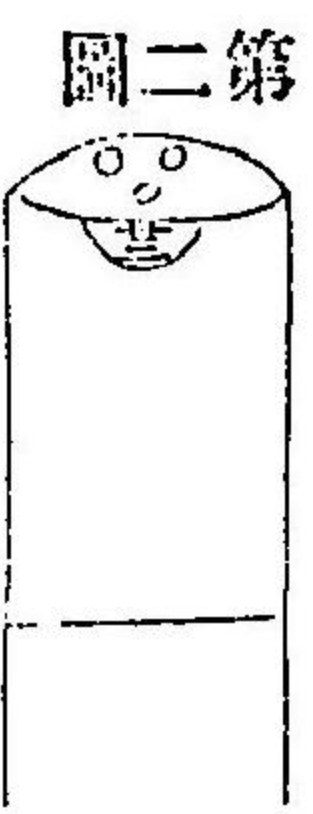
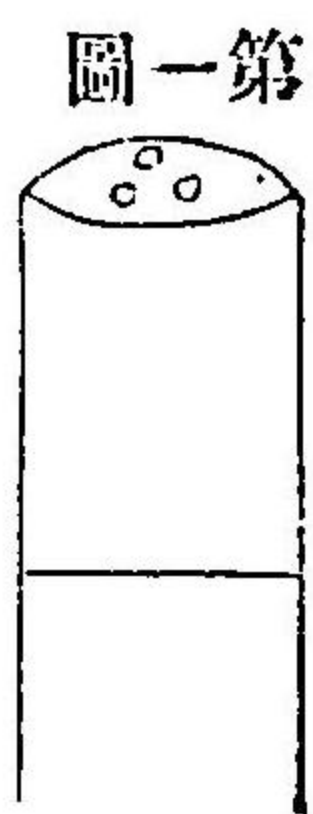
第八條 界標ニハ便宜木標、岩石、石標、立木或ハ土塚ヲ用ユヘシ

一木標ニハ可成耐久ノ角杭又ハ丸杭ヲ用ユヘシ角杭ハ方三寸以上丸杭ハ直徑四寸以上長三尺以

上ト爲シ墨或ハ黒「ペンキ」ニテ其内側面ニ番號ヲ外側面ニ山印ヲ記シテ其二分一ヲ地下ニ埋

ムヘシ又主要ノ角點ニ在リテハ尙ホ標頂ニ釘三本ヲ打チ界線ノ方向ヲ顯ハスヘシ

(第一圖第二圖參觀)

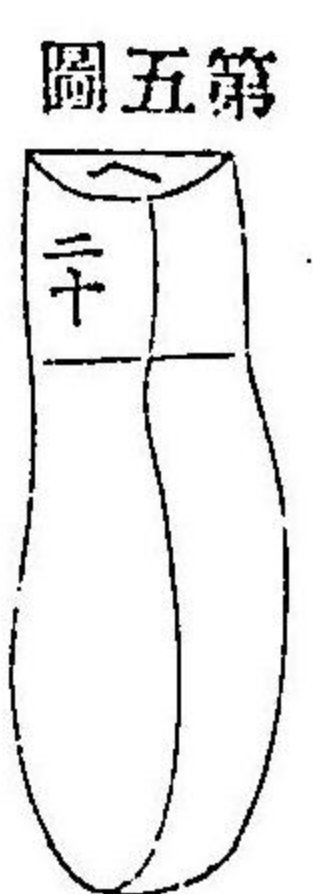
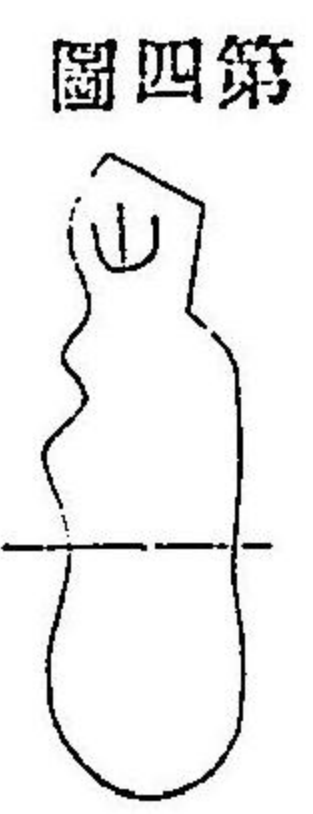
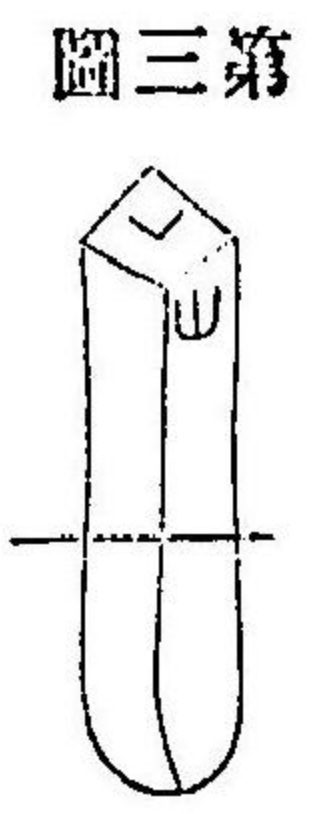


二岩石ニハ前面ニ印山ヲ記シ或ハ刻スヘシ

三石標ニハ上頭ヲ六寸角ニ造リタル二尺五寸以上ノ長ヲ有スル石材或ハ高二尺五寸以上ノ天然

石ヲ用ヒ其三分ノ二ヲ地下ニ埋ムヘシ又必要ノ場合ニハ尙ホ其外額ニ山印ヲ其内額ニ番號ヲ

其頂ニ界線ノ方向(∨)ヲ刻スヘシ(第三圖第四圖及第五圖參觀)



四立木ニハ目通ノ高サニ於テ幹部ノ周圍ヲ五寸以上ノ幅ニ外皮ヲ剝除シ白「ペンキ」ヲ塗ルヘシ

五土塚ハ便宜ノ大サトナスヘシ

六將來紛議ヲ生シ易キ恐レアル場所ニハ豫メ瓦片、木炭等ヲ埋メ其上ニ界標ヲ設クヘシ

第九條 界線ヲ判明ナラシムルカ爲メニ便宜溝ヲ設クルモ妨ナシ

第十條 天然ノ境界例ヘハ峯通谷筋絶壁河川湖海等ニシテ容易ニ變スルノ憂ナキ地形ニアリテハ

界標ヲ設ケサルモ妨ナシ道路及石垣モ實地ノ狀況ニ依リ亦天然ノ境界ト全視スルヲ得

第十一條 界標間ノ測點ニハ便宜小杭(枝條或ハ小材ヲ以テ造ル)ヲ設クヘシ

第十二條 官林ト民林ト相隣接シ界線ヲ見難キトキハ立木ヲ伐採(但境界樹ヲ除ク)シテ境界

視線ヲ開ヘシ

但民有立木ノ伐採ヲ要スルキハ其所有主ト協議ノ上施行スヘシ

第十三條 界線ヲ顯ハスカ爲必要ノ場合ニハ界標ノ外ニ尙ホ便宜豫備標ヲ設クヘシ

第十四條 豫備標ノ番號ハ(アラビヤ)數字ニテ記入スヘシ

第十五條 立木ヲ豫備標ト爲スキハ赤「ペンキ」ニテ境界樹ノ如ク其周圍ヲ塗ルヘシ

第十六條 前數條ノ手續ヲ爲シ全ク境界ノ査定ヲ了ヘタル後ハ隣接地主ヨリ第一號書式ノ請書ヲ

徴收スヘシ

但已ニ官林境界踏査内規ノ手續ヲ以テ請書ヲ徴收セル場合ハ此限リニ在ラス

第三章 界線角及面積ノ測定

第十七條 二點間ノ距離ハ必ス水平ニ測ルヘシ但シ二點間ノ勾配正齊ナルキニ限り先ツ斜面上ノ

距離ヲ測リ之ニ傾度ノ餘弦ヲ乘シテ其水平距離ヲ算出スルモ妨ケナシ

第十八條 距離ハ間ヲ以テ一位トナシ間未滿ノ小數ハ二位(何間何分何厘)ヲ以テ止ムヘシ



第十九條 長ヲ測ルニハ測鎖及間尺ヲ用ユヘシ

第廿條 長サノ誤差ハ左ノ歩合ヲ限リ之ヲ許ス

- 一 平地ニアリテハ千分ノ三
- 二 山地ニアリテハ千分ノ五

第廿一條 界角ハテチドライト(四インチ以上)ヲ用テ之ヲ測ルヘシ

但第廿四條ノ誤差ヲ越ヘサルモ他ノ器械ヲ代用スルコトヲ得

第廿二條 細部測量ニハ測板或ハシリズドルコンパス等便宜ノ器械ヲ用ユルコトヲ得

第廿三條 參謀本部設置ノ三角點アル場所ニ在リテハ可成之レト連結シ之ニ對スル官林ノ位置ヲ測定スヘシ

第廿四條 界角ノ誤差ハ左ノ歩合ヲ限リ之ヲ許ス

- 一 三角測法ニ於ケル三角ノ和ノ誤差ハ三分<sup>ノ</sup>迄
- 二 多角測法ニ於ケル角ノ總和ノ誤差ハ三分<sup>ノ</sup>迄

第廿五條 界線上隣接町村字ノ界點并ニ隣接地番號ノ界點ハ之ヲ測リ又必要ナル場合ハ是等各互ノ界線ノ角度ヲ測ルヘシ

第廿六條 面積ノ算定ハ經緯距算法ニ依ル可シ

第廿七條 面積ハ町步ヲ以テ之ヲ顯ハシ步(坪)未滿ハ四捨五入スヘシ

第四章 境界圖

第廿八條 境界圖ヲ分チテ全圖及分圖ノ二種トナス全圖トハ周圍ノ全部ヲ畫キタルモノヲ云ヒ分圖トハ周圍ノ一部ヲ畫キタルモノヲ云フ

第廿九條 分圖ハ官林ノ面積廣大ニシテ一紙面ニ其全周ヲ畫シテ能ハサルトキニ當リテ之ヲ製ス

ルモノトス

第三十條 境界圖ハ五千分ノ一ニ縮少シテ之ヲ調製スヘシ

但特ニ精密ヲ要スルモ別ニ便宜大ナル尺度ニ畫クヘシ

第三十一條 面積廣大ニシテ數箇ノ分圖ニ分チテ其境界ヲ顯ハスモ別ニ之ヲ合一シテ二萬分一ノ全圖(或ハ切圖)ヲ製スヘシ

第三十二條 境界圖ハカメヲ北ヲ正上ト爲シ之ヲ畫クヘシ

第三十三條 境界圖ニ記載スヘキ第三十四條一項ヨリ三項ニ至ル事項ハ左方ヨリ右方ニ水平ニ書スヘシ

第三十四條 境界圖ニ記入スヘキ事項及其書法ハ左ノ如シ

(第二號雜形參觀)

- 一 大小林区署名(或ハ派出所名)國郡市町村名及官林并ニ圖ノ名稱(三段ニ書スヘシ)
- 二 分圖ニ在リテハ其番號(第何片)全圖及切圖ノ第一片ニ在リテハ面積(例ハ、四邊町中川田書ス)
- 三 縮尺度(五十分ノ一)圖ニ記ス)
- 四 測定セシ界線ハ黑線
- 五 紛議アル界線ハ點線
- 六 界線外ノ測線并ニ豫備點ト周圍線トノ連結線ハ細線
- 七 界點ノ番號及界線上測點ノ記號
- 八 目標ノ符號

但目標ノ符號ハ其種類ニ依リ左ノ區別ニ從ヒテ記載スヘシ



- イ 境界石標ハ洋紅ニテ正方形(口)(一邊ノ長ツ凡ソ二間ノ縮尺)ヲ畫キ其石標ノ位置ヲ示ス所ノ針跡ヲシテ正方形ノ中心ニ在ラシメ且其正方形ノ邊ヲ圖紙ノ縁線ト并行セシムヘシ
- ロ 天然ノ境界岩石ハ洋紅ヲ以テ直徑二間許ノ縮尺ニシテ外圍ノ四ヶ所ニ墨ノ小點ヲ付シタル圈子(○)ヲ畫キテ顯ハスヘシ
- ハ 境界木標ハ洋紅ノ圈子(○)ヲ用ユヘシ
- ニ 境界樹ハ墨ニテ上方ニ箭鏃形ヲ付シタル圈子(○)ヲ畫クヘシ
- ホ 境界土塚ハ墨ニテ重圈子(◎)ヲ畫クヘシ
- ヘ 豫備標ノ符號ハ其物体ニヨリ前諸項ノ例ニ依リ畫クヘシ但洋紅ニ朱ヲ代用スヘシ
- ト 三角測點ニハ墨ニテ三角形(△)ヲ畫クヘシ
- 九 民有地ニ隣接スル境界線ノ外線ハ幅大約八間ノ縮尺ニテ洋紅線ヲ付シ官有地ニ隣接スル境界線ノ外線ニハ全上ノ藤紫色ノ線ヲ付ス  
但紛議アル境界ニハ外線ヲ付セス
- 十 線ニ内接スル官林ノ字名
- 十一 界線上ノ河川湖沼道路(河川湖沼ハ藍色道路ハ朱)并ニ其名稱
- 十二 隣接郡村ノ界線ハ箭鏃形(↑)及其名稱并ニ字名
- 十三 隣接地ノ種類(田畑林等ノ文字)其界線(細墨線)
- 十四 隣接地ノ番號及其界線(細點線)
- 十五 方位線

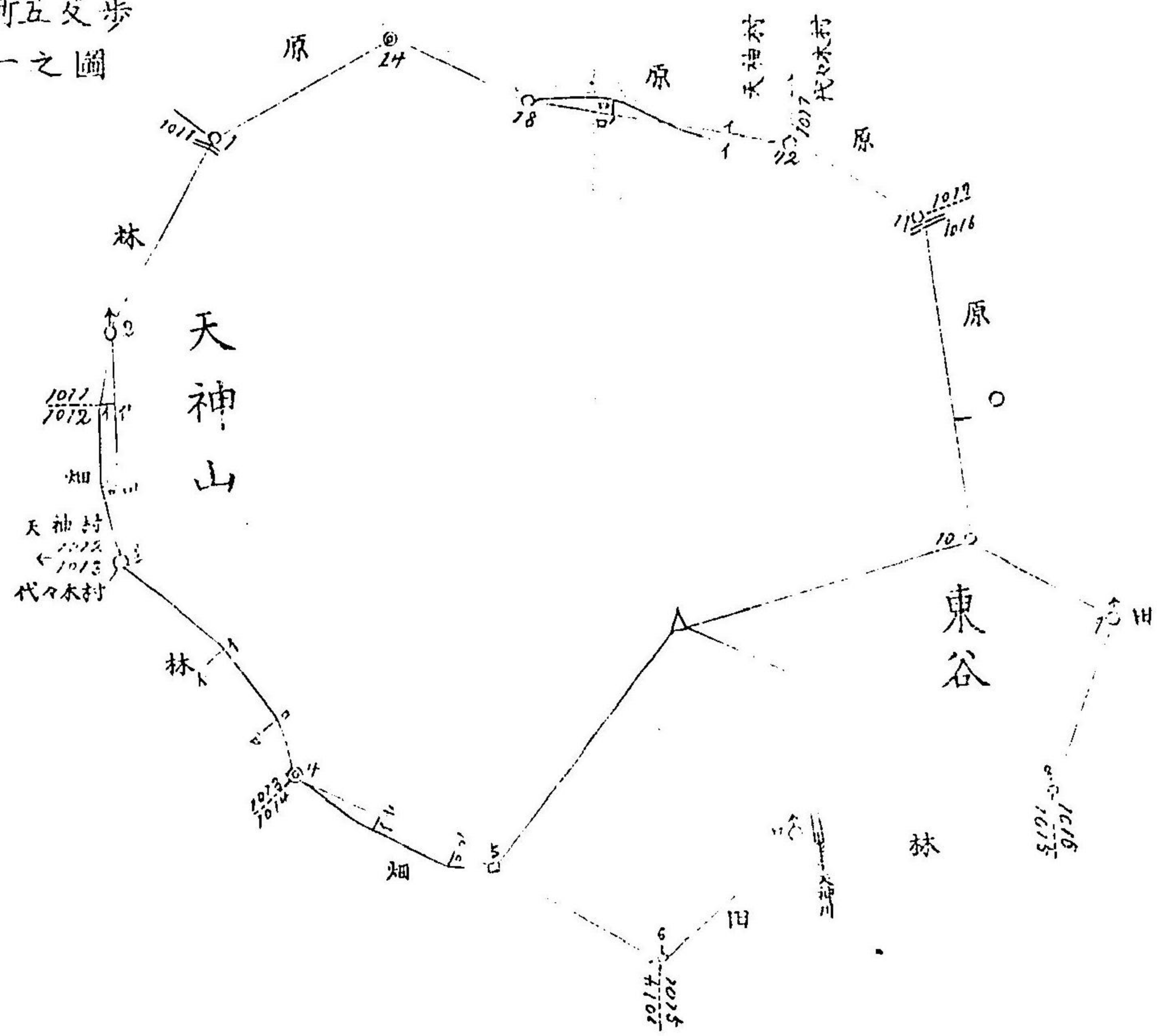
第五章 境界簿

- 第三十五條 境界簿ハ境界圖ト共ニ官林ノ境界ヲ永遠ニ證明スルカ爲メニ調製保存シ置クモノトス
  - 第三十六條 測量員ハ野帳ヲ製シ實地測量 際現場ニ於テ測定觀察ノ事項ヲ記入シ之ニ由テ第三號書式ノ境界簿ヲ調製スヘシ
  - 第三十七條 境界簿ハ境界全圖壹枚毎ニ之ヲ調製スルモノトス  
但官林面積廣大ニシテ數多ノ切圖ヲ作ルルハ切圖毎ニ一冊ヲ製スルモ妨ナシ
  - 第三十八條 境界簿ニ記入スヘキ數字ハ「アラビヤ」數字ヲ用ユヘシ
  - 第三十九條 境界簿及境界圖調製ノ上ハ測量員記名捺印シテ隣接地主ニ示シ第三號書式ノ通り之ニ記名捺印セシムヘシ  
地方官及市町村吏員ノ立會セン時モ亦全シ
  - 第四十條 境界簿ニ貳枚以上ノ紙ヲ用ヒタルハ其綴目ニ測量員ノ制印ヲ押ス可シ
  - 第四十一條 測量員ハ隣接地主連署濟ノ境界圖簿ノ謄本各一葉ヲ製シ其原圖簿ハ大林區署ニ差出シ謄本ハ小林區署或ハ派出所ニ送付スヘシ
- 第一號書式
- 請 書
- 今般何國何郡何村大字何字官林境界調査ニ際シ拙者所有ノ何國何郡何村大字何々番(耕地者)石ノ官林ニ接續致居候ニ付實地立會ノ上査定標杭建設相成聊故障無之候追テ界線實測濟境界簿并ニ境界圖完成ノ節ハ無異議署名捺印可致候也
- 何國何郡何村大字何々番(耕地者)山林地主  
何國何郡何村大字何々番地



區小何區大  
 村何郡何國何  
 圖雙境林官山神  
 步反五町七拾七面積  
 圖之一千五

形雛第貳



何縣何郡何村何番地  
 隣接地主  
 全全全全全全  
 氏全氏全氏全  
 名名名名名  
 (印)(印)(印)(印)(印)

年号月日

測量員

官氏

官氏  
 名  
 (印)

年月日

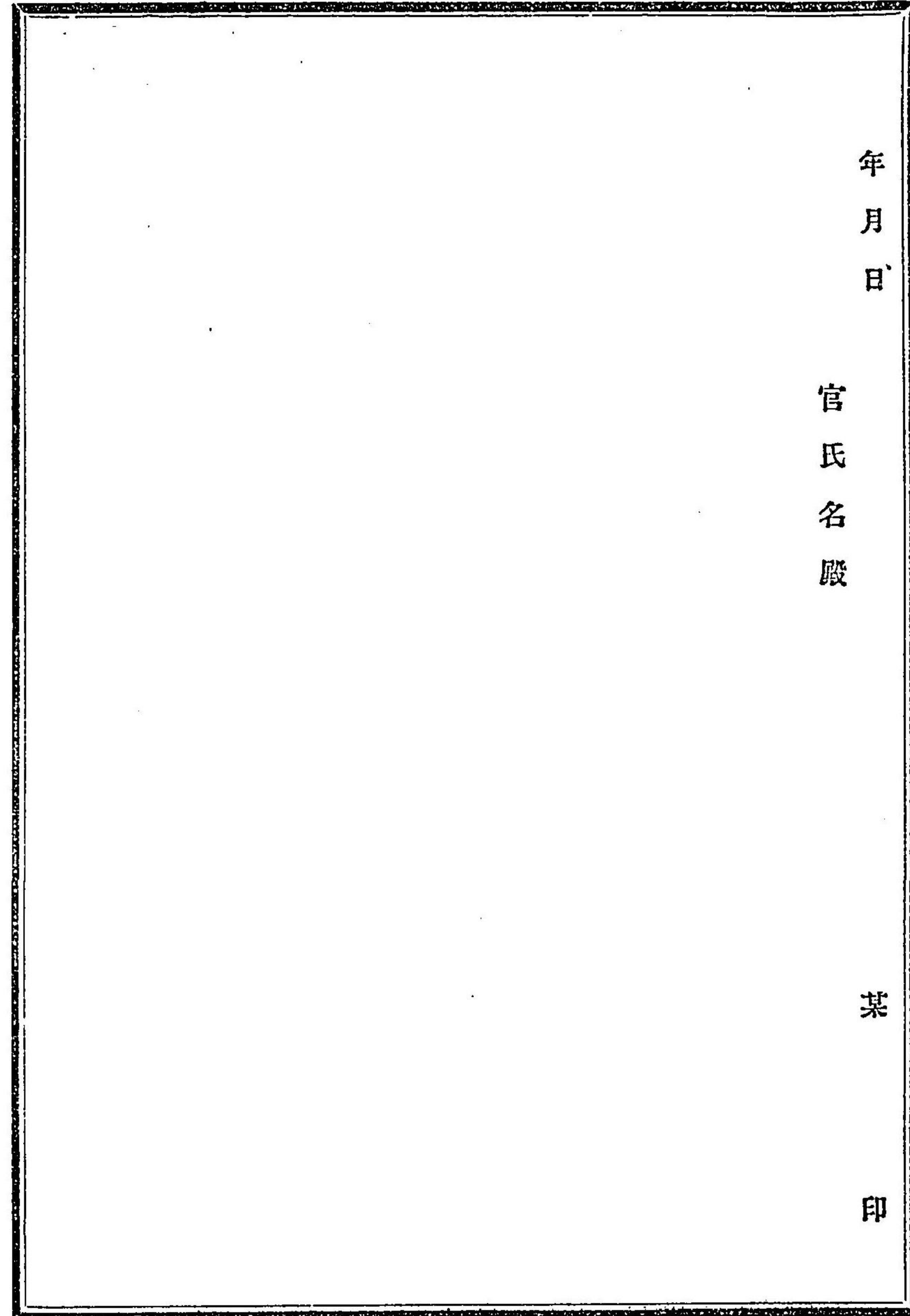
官氏名殿

某

印

前記

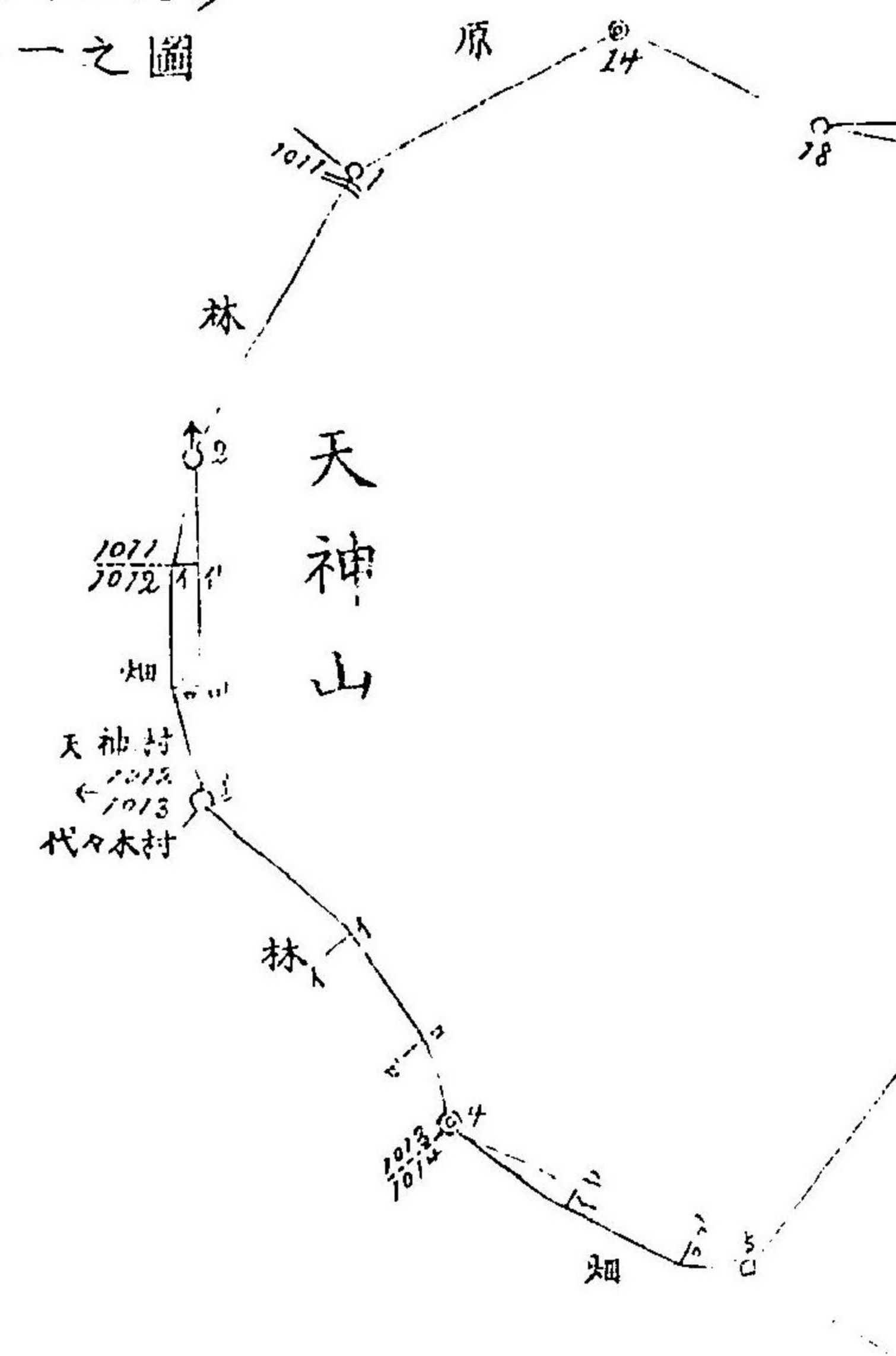
三〇〇





何大林区何小林區  
 何國何郡何村  
 天神山官林境畧圖  
 面積七拾七町五反步  
 五千分一之圖

第貳





第三號書式

何國何郡何村  
天神山官林境界簿

何大林区  
何小林区



國	郡	市町村	大字	字	測番號	點種類	摘要	角度			
								度	分	秒	
何	何	何	何	天神山	1	丸杭	天神川ノ左岸ニアリ	$\angle 1,4,2=$	148	1	
ク	ク	ク	ク	ク	2	立木	杉樹ノ外面ヲ境トス	$\angle 1,2,3=$	147	12	
ク	ク	ク	ク	ク	4		2イ'=40間 イイ'=+4,間2				
ク	ク	ク	ク	ク	7		8ロ'=80間 ロロ'=+5間				
ク	ク	何	何	支道坂	3	角坑	六寸角杭代々本越ニ通スル道ノ左側ニアリ	$\angle 2,3,4=$	145	51	12
ク	ク	ク	ク	ク	4		3イ'=52間 イイ'=-12間 $\angle 3,4,4=90^\circ$ 3イ'=53,間37				
ク	ク	ク	ク	ク	7		3ロ'=82間 ロロ'=-10間 イロ'=空間 $\angle 3,ロ'ロ'=90^\circ$ 4=42,間03				
ク	ク	ク	ク	ク	4	土壘	方二尺ノ土壘ヲ築ク	$\angle 3,4,5=$	141		
ク	ク	ク	ク	ク	4		4イ'=42間 イイ'=5,間1				
ク	ク	ク	ク	ク	7		4ロ'=90間 ロロ'=6,間				
ク	ク	ク	ク	三角	5	石標	六寸角ノ石材	$\angle 4,5,6=$	180		
ク	ク	ク	ク	ク	6	岩石	天然石ノ内面	$\angle 5,6,7=$	120	20	
ク	ク	ク	ク	ク	7	立木	黒松樹ノ内面ヲ境トス 天神川ノ前岸ニ至ル8間	$\angle 6,7,8=$	210		
ク	ク	ク	ク	ク	8	角杭	六寸角杭	$\angle 7,8,9=$	125	12	20
ク	ク	ク	ク	表門前	9	立木	杉樹ノ外面	$\angle 8,9,10=$	103	2	
ク	ク	ク	ク	ク	10	丸杭	此點ヨリ43間ニシテ田ト原トノ界點アリ	$\angle 9,10,11=$	208	15	
ク	ク	ク	ク	ク	11	丸杭	山田村ニ至ル道路ヲ去ル2間	$\angle 10,11,12=$	150		
ク	ク	何	何	天神山	12	立木	櫻樹ノ内面	$\angle 11,12,13=$	170	20	
ク	ク	ク	ク	ク	13	丸杭		$\angle 12,13,14=$	205		
ク	ク	ク	ク	ク	14	石標	四柱石材	$\angle 13,14,1=$	123		

距離	隣接地			備考
	字	種類	番號	
125	天神山	林	1011	何郡何村何番地 松本重兵衛
	ク	ク	ク	ク
	ク	畑	1012	全部全村何番地 村田治助
114	ク	ク	ク	ク
	道支坂	林	1013	全部何村何番地 高橋三吉
	ク	ク	ク	ク
142	ク	ク	ク	ク
	ク	畑	1014	全部何村何番地 吉田耕作
112				
93				參謀本部三角測點ニ至ル角ハ $\angle 1,3,\Delta=106'$
98				測點ニ山印ヲ刻ス
152				
80				$\angle 7,8,\Delta=32'$
	天神山	原		何村拜借官有地 12ヨリ1ニ至ル間凡テ官有原野ニ接ス
	ク	ク		
	ク	ク		官有原野 何村外ニヶ村拜借官有地



年月日

測量員

官 氏名印

官 氏名印

鄰接地主

何縣何郡何村何番地

全 上 氏名印

氏名印

立會員

市町村長(市町村吏員) 氏名印

○官林境界測量内規ニ關スル通牒ノ件(山林局長)各大林区署へ通牒明治二十三年十二月三日  
丙林第五〇九號

發日丙林第三七一號ヲ以テ豫メ及御通知置候官林境界測量内規制定相成本日丙林第五〇九號ヲ以テ相違セラレ候處右内規之義ハ實地ノ事業若クハ人線等ノ都合ニヨリ踏査ヲ爲サ、ル個所ヨリ直ニ本内規ニ依リ測量ニ着手ス可キ場合モ可有之此場合ニ於テハ隣接地トノ境界ハ固ヨリ未確定ニシテ之ヲ確定シタル後ニ非ラサレハ測量ニ着手シ能ハサルハ勿論ニ付境界査定ニ付テハ踏査内規第四條ニ據リ隣接地主ヲ立會シメ且市町村吏員及縣官立會ノ義ハ過般丙林第二三一号内訓之通境界査定上紛議アル場合ニ限リ其立會ヲ請フヘキ儀ト御承知有之度



鑛業

○鑛業ヲ營ム者ノ雙方坑區間ニ十間以上距離ノ有無調査スヘキ件(鑛山局長)各府縣へ照會明治二十三年七月三十一日 鑛後第七三號

本年七月當省令第七號第四條二項ニ基キ他ニ鑛業ヲ營ム者ノ有無調査ノ際ハ明治八年工部省第二十六號布達ニ據リ雙方坑區間ニ十間以上ノ距離ノ有無ヲモ御調査相成ルヘキ義ト御了知有之度

○鑛業ニ關スル出願手續第三條全六條中質疑及ヒ試掘延期願ニシテ期限後出願處分方ノ件(和歌山縣)照會明治二十三年八月二日 乙第四六一號

貴省令第七號鑛業ニ關スル出願手續第三條ニ鑛業ニ關スル願書トアリ此願書ノ内ニハ地方長官ニ出願スヘキ土地測量願書モ包含スル義ニ候哉果シ然ラハ土地所管村長役場ヲ經由セス差出スモノニ付當廳ニ於テ直ニ認可狀ヲ付スヘカラサル者ナルヤ否判明ヒサルヲ以テ願書受理ノ上村役場ニ就キ調査ヲ要セサルヲ得ス此場合ニ於テハ手續第六條ニ依リ五日以内ニ認可狀ヲ下付シ若クハ十日以内ニ認可スヘカラサル理由ヲ貴省ニ具狀スルヲ得サルカ如ク相考候右ハ如何相心得可然哉

同手續第六條ニ出願ノ日ヨリ十日以内云々トアリ右ハ願書到達ノ日ヨリ起算シ可然哉同條中五日以内トアルモ同様相心得可然哉

貴省訓令第四十號ヲ以テ法律第五十五號實施前ニ接受シタル諸願書ハ從前ノ手續ニ依リ當省へ進達スヘシトアリ然ルニ試掘延期願ニシテ期限後出願シタルモノアリ其書面ノ日付ハ期限内ナルヲ以テ願書日付ノ不正(假令ハ六月ニ願書ヲ差出シナカラ)ナルカ將タ村役場又ハ郡役所ニテ願書進達遲延セラルカ事實取調中右訓令及訓令第三十九號御指示ノ次第ニ相成候右ハ取調ノ上日付不正ナレハ願書ハ却下シ最前ノ指令ヲ引上ケ郡役所又ハ村役場ノ遲滞ニ歸スルトキハ其手續書ヲ徵シ貴省へ進達



取計可然哉

(鑛山局長) 回答 明治二十三年八月十一日

出願手續第三條ハ當省へ出願スルトキノ手續ヲ規定シタルモノニシテ貴廳ニ係ル出願ハ別ニ其手續御規定相成差支無之義ニ有之候手續第六條出願ノ日ヨリ十日云々ハ御來意ノ通又試掘延期願ニシテ處分未濟ノ分ハ凡テ事狀ヲ具シ御進達相成様致度

○鑛業ニ關スル出願手續料印紙貼用ノ件(愛媛縣)照會 明治二十三年八月八日

本年法律第五十五號坑法改正實施期限之義ハ十九年勅令第一號公文式ニ據リ官報到達ノ后七日ニ有之候間該期限前ノ出願ハ從前ノ手續ニ依ルヘキモノニ候得共本月一日以後ニ係ル出願手續料ハ本年勅令第五百一十一號ニ從ヒ相納ムヘキ筈ニ有之然ル處未タ其納金手續得明示無之右ハ本年省令第七號第一條ニ從ヒ從前ノ書式願書ニ登記印紙ヲ貼用セシムヘキ義ニ候哉

(鑛山局長) 電信回答 明治二十三年八月十五日

御照會ノ通リ

○鑛業出願手續第六條中土地測量願ノ件(長崎縣)電信照會 明治二十三年八月十二日

省令第七號第六條ニ據リ土地測量願ハ市町村長郡長ヲ經由スルニ及ハサルヤ

(鑛山局長) 電信回答 明治二十三年八月十四日

貴廳ノ御都合ニ任カス

○鑛業ニ關スル土地測量認可ノ件(和歌山縣)照會 明治二十三年八月十三日

日本坑法第五章第二十二款第一項ニ據リ土地測量ノ認可ヲ請フモノ同一ノ地所ニ對シ二名以上出願スル場合ニ於テハ其各人何レニモ認可ヲ與ヘキハ勿論ト相考候得共若シ其内ノ一名第三章第九款第二項ニ據リ已ニ願書ヲ差出シタル旨届出アルトキハ他ノモノニ對シ測量ノ認可ヲ與ヘス本年

七月御省令第七號出願手續第六條ノ末段ニ依リ指揮ヲ受クル義ト相心得可然ヤ將タ直ニ却下取計可然哉

(鑛山局長) 電信回答 明治二十三年八月十九日

差支ナキ土地ニ就テハ總テ認可ヲ與フル義ト御心得アリタシ

○鑛業ニ關スル出願手續第四條中圖面調査ノ件(岡山縣)照會 明治二十三年八月十三日

今般法律第五十五號ヲ以テ日本坑法中御改正尋テ貴省令第七號ヲ以テ出願手續被相定候ニ付テハ其第四條ノ規定ニ從ヒ圖面ノ正否其他地方廳ニ於テ調査ノ上意見ヲ付シ具申可致筈ニ有之然ルニ從來當廳ニ於テハ試掘借區共出願者有之節ハ取置事務ノ都合見計ヒ最寄地方他ノ事件ヲモ兼帶屬官派出實地檢査セシメ候上圖面訂正爲致 調査完全ニシテ圖面ノ實地ニ適合スルモ 進達致來候處今般取扱方變更ニ付テハ届出之都度屬官派出候義ハ廳務上差支候ニ付單ニ圖面上ニ就キ方位其他錯誤ノ有無ヲ調査スルニ止メ可申歟乍去從來之經驗ニ據ルトキハ實地適合ノ懸念モ不少ニ付具申方多少遲延ニ涉ルモ矢張從前之例ニ準シ檢査爲致可申歟且又圖面中錯誤アル場合ニ於テハ其旨ヲ出願人ニ示シ貴省へ進達之分引換方可爲申立筋ニ候哉又ハ具申スルニ止メ可然哉

(鑛山局長) 回答 明治二十三年八月二十三日

單ニ圖面上ノ方位間數等ヲ調査スルニアラスシテ圖面ト實地ト照合スルヤ否ヤ等ヲ調査スル儀ニ付可成係官ヲ御派出相成候様致度候得共御都合ニヨリ郡長村長等ニ御依頼相成候共町村役場又ハ官衙ニ備付アル圖面等ニ對照ノ上御上申相成候共差支無之且又圖面ト實地ト適應セサル場合其他公益上ノ利害等ハ其旨直チニ本大臣へ具申相成度本人へハ注意ノ爲メ其旨指示セラレ可然

○法律第五十五號及勅令第五百一十一號出願手續料疑義ノ件(愛媛縣)照會 明治二十三年八月十三日

先般法律第五十五號ヲ以テ日本坑法改正相成勅令第五百一十一號ヲ以テ出願手續料被定候處左ノ件



ニ聊カ疑義有之候

- 一 坑法第五款及第九款ニ掲クル試掘借區出願日時ハ該願書ノ御省ニ到達セシ日時ヲ指スヤ
- 二 坑法第五款第二項中土地ノ全部ヲ所有スルモノ、出願ト全地ニ係ル他人ノ出願ト同時トアル其同時トハ即同日時ノ義ナルヤ
- 三 坑法第九款第四項ニ依リ其試掘出願ヲ無効トスルハ其出願日時ノ前後ニ拘ラス未タ許可ヒラレサル試掘願ハ渾テ無効トナル義ナルヤ
- 四 坑法第二十二款第一項ニ依リ數人同時若クハ數日ヲ隔テ同一ノ地所ヲ測量セント欲シ認可ヲ請フ者アル場合其差支ナキモノハ總テ認可狀ヲ下付スヘキ義ナルヤ
- 五 勅令第五百十一號第一條中ニ坑區増坪ニ係ル出願手數料規定無之候處右ハ同條第二項ニ依リ借區同様ノ料額ヲ納ムヘキ義ナルヤ

(鑛山局長) 回答 明治二十三年八月二十三日 號第四〇四三號

- 第一項 願書發送ノ日時ヲ指ス
- 第二項 第四項及第五項御見解ノ通り
- 第三項 借區ト試掘ト同時ニ出願シタル場合ノミニ有之候  
○日本坑及出願手續中疑義ノ件(長崎縣)照會 明治二十三年八月十四日 乙號第一二八六號
- 本年法律第五十五号及御省令七號中聊カ疑義ノ廉有之候ニ付左ノ件々及御問合候法律第五十五号中
- 第二十二款第二項ニ依リ土地所有者又ハ關係人ト協議調ハスシテ農商務大臣ノ裁定ヲ請フ場合ハ本人ヨリ直ニ願書ヲ送進シ市町村長郡長地方廳ヲ經由スルニ不及義ニ候哉
- 同第四項中借區人ト土地所有者トノ間補償金額協議整ハサル場合ハ如何處理スヘキ義ニ候哉

御省令第七号

第三條中願書及ヒ付屬圖ニハ地主隣借區人ノ連署ヲ要セス云々ト有之候付テハ出願人ハ勿論地方廳ニ於テモ他主及隣借區ノ承諾有無ハ取調フルニ不及義ニ候哉

第四條中明記アル出願ノ外假令ハ試掘借區ノ繼年期讓與加除名訂正合併分割等出願ノ場合ハ地方廳へ届出ニ不及義ニ候哉又届出ノ順序ハ市町村長ヲ經由シ地方廳へ届出スヘシトアリ候處郡長ハ經スルニ不及義又御料地若クハ官有地ニ係ルモノハ出願人ヨリ主管ノ官廳へ協議スヘキ義ニ候哉由ハ地方廳ヨリ協議スヘキ候ニ候哉

第六條ニ依リ土地測量ノ義願出候節如何ナル場合ニ於テ認可ヲ與ヘサル儀ト心得可然哉

(鑛山局長) 回答 明治二十三年八月二十七日 號第四三三八號

法律第五十五號中

- 第一項 御見解ノ通り
  - 第二項 民事裁判所ニ出訴スル義ト御承知相成度
- 省令第七號中
- 第一項 御見解ノ通
  - 第二項 前段ハ渾テ届出ヘク中段ハ郡長ヲ經由セシムルト否ハ地方ノ便宜ニ任スヘク後段ハ地方廳ヨリ協議スル義ニ有之候
  - 第三項 法律ニ於テ殊ニ他人ノ測量又ハ出入ヲ許サ、ル場所等ノ外ハ渾テ認可ヲ與フル義ト御承知相成度候
- 日本坑法二十二款鑛業用地買上處分着手中ノモノモ改正坑法ニ依ルヤ否ヤノ件(佐賀縣)電信伺 明治二十三年八月十六日



坑法二十二款鑛業用地買上處分着手中ノモノモ改正坑法ニ依ルヤ

(大臣)指令 明治二十三年八月十九日

施行期限後ハ新坑法ニヨリ處分スル義ト心得ヘシ

○坑業ニ關シ出願手數料ノ件(岡山縣)照會<sup>明治二十三年八月二十日</sup>地第九八號

本年勅令第五百一十一號ヲ以テ坑業ニ關シ出願ヲナス者手數料上納方御制定相成候處其出願中増借

區ハ該令第一條手數料制限ノ第二ニ減借區ハ同第四ニ準據スヘキ義ニ候哉

(鑛山局長)回答<sup>明治二十三年八月二十九日</sup>鑛第四六三五號

御見込ノ通ニ御取扱相成可然候

○鑛業ニ關シ土地測量認可狀交付ノ件(福岡縣)照會<sup>明治二十三年八月二十一日</sup>農第七七一號

今般法律第五十五號ヲ以テ日本坑法中御改正相成候處其第五章第二十二ニ試掘又ハ借區出願スル

タメ他人ノ土地ヲ測量スルヲ必要トスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシト有之而シテ省令第

七號第六條ニ地方長官ハ五日以内ニ認可狀ヲ下付スヘシトアリ右ハ主トシテ民有地ニ係ルモノ

ノ取扱方ニ屬スルモノ、如シ果シテ然ラハ大林區署ノ主管ニ係ル官林ノ如キハ別ニ明文無之モ均

シク知事ニ於テ認可ヲ與ヘ苦シカラスヤ將又他官廳へ主管地ハ直接主管官廳へ認可願出ツヘキモ

ノナルヤ若シ知事ニ於テ他官廳ト協議ヲ遂ケ認可ヲ與フルモノトセハ到底五日以内ニ認可スヘキ

場合ニ至リ兼候

(鑛山局長)回答<sup>明治二十三年八月二十八日</sup>往第四八四號

他官廳主管ニ係ル土地ト雖モ差支ノ有無協議ノ末縣知事ヨリ渾テ認可相成ヘキ義ニ有之候若シ五

日以内ニ協議シ認可ヲ與フヘキ時日ナキトキハ其旨ヲ本大臣へ御上申相成可然

○日本坑法第五章第二十二款二項取扱方ノ件(和歌山縣)照會<sup>明治二十三年八月</sup>一第乙四八六號

日本坑法第五章第二十二款第二項ニ(其土地ノ所有者又ハ關係人ト協議シ)トアリ假令ハ爰ニ甲乙  
二筆ノ地所借區許可ナリタル節其甲地内ニ坑口ヲ開穿シ乙地ニハ開穿其他土地ノ表面ハ使用セザ  
ルモ其乙者ハ即チ關係人トシテ協議ノ上承諾ヲ受クヘキ筈ニ候哉將右乙者ノ承諾ハ受クルニ不及  
候哉

(鑛山局長)回答<sup>明治二十三年八月二十三日</sup>中第四〇四二號

表面ヲ使用セサル乙地所有者ニハ協議スルニ及ハス

○鑛山願書取扱ノ件(大坂府)伺<sup>明治二十三年八月二十一日</sup>農第三四九二號

一 本年七月御省々令第七號鑛業ニ關スル出願手續第六條ノ認可願書ヲ受理セシ場合ハ認可狀ハ五

日以内ニ不認可ノ稟請書ハ十日以内ニ下付又ハ差出サ、ルヲ得ス之ヲ要スルニ其認可スヘキヤ

否ハ四日以内位ニ調査シ了ラサルヘカラサルヘシ然ルニ當府下ノ如キ現堀ノ近キ鑛山ニシテ當

廳トノ往復スラ四日ヲ費スヘクニ就テハ當廳ヨリ一々出張調査スル如キハ當ニ煩雜ニシテ且迂

遠ナルノミナラス到底爲シ能ハサル次第ニ候然レハ便宜ヲ圖リ豫テ右調査ハ郡市區長ニ委任シ

置キ該願書傳達(該願書ハ市區町村長及郡長ヲ經由セシメテ當廳ニ受理スル積其ハ第二項ニ伺

フ)ノ際意見書ヲ添付セシムル積リニ候然ル處是逆モ出張シ調査シ及書面ヲ郵送シ來ル等ニ費

スヘキ日數ヲ積算スレハ四五日間ニ於テ行ハルヘキ義ニ無之候依之看之御規定ノ五日以内トハ

無論右様郡市區長ニ於テ調査スル如キハ算入セス當廳受理ノ日以後ニ於ル期日ト心得可然哉

一 前項ノ次第ニ付同第六條ノ認可願書ハ市區町村長及郡長ヲ經由セシメテ當廳ニ受理シ可然哉將

又第四條第二項ノ諸調査ノ如キモ同様事務ノ便宜ト爲テ兼辦ヲ旨トシテ是亦堺市ハ市長大坂市ハ區

長其他ハ郡長ニ委任シ置キ傳達ト同時ニ其意見書ヲ添付セシムル爲メ該願書ハ市區町村長ノ外更

ニ郡長ヲ經由セシメ可然哉



(大臣) 指令明治二十三年九月二日  
甲第四七五二號  
伺ノ通り

但シ第二項郡市町村長ニ於テ調査ノ期日ハ豫メ定メ置クヘシ

○日本坑法及鐵業ニ關スル出願手續中疑義ノ件(福島縣)照會(明治二十三年九月二日)  
本年七月法律第五十五號ヲ以テ日本坑法中改正相成御省令第七號ヲ以テ鐵業ニ關スル出願手續被  
定候處其第四條第二項末文ニ官有地ニ係ルトキハ主管ノ官廳ニ協議ヲ遂クヘシト有之候得共七年  
第二百二十號布告地所名稱區分官有地第一種第二種ニ係ルトキ及第三種中小林区署ノ所轄スル一  
二三等官林並禁伐林若クハ特別ノ契約ヲ以テ人民ニ貸渡シタル地盤ニ係ル如キ必要アル場合ニ限  
リ協議ヲ遂ルノ御主意ニ候哉坑法第十七款ニ掲クルモノ、如キハ度ヲ計テ之ヲ避クルニ止ムヘク  
前顯單ニ官有地トノミ有之文意廣瀾聊カ疑義相生候ニ付御明示相成度候  
坑法第二十二款第一項及出願手續第六條試掘又ハ借區ヲ出願スルタメ他人ノ土地ヲ測量スルコトヲ  
必要トスルトキ認可願書ニ其畧圖ヲ添付爲致調査ノ材料ニ供シ度御差支無之哉  
坑法第二十二款末項ニ此他土地ノ使用收用ニ關シテハ土地収用法(適用スヘキ條項ヲ掲ケアリ)ノ  
例ニ依ルト有之候得共本款第一項損害賠償並第四項補償金額ニ就キ協議調ハサルトキハ土地收用  
法第六條二項ニ依リ而シテ其鑑定人ニ給スル旅費日當等ノ額ハ十九年内務省令第十一號警察官吏  
其他内國旅費概則第七條第五項ニ依ルヘキヤ又ハ市町村長ノ見込ニ任スル義ニ候哉  
(鐵山局長) 回答(明治二十三年九月十日)  
鐵第五六五五號

第一項官有地ニ係ルモノハ渾テ主管ノ官廳ニ協議ヲ遂クヘキ勿論ナルモ試掘開坑或ハ通洞等ヲ企  
ツトキハ坑法第十七款ニ依リ度ヲ計リ之ヲ避ケシムヘキ主旨ニ有之第二項御見込ノ通ニテ差支無  
之第三項賠償補償金等ニ付協議調ハサルトキハ所管裁判所へ出訴セシムル義ト御承知相成度候

○試掘延期試掘借區讓受渡願等ニ關スル具申要否ノ件(和歌山縣)照會(明治二十三年九月八日)  
試掘延期願及試掘借區等讓渡願ヲ差出シタル分ハ公益上ノ利害等調査ヲ要スル必要無之付右出願  
ノ旨届出候共之ニ對シ本年御省令第七號第四條第二項ニ依リ具申ヲ要セサル義ト相考候得共萬一  
必要ノ義モ候ハ、差支候付不取敢別紙中上嘉八願ニ對シ上申書差出候右ハ當廳見込ノ通り上申ニ  
不及義ニ候哉 (別紙密ス)

(鐵山局長) 回答(明治二十三年九月十九日)  
鐵第六二〇三號

渾テ具申ヲ要スル義ニ有之候  
○試掘願ト借區願ト抵觸スルモノノ質疑及ヒ坑區圖面願書ノ件(北海道廳)電信照會(明治二十三年  
九月十日)  
日本坑法改正第三章第九款第四項ハ試掘願ト借區願ト抵觸スルトキハ願ノ出前後ニ拘ラス試掘願  
ヲ無効トスルノ意ナルカ亦六十萬坪以上ナルモ當所又ハ近接ノ地ニシテ坑業人同一ナレハ坑區圖  
ハ甲乙トシ圖面一枚ニ記載シ一願ニテ差支ナキカ

(鐵山局長) 電信回答 (明治二十三年九月十日)  
第一項ハ試掘區同時出願ノ時ノミナリ第二項ハ一坑區毎ニ一願書ヲ差出サシム六十萬坪以上ノ坑  
區ヲ作ルヲ許サス

○鐵山測量認可ニ關スル件(愛媛縣)伺(明治二十三年九月十日)  
鐵山試掘又ハ借區ヲ出願スル爲メ他人ノ土地ヲ測量セント欲スルモノ、手續ニ付テハ日本坑法第  
二十二款第一項ニ地方長官ノ認可ヲ受クヘシトノミアリテ地主ノ承諾ヲ要セサル如ク相見ヘ候得  
共地主ニ一應ノ協議モナサハルモノニ認可ヲナスハ其所有ノ權利ニ對シ穩當ナラサル様被存候然  
ルニ鐵業人ハ更ニ地主ニ協議ヲナサシ直ニ測量認可願ヲ差出候者續々有之頗ル繁雜ナリト雖  
モ之ニ對シテハ法律上地主ニ協議ヲナサシムヘキノ明文ナキヲ以テ既ニ認可狀ヲ交付セシ分モ有



之候處右ハ必ス地主ニ協議ヲナサシメ其承諾セサル場合ニ限り認可ヲ受ケシメ可然哉

(鐵山局長) 回答 明治二十三年九月十八日 鐵山第六三五五號

地主ト協議整ヒタルトキハ認可ヲ願フニ及ハス又認可ヲ願フニハ深メ地主ト協議スルヲ要セス

○鐵業出願手續第四條試掘借區等ノ願書及圖面不完全ナルキハ雖形ニ照シ訂正方等ノ件(廣島縣) 照會 明治二十三年九月十二日 鐵山第一九五四號

本年七月御省令第七號鐵業出願手續第四條ニ依リ試掘借區等ノ願書及圖面ノ寫ヲ添ヘ當廳ヘ届出シタルトキハ圖面ノ正否公益上ノ利害等取調意見ヲ付シ具申可致管ニ候處右圖面ノ調製不完全ニシテ成規ノ第形ニ據ラサルモノハ實地ニ就キ其正否ヲ調査スル能ハサルニ付此等ノ場合ニ於テハ雖形ニ照シ訂正方本人ヘ通達シ併セテ御省ヘ差出シタル本書ヲモ訂正スヘキ旨指不致シ可然哉

(鐵山局長) 回答 明治二十三年九月二十四日 鐵山第六四一號

圖面不完全ニテ實地御調査難相成節ハ其旨直ニ本大臣ヘ御上申相成可然

○石油借區願法律五十五號實施前接受ノモノ許可ノ件(新潟縣) 照會 明治二十三年九月十六日 鐵山第五四四號

鐵山第五二七號ヲ以テ縣下北魚沼郡上川村大字荒谷字向窪山石油借區願客月二十八日付進達ニ對シ石炭ヲ除キ他ノ鐵物ハ坑區三千坪未滿ニテハ許可難相成云々願書御返戻相成候處右ノ客年十月申出願ニシテ本年四月中實地檢分ノ上圖面上組詰ノ廉訂正ノタメ下戻置候客月中漸ク差出シタル願書ニシテ法律第五十五號實施前ニ接受シタルモノニ付貴省訓令第四十號ニ據リ從前ノ手續ヲ以テ進達致シ候義ニ有之候條本人出願ノ通り御許可相成候様致度

(鐵山局長) 回答 明治二十三年九月二十四日 鐵山第五二五號

坑法改正ノ有無ニ拘ハス坑區ノ廣狹ハ其適實ナル起業ノ目途ニ應シテ之ヲ得セシムル成規ニシテ往々訂正セシメタルモノニ有之ノミナラス坑區ノ適否ヲ定ムルニハ願書許可ノ際ニ功カヲ有スル

法律ニ據ルヘキモノニシテ出願時日ノ如何ヲ問フヘキ節ニ無之候間訂正方願人ヘ御指示相成度願書相添此段重テ及御回報候 (願書略ス)

○試掘借區出願ノ爲メ他人ノ土地測量ニ關スルコト及ヒ認可狀交付ノ件(鐵山局長) 府縣ヘ通牒 明治二十三年九月十八日 鐵山第九八號

試掘又ハ借區出願ノ爲メ他人ノ土地ヲ測量スルニハ必スシモ坑法第五章第二十二款ニ依リ地方長官ノ認可ヲ受テ測量スルヲ要セサルハ勿論ニ有之候又認可ヲ願出タルトキハ特別ニ測量又ハ出入ヲ許サ、ル場所等ノ外ハ本年七月本省令第七號第六條ニ依リ渾テ認可狀交付可相成筋ニ候

○法律第五十五號日本坑法改正施行前ノ願書等處分方ノ件(福岡縣) 照會 明治二十三年九月十九日 鐵山第八四十八號

本年法律第五十五號ヲ以テ日本坑法改正相成同省令第七號ヲ以テ出願手續被相定候處十六年五月第十四號公達ニテ官報ノ到達期限ヲ定メ十九年勅令第一號ヲ以テ施行期限御規定相成居候ヘハ發布后十八日ヲ經サレハ本縣ニ實施不相成義ト存居候處九月八日付農第八百二十五號御問合ニ對シ同十六日付電報御回答ノ趣ニテハ前段意見ノ通取調上申スヘシト有之右ハ施行期限前省令第七號ノ手續ニヨリ出願シタルモノモ同令第四條ノ手續ニヨリ知事ヨリ上申可致義トノ御旨趣ニ有之果シテ然ルトキハ施行期限前即法律ノ實施ナキニ先ツテ尙ホ實施スルモノ、如シ然ルニ小官カ考フル處ニテハ施行期限前ノ分ハ正當從來ヘ手順ヲ經ヘキモノニテ御省受理ノ分ハ一應御却下相成歟又ハ別段舊手續ニヨリ取調上申スヘキ旨特ニ御命令可相成筋ニハ無之義若シ之ヲシテ先願權アルモノトシ第四條ノ取調ヲナストキハ正當施行ノ日ヲ俟ツテ出願シタルモノ及施行期限アルコトヲ知リテ從來ノ計畫者餘ニ舊法ニヨリ出願シタルモノ却テ他ニ奪ハル、ノ不幸ニ陷ルモノアラン是所謂知ラサルノ民ヲ罪ムルト均シク法律ノ原則ニ戻リタル義ニハ無之哉

(鐵山局長) 回答 明治二十三年九月二十九日 鐵山第七二六五號



施行期限前ニ差出シタル願書ニテモ新願書同様出願日時ノ先後ヲ以テ許否ヲ定ムル義ニハ無之右願書ハ御意見ノ通舊法ノ手續ニテ處分相成義ニ付期限前後ニ跨リタル等願書ハ計畫ノ前後等御取調御上申相成度候

○鐵山借區八月以降増區訂正出願ニ登記印紙貼用セシムヘキヤノ件(鹿兒島縣)電信照會 明治廿三年九月廿二日  
本月八月以前三千坪未滿ノ借區出願セシモノニシテ御照會ニ依リ八月ノ後増區訂正出願セシトキハ登記印紙ヲ貼用セシムヘキヤ

(鐵山局長)電信回答明治二十三年九月二十二日  
八月以前ニ差出シタル願書ノ訂正ハ印紙貼用ニ及ハス

○試掘延期、借區繼年期、加除名、相續、讓受渡、坪數増減等地方廳へ届出ツヘキ注意及ヒ抵當証印ノ有無取調ノ件(鐵山局長)各府縣へ照會明治二十三年九月二十二日

試掘延期、借區繼年期、加除名、相續、讓受渡、坪數増減願等ニ關スル願書ヲ本省ニ差出シタルトキハ省令第七號第四條ニヨリ地方廳ニ可届出之處往々右届出ヲ爲サ、ル者モ有之哉ニ相聞ヘ候ニツキ貴縣各鐵業人ニ御注意相成度又右等届書御受理相成候節ハ加名人、讓受人、相續人ノ身代限處分有無明治五年太政官第百號達抵當証印ノ有無等御取調上申相成度

○鐵山借區坪數變換ノ件(愛媛縣)問合 明治二十三年九月二十七日 農第六四〇號  
日本坑法第九款第五項ヲ以テ鐵山借區ニ付一坑區ノ面積ニ制限ヲ置カレ候處滿鐵ノハ如キ他ノ金屬ノ如ク整然タル鐵脈ヲ成サ、ルノ普通ナルカ故ニ該鐵ノ存在スヘキ見込ノ地ヲ實測スルニ其面積僅ニ三千坪ニ足ラサルモノ往々アリ之ニ反シテ銅及安質母鐵ノ如キハ鐵脈ノ模様ニ依リ六十萬坪以上ノ借區ヲ得ント欲スル場合ナキニアラス要スルニ右坑區面積ノ制限ハ最初出願ノ時ニ限リテ稼行中之ガ坑區ノ増減ヲ出願スル場合ハ其面積ノ制限ニ不足シ或ハ超過スルモノ不苦義ニ候哉

(鐵山局長)回答明治二十三年十月十三日 鐵第七五五號  
坪數制限ハ最初出願ノトキハ勿論稼行中之レカ増減ヲ出願スル場合ト雖トモ該制限ハ適用スヘキ筈ニ有之尤モ六十萬坪以上ニ鐵脈延長スル場合ハ二坑區ニ分割出願スルハ願人ノ適宜ニ有之候

○試掘借區ニ關スル届書無効ニ歸シタル者取扱方ノ件(和歌山)伺 明治二十三年十月四日 一甲第四五二號  
同一ノ地所ニシテ二人以上出願セル場合ニ於テ其内一名許可相成候節ハ其他ノ分ハ無効ニ歸セルモノニ付此場合ニ於テハ其許可ヲ得タル人名及ヒ其無効ニ歸セル趣ヲ無効者ニ對シ通知取計可然存候得共双方出願地ノ内幾分部抵觸セルモノト雖トモ已ニ一名許可ヲ得タル以上ハ他ハ渾テ無効トシ前項同様取計可然候哉將前項ノ如キ双方全ク同一ノ如キ場合ニ限リ當廳見込ノ通り取計幾分部抵觸ノ分ハ其事由ヲ記シ具申ヲ要シ可然候哉

(大臣)指令 明治二十三年十一月八日 鐵第八一七五號  
全地若クハ幾部分ノ重複出願者アルトキハ願書ノ副本ニ許否ノ指令ヲ認メ府縣知事ヲ經テ各願人ニ下附スヘキニ付キ知事限リ効無者ニ對シ通知スルノ必要ナク全部若クハ幾部分重複ノ場合ハ其事由詳細本大臣へ上申スル義ト心得ヘシ

○試掘借區出願ノ爲メ官林地測量ノ認可出願ノ時大林區署ニ協議ヲ要セス認可狀下附ノ件  
(鐵山局長)府縣へ通牒 明治二十三年十月七日 鐵第一〇五號

試掘又ハ借區出願ノ爲メ官林地測量ノ認可ヲ出願シタルトキハ其都度大林區署ニ協議ヲ要セス直チニ認可狀御下附相成可然尤モ認可狀御下附ノ節ハ其都度大林區署へ御通牒有之度

○鐵山出願ノ爲メ大林區署所轄ニ係ル土地測量認可狀下附ノ節ハ其者ヨリ入林ノ義大林區署へ届出ノ件(鐵山局長)各府縣へ照會 明治二十三年十月十日 鐵第一〇六號

本年七月省令第七號第六條ニ依リ測量認可狀御下附相成候際ハ其大林區署所轄ニ係ル土地ニ就テ



ハ認可ヲ得タル者ヨリ入林ノ義右大林區署ニ届出候様御指示相成度

○省令第七號第四條第二項ニ據リ上申ノ節ハ大字小字人名並ニ出願年月日記入ノ件(嶺山局長)各府縣(照會<sup>明治二十三年十月十一日</sup>嶺山第一〇九號)

本年七月當省令第七號第四條第二項ニ據リ御上申相成候節ハ當局處理上ノ都合モ有之候ニ付大字小字人名并ニ出願年月日記入ノ御記載一件毎ニ一々御上申有之度數件列記御上申不相成様致度

○坑業人坑區外ニ於テ鑛物ヲ採掘スル等ノ義ニ付坑業人一般ニ訓示ノ件(嶺山局長)各府縣(照會<sup>明治二十三年十月十三日</sup>嶺山三五號)

坑業人坑區外ニ於テ安リニ鑛物ヲ採掘シ又ハ坑法第二十款ノ規定ヲ履行セサルモノ往々有之候趣相聞ヘ甚タ不都合ノ次第ニ付以後前條ノ如キ心得違無之様坑業人一般ニ御訓示相成度

○訓令四十號ニ依リ進達スヘキ試掘願モ省令第十三號ノ試掘地制限ニ準據シ坪數記入坪數制限ニ過不足アル分ハ夫々訂正方願人ニ指示ノ件(嶺山局長)北海道廳各府縣(照會<sup>明治二十三年十月廿三日</sup>嶺山四〇號)

本年當省第十三號ヲ以テ試掘地ニ制限ヲ設ケラレタルニ付テハ本年當省訓令第四十號ニ依リ御進達ノ試掘願ト雖モ該省令ニ準據シ處分可相成等ニ付坪數記入ハ勿論若シ坪數制限ニ過不足アル分ハ夫々制限坪數ニ該當スル様訂正方願人ニ御指示相成度

○嶺山試掘借區出願後圖面ヲ差出ストキ及圖面引替ノトキ地方長官ニ届出ノ義ニ付願人ニ注意ノ件(嶺山局長)北海道廳府縣(照會<sup>明治二十三年十一月四日</sup>嶺山四三號)

日本坑法律第九款第二項ニ依リ借區願書ノミヲ差出シ置キ後日附屬圖面ヲ差出ストキハ本年當省令第七號第四條第一項ニ準シ同時ニ圖面ノ寫ヲ地方長官ニ差出スヘク地方長官ハ其圖面ノ届出テ俟テ同條第二項ニ依リ意見御上申可相成等ニ有之又試掘借區出願後圖面引替ヲ申出候者多々有之

右等ノ場合モ其都度地方長官ニ届出地方長官ハ向ホ引替圖面ニ對シ御上申可相成等ニ有之候處出願後圖面ヲ差出ストキ及圖面引替ノトキ地方長官ニ届出サル者有之哉ニ被認候間出願人ニ注意方御取計相成度

○試掘借區願書并圖面訂正ノ爲メ異動ヲ生シタルキハ更ニ副本副圖ヲ差出スヘキ旨豫テ出願人ニ注意方御取計相成度

注意方ノ件(嶺山局長)北海道廳府縣(照會<sup>明治二十三年十一月十八日</sup>嶺山六四號)

試掘又ハ借區願書若クハ圖面訂正ヲ要スヘキ際アリ當局ヨリ貴廳ヲ經由若クハ直接願人ニ返却スルモノハ正本又ハ圖面一通ノミ下戻候間其訂正ノ爲メ異動ヲ生シタルトキハ更ニ副本又ハ副圖ヲ差出候豫テ出願人ニ注意方御取計相成度



處務要提下卷

後編



處務提要 下卷 後編

大日本帝國憲法

朕祖宗ノ遺烈ヲ承ケ萬世一系ノ帝位ヲ踐ミ朕カ親愛スル所ノ臣民ハ即チ朕カ祖宗ノ惠撫慈養シタマヒシ所ノ臣民ナルヲ念ヒ其ノ康福ヲ増進シ其ノ懿德良能ヲ發達セシメムコトヲ願ヒ又其ノ翼贊ニ依リ與ニ俱ニ國家ノ進運ヲ扶持セムコトヲ望ミ乃チ明治十四年十月十二日ノ詔命ヲ履踐シ茲ニ大憲ヲ制定シ朕カ率由スル所ヲ示シ朕カ後嗣及臣民及臣民ノ子孫タル者ヲシテ永遠ニ循行スル所ヲ知ラシム

國家統治ノ大權ハ朕カ之ヲ祖宗ニ承ケテ之ヲ子孫ニ傳フル所ナリ朕及朕カ子孫ハ將來此ノ憲法ノ條章ニ循ヒ之ヲ行コトヲ憲ラサルヘシ

朕ハ我カ臣民ノ權利及財產ノ安全ヲ貴重シ及之ヲ保護シ此ノ憲法及法律ノ範圍内ニ於テ其ノ享有ヲ完全ナラシムヘキコトヲ宣言ス

帝國議會ハ明治二十三年ヲ以テ之ヲ召集シ議會開會ノ時ヲ以テ此ノ憲法ヲシテ有効ナラシムルノ期トスヘシ

將來若此ノ憲法ノ或ル條章ヲ改定スルノ必要ナル時宜キ見ルニ至ラハ朕及朕カ繼續ノ子孫ハ發議ノ權ヲ執リ之ヲ議會ニ付シ議會ハ此ノ憲法ニ定メタル要件ニ依リ之ヲ議決スルノ外朕カ子孫及臣民ハ敢テ之ヲ紛更ヲ試ミルコトヲ得サルヘシ

朕カ在廷ノ大臣ハ朕カ爲ニ此ノ憲法ヲ施行スルノ責ニ任スヘク朕カ現在及將來ノ臣民ハ此ノ憲法

後編

大日本帝國憲法



ニ對シ永遠ニ從順ノ義務ヲ負フヘシ

御名 御璽

明治二十二年二月十一日

國務大臣連署

大日本帝國憲法

第一章 天皇

- 第一條 大日本帝國ハ萬世一系ノ天皇之ヲ統治ス
- 第二條 皇位ハ皇室典範ノ定ムル所ニ依リ皇男子孫之ヲ繼承ス
- 第三條 天皇ハ神聖ニシテ侵スヘカラス
- 第四條 天皇ハ國ノ元首ニシテ統治權ヲ總攬シ此ノ憲法ノ條規ニ依リ之ヲ行フ
- 第五條 天皇ハ帝國議會ノ協贊ヲ以テ立法權ヲ行フ
- 第六條 天皇ハ法律ヲ裁可シ其ノ公布及執行ヲ命ス
- 第七條 天皇ハ帝國議會ヲ召集シ其ノ開會閉會停會及衆議院ノ解散ヲ命ス
- 第八條 天皇ハ公共ノ安全ヲ保持シ又ハ其ノ災厄ヲ避クル爲緊急ノ必要ニ由リ帝國議會閉會ノ場合ニ於テ法律ニ代ルヘキ勅令ヲ發ス
- 此ノ勅令ハ次ノ會期ニ於テ帝國議會ニ提出スヘシ若議會ニ於テ承諾セサルトキハ政府ハ將來ニ向テ其ノ効力ヲ失フコトヲ公布スヘシ
- 第九條 天皇ハ法律ヲ執行スル爲ニ又ハ公共ノ安寧秩序ヲ保持シ及臣民ノ幸福ヲ増進スル爲ニ必要ナル命令ヲ發シ又ハ發セシム但シ命令ヲ以テ法律ヲ變更スルコトヲ得ス

第十條 天皇ハ行政各部ノ官制及文武官ノ俸給ヲ定メ及文武官ヲ任免ス但シ此ノ憲法又ハ他ノ法律ニ特別ヲ掲ケタルモノハ各其ノ條項ニ依ル

第十一條 天皇ハ陸海軍ヲ統帥ス

第十二條 天皇ハ陸海軍ノ編制及常備兵額ヲ定ム

第十三條 天皇ハ戰ヲ宣シ和ヲ講シ及諸般ノ條約ヲ締結ス

第十四條 天皇ハ戒嚴ヲ宣告ス

戒嚴ノ要件及効力ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第十五條 天皇ハ爵位勳章及其ノ他ノ榮典ヲ授與ス

第十六條 天皇ハ大赦特赦減刑及復權ヲ命ス

第十七條 攝政ヲ置シハ皇室典範ノ定ムル所ニ依ル

攝政ハ天皇ノ名ニ於テ大權ヲ行フ

第二章 臣民權利義務

第十八條 日本臣民シテ法律ノ定ムル所ニ依ル

第十九條 日本臣民ハ法律命令ノ定ムル所ノ資格ニ應ジ均シ文武官ニ任セラレ及其ノ他ノ公務ニ就クコトヲ得

第二十條 日本臣民ハ法律ノ定ムル所ニ從ヒ兵役ノ義務ヲ有ス

第二十一條 日本臣民ハ法律ノ定ムル所ニ從ヒ納稅ノ義務ヲ有ス

第二十二條 日本臣民ハ法律ノ範圍内ニ於テ居住及移轉ノ自由ヲ有ス

第二十三條 日本臣民ハ法律ニ依ルニ非スシテ逮捕監禁審問處罰ヲ受クルコトナシ

第二十四條 日本臣民ハ法律ニ定メタル裁判官ノ裁判ヲ受クルノ權ヲ奪ハルハコトナシ



第二十五條 日本臣民ハ法律ニ定メタル場合ヲ除ク外其ノ許諾ナクシテ住所ニ侵入セラレ及搜索セラレ、コトナシ

第二十六條 日本臣民ハ法律ニ定メタル場合ヲ除ク外信書ノ祕密ヲ侵サル、コトナシ

第二十七條 日本臣民ハ其ノ所有權ヲ侵サル、コトナシ

公益ノ爲必要ナル處分ハ法律ノ定ムル所ニ依ル

第二十八條 日本臣民ハ安寧秩序ヲ妨ケス及臣民タルノ義務ニ背カサル限ニ於テ信教ノ自由ヲ有ス

第二十九條 日本臣民ハ法律ノ範圍内ニ於テ言論著作印行集會及結社ノ自由ヲ有ス

第三十條 日本臣民ハ相當ノ敬禮ヲ守リ別ニ定ムル所ノ規程ニ從ヒ請願ヲ爲スコトヲ得

第三十一條 本章ニ掲ケタル條規ハ戰時又ハ國家事變ノ場合ニ於テ天皇大權ノ施行ヲ妨クルコトナシ

第三十二條 本章ニ掲ケタル條規ハ陸海軍ノ法令又ハ紀律ニ牴觸セサルモノニ限り軍人ニ準行ス

第三章 帝國議會

第三十三條 帝國議會ハ貴族院衆議院ノ兩院ヲ以テ成立ス

第三十四條 貴族院ハ貴族院令ノ定ムル所ニ依リ皇族華族及勅任セラレタル議員ヲ以テ組織ス

第三十五條 衆議院ハ選舉法ノ定ムル所ニ依リ公選セラレタル議員ヲ以テ組織ス

第三十六條 何人モ同時ニ兩議院ノ議員タルコトヲ得ス

第三十七條 凡テ法律ハ帝國議會ノ協賛ヲ經ルヲ要ス

第三十八條 兩議院ハ政府ノ提出スル法律案ヲ議決シ及各法律案ヲ提出スルコトヲ得

第三十九條 兩議院ノ一ニ於テ否決シタル法律案ハ同會期中ニ於テ再ヒ提出スルコトヲ得ス

第四十條 兩議院ハ法律又ハ其ノ他ノ事件ニ付各其ノ意見ヲ政府ニ建議スルコトヲ得但シ其ノ採納ヲ得サルモノハ同會期中ニ於テ再ヒ建議スルコトヲ得ス

第四十一條 帝國議會ハ毎年之ヲ召集ス

第四十二條 帝國議會ハ三箇月ヲ以テ會期トス必要アル場合ニ於テハ勅命ヲ以テ之ヲ延長スルコトアルヘシ

第四十三條 臨時緊要ノ必要アル場合ニ於テ常會ノ外臨時會ヲ召集スヘシ

臨時會ノ會期ヲ定ムルハ勅命ニ依ル

第四十四條 帝國議會ノ開會閉會會期ノ延長及停會ハ兩院同時ニ之ヲ行フヘシ

衆議院解散ヲ命セラレタルトキハ貴族院ハ同時ニ停會セラレヘシ

第四十五條 衆議院解散ヲ命セラレタルトキハ勅命ヲ以テ新ニ議員ヲ選舉セシメ解散ノ日ヨリ五箇月以内ニ之ヲ召集スヘシ

第四十六條 兩議院ハ各其ノ總議員二分ノ一以上出席スルニ非サレハ議事ヲ開キ議決ヲ爲スコトヲ得ス

第四十七條 兩議院ノ議事ハ過半數ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第四十八條 兩議院ノ會議ハ公開ス但シ政府ノ要求又ハ其ノ院ノ決議ニ依リ祕密會ト爲スコトヲ得

第四十九條 兩議院ハ各天皇ニ上奏スルコトヲ得

第五十條 兩議院ハ臣民ヨリ呈出スル請願書ヲ受クルコトヲ得

第五十一條 兩議院ハ此ノ憲法及議院法ニ掲クルモノ、外内部ノ整理ニ必要ナル諸規則ヲ定ムルコトヲ得



第五十二條 兩議院ノ議員ハ議院ニ於テ發言シタル意見及表決ニ付院外ニ於テ責ヲ負フコトナシ但シ議員自ラ其ノ言論ヲ演說刊行筆記又ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ公布シタルトキハ一般ノ法律ニ依リ處分セラルヘシ

第五十三條 兩議院ノ議員ハ現行犯罪又ハ内亂外患ニ關ル罪ヲ除ク外會期中其ノ院ノ許諾ナクシテ逮捕セラルコトナシ

第五十四條 國務大臣及政府委員ハ何時タリトモ各議院ニ出席シ及發言スルコトヲ得

第四章 國務大臣及樞密顧問

第五十五條 國務各大臣ハ天皇ヲ輔弼シ其ノ責ニ任ス

凡テ法律勅令其ノ他國務ニ關ル詔勅ハ國務大臣ノ副署ヲ要ス

第五十六條 樞密顧問ハ樞密院官制ノ定ムル所ニ依リ天皇ノ諮詢ニ應ヘ重要ノ國務ヲ審議ス

第五章 司法

第五十七條 司法權ハ天皇ノ名ニ於テ法律ニ依リ裁判所之ヲ行フ

裁判所ノ構成ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第五十八條 裁判官ハ法律ニ定メタル資格ヲ具フル者ヲ以テ之ニ任ス

裁判官ハ刑法ノ宣告又ハ懲戒ノ處分ニ由ルノ外其ノ職ヲ免セラルコトナシ

懲戒ノ條規ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第五十九條 裁判ノ對審判決ハ之ヲ公開ス但シ安寧秩序又ハ風俗ヲ害スルノ虞アルトキハ法律ニ依リ又ハ裁判所ノ決議ヲ以テ對審ノ公開ヲ停ムルコトヲ得

第六十條 特別裁判所ノ管轄ニ屬スヘキモノハ別ニ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第六十一條 行政官廳ノ違法處分ニ由リ權利ヲ傷害セラレタリトスルノ訴訟ニシテ別ニ法律ヲ以

テ定メタル行政裁判所ノ裁判ニ屬スヘキモノハ司法裁判所ニ於テ受理スルノ限ニ在ラス

第六章 會計

第六十二條 新ニ租稅ヲ課シ及稅率ヲ變更スルハ法律ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

但シ報償ニ屬スル行政上ノ手数料及其ノ他ノ收納金ハ前項ノ限ニ在ラス

國債ヲ起シ及豫算ニ定メタルモノヲ除ク外國庫ノ負擔トナルヘキ契約ヲ爲スハ帝國議會ノ協贊ヲ經ヘシ

第六十三條 現行ノ租稅ハ更ニ法律ヲ以テ之ヲ改メサル限ハ舊ニ依リ之ヲ徵收ス

第六十四條 國家ノ歳出歳入ハ毎年豫算ヲ以テ帝國議會ノ協贊ヲ經ヘシ

豫算ノ款項ニ超過シ又ハ豫算ノ外ニ生シタル支出アルトキハ後日帝國議會ノ承諾ヲ求ムルヲ要ス

第六十五條 豫算ハ前ニ衆議院ニ提出スヘシ

第六十六條 皇室經費ハ現在ノ定額ニ依リ毎年國庫ヨリ之ヲ支出シ將來増額ヲ要スル場合ヲ除ク外帝國議會ノ協贊ヲ要セス

第六十七條 憲法上ノ大權ニ基ツケル既定ノ歳出及法律ノ結果ニ由リ又ハ法律上政府ノ義務ニ屬スル歳出ハ政府ノ同意ナクシテ帝國議會之ヲ廢除シ又ハ削減スルコトヲ得ス

第六十八條 特別ノ須要ニ因リ政府ハ豫メ年限ヲ定メ繼續費トシテ帝國議會ノ協贊ヲ求ムルコトヲ得

第六十九條 避クヘカサル豫算ノ不足ヲ補フ爲ニ又ハ豫算ノ外ニ生シタル必要ノ費用ニ充ツル爲ニ豫備費ヲ設クヘシ

第七十條 公共ノ安全ヲ保持スル爲緊急ノ需用アル場合ニ於テ内外ノ情形ニ因リ政府ハ帝國議



會ヲ召集スルコト能ハサルトキハ勅命ニ依リ財政上必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得  
 前項ノ場合ニ於テハ次ノ會期ニ於テ帝國議會ニ提出シ其ノ承諾ヲ求ムルヲ要ス  
 第七十一條 帝國議會ニ於テ豫算ヲ議定セス又ハ豫算成立ニ至ラサルトキハ政府ハ前年度ノ豫算  
 ナ施行スヘシ  
 第七十二條 國家ノ歳出歳入ノ決算ハ會計検査院之ヲ検査確定シ政府ハ其ノ検査報告ト俱ニ之ヲ  
 帝國議會ニ提出スヘシ  
 會計検査院ノ組織及職權ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム  
 第七章 補則  
 第七十三條 將來此ノ憲法ノ條項ヲ改正スルノ必要アルトキハ勅命ヲ以テ議案ヲ帝國議會ノ議ニ  
 付スヘシ  
 此ノ場合ニ於テ兩議院ハ各其ノ總員三分ノ二以上出席スルニ非サレハ議事ヲ開クコトヲ得ス  
 出席議員三分ノ二以上ノ多數ヲ得ルニ非サレハ改正ノ議決ヲ爲スコトヲ得ス  
 第七十四條 皇室典範ノ改正ハ帝國議會ノ議ヲ經ルヲ要セス  
 皇室典範ヲ以テ此ノ憲法ノ條規ヲ變更スルコトヲ得ス  
 第七十五條 憲法及皇室典範ハ攝政ヲ置クノ間之ヲ變更スルコトヲ得ス  
 第七十六條 法律規則命令又ハ何等ノ名稱ヲ用サタルニ拘ラス此ノ憲法ニ矛盾セサル現行ノ法令  
 ハ總テ遵由ノ効力ヲ有ス  
 歳出上政府ノ義務ニ係ル現在ノ契約又ハ命令ハ總テ第六十七條ノ例ニ依ル

議院法

○ 朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ議院法ヲ裁可シ之ヲ公布セシメ併セテ貴族院及衆議院成立ノ日ヨリ各  
 本法ニ依リ施行スヘキコトヲ命ス

御名 御璽

明治二十二年二月十一日

國務大臣連署

法律第二號

議院法

第一章 帝國議會ノ召集成立及開會  
 第一條 帝國議會召集ノ勅諭ハ集會ノ期日ヲ定メ少クトモ四十日前ニ之ヲ發布スヘシ  
 第二條 議員ハ召集ノ勅諭ニ指定シタル期日ニ於テ各議院ノ會堂ニ集會スヘシ  
 第三條 衆議院ノ議長副議長ハ其ノ院ニ於テ各三名ノ候補者ヲ撰舉セシメ其ノ内ヨリ之ヲ勅任  
 スヘシ  
 議長副議長ノ勅任セラルハマテハ書記官長議長ノ職務ヲ行フヘシ  
 第四條 各議院ハ抽籤法ニ依リ總議員ヲ數部ニ分割シ每部々長一名ヲ部員中ニ於テ互選スヘシ  
 第五條 兩議院成立シタル後勅命ヲ以テ帝國議會開會ノ日ヲ定メ兩院議員ヲ貴族院ニ會合セシメ  
 開院式ヲ行フヘシ  
 第六條 前條ノ場合ニ於テ貴族院議長ハ議長ノ職務ヲ行フヘシ  
 第二章 議長書記官及經費



第七條 各議院ノ議長副議長ハ各一員トス

第八條 衆議院ノ議長副議長ノ任期ハ議員ノ任期ニ依ル

第九條 衆議院ノ議長副議長辭職又ハ其ノ他ノ事故ニ由リ闕位トナリタルトキハ繼任者ノ任期ハ仍前任者ノ任期ニ依ル

第十條 各議院ノ議長ハ其ノ議院ノ秩序ヲ保持シ議事ヲ整理シ院外ニ對シ議院ヲ代表ス

第十一條 議長ハ議會閉會ノ間ニ於テ仍其ノ議院ノ事務ヲ指揮ス

第十二條 議長ハ常任委員會及特別委員會ニ臨席シ發言スルコトヲ得但シ表決ノ數ニ預カラス

第十三條 各議院ニ於テ議長故障アルトキハ副議長之ヲ代理ス

第十四條 各議院ニ於テ議長副議長俱ニ故障アルトキハ假議長ヲ撰舉シ議長ノ職務ヲ行ハシムヘシ

第十五條 各議院ノ議長副議長ハ任期滿限ニ達スルモ後任者ノ勅任セラルハマテハ仍其ノ職務ヲ繼續スヘシ

第十六條 各議院ニ書記官長一人書記官數人ヲ置ク

書記官長ハ勅任トシ書記官ハ奏任トス

第十七條 書記官長ハ議長ノ指揮ニ依リ書記官ノ事務ヲ提理シ公文ニ署名ス

書記官ハ議事録及其ノ他ノ文書案ヲ作り事務ヲ掌理ス

書記官ノ外他ノ必要ナル職員ハ書記官長之ヲ任ス

第十八條 兩議院ノ經費ハ國庫ヨリ之ヲ支出ス

第三章 議長副議長及議員歳費

第十九條 各議院ノ議長ハ歳費トシテ四千圓副議長ハ二千圓貴族院ノ被選及勅任議員及衆議院ノ議員ハ八百圓ヲ受ケ別ニ定ムル所ノ規則ニ從ヒ旅費ヲ受ケ但シ召集ニ應ヒサルモノハ歳費ヲ受

ケルコトヲ得ス

議長副議長及議員ハ歳費ヲ辭スルコトヲ得ス

官吏ニシテ議員タル者ハ歳費ヲ受ケルコトヲ得ス

第二十五條ノ場合ニ於テハ第一項歳費ノ外議院ノ定ムル所ニ依リ一日五圓ヨリ多カラサル手當ヲ受ケ

第四章 委員

第二十條 各議院ノ委員ハ全員委員常任委員及特別委員ノ三類トス

全院委員ハ議院ノ全員ヲ以テ委員ト爲スモノトス

常任委員ハ事務ノ必要ニ依リ之ヲ數科ニ分割シ負擔ノ事件ヲ審査スル爲ニ各部ニ於テ同數ノ委員ヲ總議員中ヨリ選舉シ一會期中其ノ任ニ在ルモノトス

特別委員ハ一事件ヲ審査スル爲ニ議院ノ選舉ヲ以テ特ニ付託ヲ受ケルモノトス

第二十一條 全院委員長ハ一會期コトニ開會ノ始ニ於テ之ヲ選舉ス

常任委員長及特別委員長ハ各委員會ニ於テ之ヲ互選ス

第二十二條 全院委員會ハ議院三分ノ一以上常任委員會及特別委員會ハ其ノ委員半數以上出席スルニ非サレハ議事ヲ開キ議決ヲ爲スコトヲ得ス

第二十三條 常任委員會及特別委員會ハ議員ノ外傍聽ヲ禁ス但シ委員會ノ決議ニ由リ議員ノ傍聽ヲ禁スルコトヲ得

第二十四條 各委員長ハ委員會ノ經過及結果ヲ議院ニ報告スヘシ

第二十五條 各議院ハ政府ノ要求ニ依リ又ハ其ノ同意ヲ經テ議會閉會ノ間委員ヲシテ議案ノ審査ヲ繼續セシムルコトヲ得



第五章 會議

第二十六條 各議院ノ議長ハ議事日程ヲ定メテ之ヲ議院ニ報告ス  
議事日程ハ政府ヨリ提出シタル議案ヲ先ニスヘシ但シ他ノ議事緊急ノ場合ニ於テ政府ノ同意ヲ得タルトキハ此ノ限リニ在ラス

第二十七條 法律ノ議案ハ三讀會ヲ經テ之ヲ議決スヘシ但シ政府ノ要求若ハ議員十人以上ノ要求ニ由リ議院ニ於テ出席議員三分ノ二以上ノ多數ヲ以テ可決シタルトキハ三讀會ノ順序ヲ省略スルコトヲ得

第二十八條 政府ヨリ提出シタル議案ハ委員ノ審査ヲ經スシテ之ヲ議決スルコトヲ得ス但シ緊急ノ場合ニ於テ政府ノ要求ニ由ルモノハ此ノ限ニ在ラス

第二十九條 凡テ議案ヲ發議シ及議院ノ會議ニ於テ議案ニ對シ修正ノ動議ヲ發スルモノハ二十人以上ノ賛成アルニ非サレハ議題ト爲スコトヲ得ス

第三十條 政府ハ何時タリトモ既ニ提出シタル議案ヲ修正シ又ハ撤回スルコトヲ得

第三十一條 凡テ議案ハ最後ニ議決シタル議院ノ議長ヨリ國務大臣ヲ經由シテ之ヲ奏上スヘシ但シ兩議院ノ一ニ於テ提出シタル議案ニシテ他ノ議院ニ於テ否決シタルトキハ第五十四條第二項ノ規定ニ依ル

第三十二條 兩議院ノ議決ヲ經テ奏上シタル議案ニシテ裁可セラル、モノハ次ノ會期マテニ公布セラルヘシ

第六章 停會閉會

第三十三條 政府ハ何時タリトモ十五日以内ニ於テ議院ノ停會ヲ命スルコトヲ得  
議院停會ノ後再ヒ開會シタルトキハ前會ノ議事ヲ繼續スヘシ

第三十四條 衆議院ノ解散ニ依リ貴族院ニ停會ヲ命シタル場合ニ於テハ前條第二項ノ例ニ依ラス  
第三十五條 帝國議會閉會ノ場合ニ於テ議案建議請願ノ議決ニ至ラサルモノハ後會ニ繼續セス但シ第二十五條ノ場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第三十六條 閉會ハ勅命ニ由リ兩議院合會ニ於テ之ヲ舉行スヘシ

第七章 秘密會議

第三十七條 各議院ノ會議ハ左ノ場合ニ於テ公開ヲ停ムルコトヲ得  
一 議長又ハ議員十人以上ノ發議ニ由リ議院之ヲ可決シタルトキ

二 政府ヨリ要求ヲ受ケタルトキ

第三十八條 議長又ハ議員十人以上ヨリ秘密會議ヲ發議シタルトキハ議長ハ直ニ傍聽人ヲ退去セシメ討論ヲ用サスシテ可否ノ決ヲ取ルヘシ

第三十九條 秘密會議ハ刊行スルコトヲ許サス

第八章 豫算案ノ議定

第四十條 政府ヨリ豫算案ヲ衆議院ニ提出シタルトキハ豫算委員ハ其ノ院ニ於テ受取リタル日ヨリ十五日以内ニ審査ヲ終リ議院ニ報告スヘシ

第四十一條 豫算案ニ就キ議院ノ會議ニ於テ修正ノ動議ヲ發スルモノハ三十人以上ノ賛成アルコト非サレハ議題ト爲スコトヲ得ス

第九章 國務大臣及政府委員

第四十二條 國務大臣及政府委員ノ發言ハ何時タリトモ之ヲ許スヘシ但シ之カ爲ニ議員ノ演說ヲ中止セシムルコトヲ得ス

第四十三條 議院ニ於テ議案ヲ委員ニ付シタルトキハ國務大臣及政府委員ハ何時タリトモ委員會



ニ出席シ意見ヲ述フルコトヲ得

第四十四條 委員會ハ議長ヲ經由シテ政府委員ノ説明ヲ求ムルコトヲ得

第四十五條 國務大臣及政府委員ハ議員タル者ヲ除ク外議院ノ會議ニ於テ表決ノ數ニ預カラス

第四十六條 常任委員會又ハ特別委員會ヲ開クトキハ每會委員長ヨリ其ノ主任ノ國務大臣及政府委員ニ報知スヘシ

第四十七條 議事日程及議事ニ關ル報告ハ議員ニ分配スルト同時ニ之ヲ國務大臣及政府委員ニ送付スヘシ

第十章 質問

第四十八條 兩議院ノ議員政府ニ對シ質問ヲ爲サシムトスルトキハ三十人以上ノ賛成者アルヲ要ス質問ハ簡明ナル主意書ヲ作り賛成者ト共ニ運署シテ之ヲ議長ニ提出スヘシ

第四十九條 質問主意書ハ議長之ヲ政府ニ轉送シ國務大臣ハ直ニ答辯ヲ爲シ又ハ答辯スヘキ期日ヲ定メ若答辯ヲ爲サハルトキハ其ノ理由ヲ示明スヘシ

第五十條 國務大臣ノ答辯ヲ得又ハ答辯ヲ得サルトキハ質問ノ事件ニ付議員ハ建議ノ動議ヲ爲スコトヲ得

第十一章 上奏及建議

第五十一條 各議院上奏セムトスルトキハ文書ヲ奉呈シ又ハ議長ヲ以テ總代トシ謁見ヲ請ヒ之ヲ奉呈スルコトヲ得

各議院ノ建議ハ文書ヲ以テ政府ニ呈出スヘシ

第五十二條 各議院ニ於テ上奏又ハ建議ノ動議ハ三十人以上ノ賛成アルニ非サレハ議題ト爲スコトヲ得

第十二章 兩議院關係

第五十三條 豫算ヲ除ク外政府ノ議案ヲ付スルハ兩議院ノ内何レヲ先ニスルモ便宜ニ依ル

第五十四條 甲議院ニ於テ政府ノ議案ヲ可決シ又ハ修正シテ議決シタルトキハ乙議院ニ之ヲ移スヘシ乙議院ニ於テ甲議院ノ議決ニ同意シ又ハ否決シタルトキハ之ヲ奏上スルト同時ニ甲議院ニ通知スヘシ

乙議院ニ於テ甲議院ノ提出シタル議案ヲ否決シタルトキハ之ヲ甲議院ニ通知スヘシ

第五十五條 乙議院ニ於テ甲議院ヨリ移シタル議案ニ對シ之ヲ修正シタルトキハ之ヲ甲議院ニ回付スヘシ甲議院ニ於テ乙議院ノ修正ニ同意シタルトキハ之ヲ奏上スルト同時ニ乙議院ニ通知スヘシ若シ之ニ同意セサルトキハ兩院協議會ヲ開クコトヲ求ムヘシ

甲議院ヨリ協議會ヲ開クコトヲ求ムルトキハ乙議院ハ之ヲ拒ムコトヲ得

第五十六條 兩院協議會ハ兩議院ヨリ各十人以上ノ同數ノ委員ヲ選舉シ會同セシム委員ノ協議案成立スルトキハ議案ヲ政府ヨリ受取り又ハ提出シタル甲議院ニ於テ先ツ之ヲ議シ次ニ乙議院ニ移スヘシ

協議會ニ於テ成立シタル成案ニ對シテハ更ニ修正ノ動議ヲ爲スコトヲ許サス

第五十七條 國務大臣政府委員及各議院ノ議長ハ何時タリトモ兩院協議會ニ出席シテ意見ヲ述フルコトヲ得

第五十八條 兩院協議會ハ傍聽ヲ許サス

第五十九條 兩院協議會ニ於テ可否ノ決ヲ取ルハ無名投票ヲ用非可同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第六十條 兩院協議會ノ議長ハ兩議院協議委員ニ於テ各一員ヲ互選シ每會更代シテ席ニ當ラ



シムヘシ其ノ初會ニ於ケル議長ハ抽籤法ヲ以テ之ヲ定ム

第六十一條 本章ニ定ムル所ノ外兩議院交渉事務ノ規程ハ其ノ協議ニ依リ之ヲ定ムヘシ

第十三章 請願

第六十二條 各議院ニ呈出スル人民ノ請願書ハ議員ノ紹介ニ依リ議院之ヲ受取ルヘシ

第六十三條 請願書ハ各議院ニ於テ請願委員ニ付シ之ヲ審査セシム

請願委員請願書ヲ以テ規程ニ合ハスト認ムルトキハ議長ハ紹介ノ議員ヲ經テ之ヲ却下スヘシ

第六十四條 請願委員ハ請願文書表ヲ作リ其ノ要領ヲ録シ毎週一回議院ニ報告スヘシ

請願委員特別ノ報告ニ依レル要求又ハ議員三十人以上ノ要求アルトキハ各議院ハ其ノ請願事件

ヲ會議ニ付スヘシ

第六十五條 各議院ニ於テ請願ノ採擇スヘキコトヲ議決シタルトキハ意見書ヲ附シ其ノ請願書ヲ

政府ニ送付シ事宜ニ依リ報告ヲ求ムルコトヲ得

第六十六條 法律ニ依リ法人ト認メラレタル者ヲ除ク外總代ノ名義ヲ以テスル請願ハ各議院之ヲ

受クルコトヲ得ス

第六十七條 各議院ハ憲法ヲ變更スルノ請願ヲ受クルコトヲ得ス

第六十八條 請願書ハ總テ哀願ノ體式ヲ用フヘシ若請願ノ名義ニ依ラス若ハ其ノ體式ニ違フモノ

ハ各議院之ヲ受クルコトヲ得ス

第六十九條 請願書ニシテ皇室ニ對シ不敬ノ語ヲ用非政府又ハ議院ニ對シ侮辱ノ語ヲ用非ルモノ

ハ各議院之ヲ受クルコトヲ得ス

第七十條 各議員ハ司法及行政裁判ニ干預スルノ請願ヲ受クルコトヲ得ス

第七十一條 各議院ハ各別ニ請願ヲ受テ互ニ干預セズ

第十四章 議院ト人民及官廳地方議會トノ關係

第七十二條 各議院ハ人民ニ向テ告示ヲ發スルコトヲ得ス

第七十三條 各議院ハ審査ノ爲ニ人民ヲ召喚シ及議員ヲ派出スルコトヲ得ス

第七十四條 各議院ヨリ審査ノ爲ニ政府ニ向テ必要ナル報告又ハ文書ヲ求ムルトキハ政府ハ秘密

ニ涉ルモノヲ除ク外其ノ求ニ應スヘシ

第七十五條 各議院ハ國務大臣及政府委員ノ外他ノ官廳及地方議會ニ向テ照會往復スルコトヲ得

第十五章 退職及議員資格ノ異議

第七十六條 衆議院ノ議員ニシテ貴族院議員ニ任セラレ又ハ法律ニ依リ議員タルコトヲ得サル職

務ニ任セラレタルトキハ退職者トス

第七十七條 衆議院ノ議員ニシテ選舉法ニ記載シタル被選ノ資格ヲ失ヒタルトキハ退職者トス

第七十八條 衆議院ニ於テ議員ノ資格ニ付異議ヲ生シタルトキハ特ニ委員ヲ設ケ時日ヲ期シ之ヲ

審査セシメ其ノ報告ヲ待テ之ヲ議決スヘシ

第七十九條 裁判所ニ於テ當選訴訟ノ裁判手續ヲ爲シタルモノハ衆議院ニ於テ同一事件ニ付審査

スルコトヲ得ス

第八十條 議員其ノ資格ナキコトヲ證明セラル、ニ至ルマテハ議院ニ於テ位列及發言ノ權ヲ失

ハス但シ自身ノ資格審査ニ關ル會議ニ對シテハ辯明チナスルコトヲ得ルモ其ノ表決ニ預カルコト

ヲ得ス

第十六章 請假辭職及補闕

第八十一條 各議院ノ議長ハ一週間ニ超エタル議員ノ請假ヲ許可スルコトヲ得其ノ一週間ヲ超ユ



ルモノハ議院ニ於テ之ヲ許可ス期限ナキモノハ之ヲ許可スルコトヲ得ス  
第八十二條 各議院ノ議員ハ正當ノ理由ヲ以テ議長ニ届出スシテ會議又ハ委員會ニ闕席スルコトヲ得ス

第八十三條 衆議院ハ議員ノ辭職ヲ許可スルコトヲ得

第八十四條 何等ノ事由ニ拘ラズ衆議院議員ニ闕員ヲ生シタルトキハ議長ヨリ内務大臣ニ通牒シ補闕選舉ヲ求ムヘシ

第十七章 紀律及警察

第八十五條 各議院開會中其ノ紀律ヲ保持セムカ爲内部警察ノ權ハ此ノ法律及各議院ニ於テ定ムル所ノ規則ニ從ヒ議長之ヲ施行ス

第八十六條 各議院ニ於テ要スル所ノ警察官吏ハ政府之ヲ派出シ議長ノ指揮ヲ受ケシム

第八十七條 會議中議員此ノ法律若ハ議事規則ニ違ヒ其ノ他議場ノ秩序ヲ紊ルトキハ議長ハ之ヲ警戒シ又ハ制止シ又ハ發言ヲ取消サシム命ニ從ハサルトキハ議長ハ當日ノ會議ヲ終ルマテ發言ヲ禁止シ又ハ議場ノ外ニ退去セシムルコトヲ得

第八十八條 議場騷擾ニシテ整理シ難キトキハ議長ハ當日ノ會議ヲ中止シ又ハ之ヲ閉ツルコトヲ得

第八十九條 傍聽人議場ノ妨害ヲ爲ス者アルトキハ議長ハ之ヲ退場セシメ必要ナル場合ニ於テハ之ヲ警察官廳ニ引渡サシムルコトヲ得

傍聽席騷擾ナルトキハ議長ハ總テノ傍聽人ヲ退場セシムルコトヲ得

第九十條 議場ノ秩序ヲ紊ル者アルトキハ國務大臣政府委員及議員ハ議長ノ注意ヲ喚起スルコトヲ得

第九十一條 各議院ニ於テ皇室ニ對シ不敬ノ言語論說ヲ爲スコトヲ得ス

第九十二條 各議院ニ於テ無禮ノ語ヲ用ヅルコトヲ得ス及他人ノ身上ニ涉リ言論スルコトヲ得ス

第九十三條 議院又ハ委員會ニ於テ誹毀侮辱ヲ被リタル議員ハ之ヲ議院ニ訴ヘテ處分ヲ求ムヘシ私ニ報復スルコトヲ得ス

第十八章 懲罰

第九十四條 各議院ハ其議員ニ對シ懲罰ノ權ヲ有ス

第九十五條 各議院ニ於テ懲罰事犯ヲ審査スル爲ニ懲罰委員ヲ設ク

懲罰事犯アルトキハ議長ハ先ツ之ヲ委員ニ付シ審査セシメ議院ノ議ヲ經テ之ヲ宣告ス

各委員會又ハ各部ニ於テ懲罰事犯アルトキハ委員長又ハ部長ハ之ヲ議長ニ報告シ處分ヲ求ムヘシ

第九十六條 懲罰ハ左ノ如シ

- 一 公開シタル議場ニ於テ譴責ス
- 二 公開シタル議場ニ於テ適當ノ謝辭ヲ表セシム
- 三 一定ノ時間出席ヲ停止ス
- 四 除名

衆議院ニ於テ除名ハ出席議員三分ノ二以上ノ多數ヲ以テ之ヲ決スヘシ

第九十七條 衆議院ハ除名ノ議員再選ニ當ル者ヲ拒ムコトヲ得ス

第九十八條 議員ハ二十人以上ノ贊成ヲ以テ懲罰ノ動議ヲ爲スコトヲ得

懲罰ノ動議ハ事犯アリシ後三日以内ニ之ヲ爲スヘシ

第九十九條 議員正當ノ理由ナシシテ勅諭ニ指定シタル期日後一週間内ニ召集ニ應セサルニ由リ



又ハ正當ノ理由ナクシテ會議又ハ委員會ニ出席スルニ由リ若ハ請暇ノ期限ヲ過キタルニ由リ議長ヨリ特ニ招狀ヲ發シ其ノ招狀ヲ受ケタル後一週間内ニ仍故ナク出席セサル者ハ貴族院ニ於テハ其ノ出席ヲ停止シ上奏シテ勅裁ヲ請フヘク衆議院ニ於テハ之ヲ除名スヘシ

官制

朕元勳及練達ノ人ヲ擢ミ國務ヲ諮詢シ其啓沃ノ力ニ倚ルノ必要ヲ察シ樞密院ヲ設ケ朕カ至高顧問ノ府トナサントス茲ニ其官制及事務規程ヲ裁可シ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年四月二十八日

內閣總理大臣

勅令第二十二號  
樞密院官制

第一章 組織

- 第一條 樞密院ハ天皇親臨シテ重要ノ國務ヲ諮詢スル所トス
  - 第二條 樞密院ハ議長一人副議長一人顧問官二十五人書記官長一人書記官五人ヲ以テ組織ス
  - 第三條 樞密院ノ議長副議長顧問官ハ親任書記官長ハ勅任書記官ハ奏任トス
  - 第四條 何人ナリトモ年齢四十歳ニ達シタルモノニ非サレハ議長副議長及顧問官ニ任スルコトヲ得ス
  - 第五條 議長ハ書記官ノ内ヲ以テ秘書官ヲ兼テシムルコトヲ得
- 第二章 職掌
- 第六條 樞密院ハ左ノ事項ニ付諮詢ヲ待テ會議ヲ開キ意見ヲ上奏ス
  - 一 皇室典範ニ於テ其權限ニ屬セシメタル事項

二十三年十月  
七日勅令第二  
百十六號ニテ  
第六條ヲ下  
如ク改正ス

二十三年十月  
七日勅令第二  
百十六號ニテ  
第六條ヲ下  
如ク改正ス



二 憲法ノ條項又ハ憲法ニ附屬スル法律勅令ニ關スル草案及疑義  
 三 憲法第十四條戒嚴ノ宣告同第八條及第七十條ノ勅令及其他罰則ノ規定アル勅令  
 四 列國交渉ノ條約及約束  
 五 樞密院ノ官制及事務規程ノ改正ニ關スル事項  
 六 前諸項ニ揭クルモノ、外臨時ニ諮詢セラレタル事項  
 第七條 前條第三項ニ揭ケタル勅令ニハ樞密院ノ諮詢ヲ經タル旨ヲ記載スヘシ  
 第八條 樞密院ハ行政及立法ノ事ニ關シ天皇ノ至高ノ顧問タリト雖モ執政ニ干與スルコトナシ

第三章 會議及事務

第九條 樞密院ノ會議ハ顧問官十名以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス  
 第十條 樞密院ノ會議ハ議長之ニ首席シ議長事故アルトキハ副議長之ニ首席ス議長副議長共ニ事故アルトキハ顧問官其席次ニ依リ首席スヘシ  
 第十一條 各大臣ハ其職權上ヨリ樞密院ニ於テ顧問官タルノ地位ヲ有シ議席ニ列シ表決ノ權ヲ有ス又各大臣ハ委員ヲ差シテ會議ニ出席シ演述及說明ヲ爲サシムルコトヲ得但表決ノ數ニ加ラス  
 第十二條 樞密院ノ議事ハ多數ニ依リ之ヲ決ス但可否平等ノ場合ニ於テハ會議首席ノ決スル所ニ依ル  
 第十三條 議長ハ樞密院ニ屬スル一切ノ事務ヲ總管シ樞密院ヨリ發スル一切ノ公文ニ署名ス副議長ハ議長ノ職務ヲ輔佐ス  
 第十四條 書記官長ハ議長ノ監督ヲ受ケ樞密院ノ常務ヲ管理シ一切ノ公文ニ副署シ會議ニ付スヘキ事項ヲ審査シテ報告書ヲ調製シ會議ニ列シ辨明ノ任ニ當ル但表決ノ數ニ加ラス  
 書記官ハ會議ニ於テ議事ヲ筆記シ及書記官長ノ職務ヲ輔佐シ書記官長事故アルトキハ書記官之

ヲ代理ス

前項ノ筆記ハ出席員ノ姓名會議ノ事件質問答辯及議決ノ要旨ヲ記載スルモノトス

第十五條 特別ノ場合ヲ除クノ外豫メ審査報告書ヲ調製シ其會議ニ必要ナル書類ト共ニ之ヲ各員ニ配達シタル後ニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス  
 議事日程及報告ハ豫メ各大臣ニ通報スヘシ

樞密院事務規程

第一條 樞密院ハ勅命ニ由リ會議ニ下付セラレタル事項ニ付意見ヲ述フ  
 第二條 樞密院ハ帝國議會若クハ其一院又ハ官署又ハ臣民ヨリ請願上書其他通信ヲ受領スルコトヲ得ス  
 第三條 樞密院ハ内閣及各省大臣トノミ公務上ノ交渉ヲ有シ其他ノ官署帝國議會又ハ臣民トノ間ニ文書ヲ往復シ又ハ其他ノ交渉ヲ有スルコトヲ得ス  
 第四條 議長ハ樞密院ニ到達スルノ事項ハ書記官長ニ下付シテ之ヲ審査セシメ及會議ニ付スヘキ事項ノ報告ヲ調製セシム  
 議長必要ナリト認ムル場合ニ於テ親ラ報告ノ任ニ當リ又ハ顧問官一人若クハ數人ニ之ヲ任スルコトヲ得ヘシ  
 第五條 審査報告書ハ報告員ヨリ之ヲ議長ニ提出スヘシ  
 臨時緊急ノ場合ニ於テハ口頭ヲ以テ報告ヲ爲スコトヲ得此場合ニ於テハ其要領ヲ簡短ニ第八條ニ載スル件名簿ニ記入スヘシ  
 第六條 議長ハ審査報告書ヲ整頓スヘキ期日ヲ限定スルコトヲ得報告ハ成ルヘク速ニ之ヲ調製シテ遷延スルコトヲ許サス



内閣ハ至急ヲ要スル事件ニ付其由ヲ通知シ及其會議ノ期日ヲ限定スルコトヲ得

第七條 審査報告書ハ附屬文書ト共ニ其會議ヲ開クノ日ヨリ少クモ三日以前ニ之ヲ各員ニ配達ス

第八條 件名簿ハ會議ノ期日ノ順序ニ從ヒ之ヲ記入スヘシ件名簿ニ登載スヘキ事項ハ第一事件ノ性質第二會議ノ前文書記達ノ日時第三其會議ノ期日等トス

會議ニ付スヘキ各件ニ就テハ前項ニ同シキ議事日程ヲ調製シ其會議ヲ開クノ日ヨリ三日以前ニ各員ニ通報スヘシ此通報ハ會議ノ招狀ヲ兼スルモノトス

第九條 樞密院ノ會議ノ日時ハ議長之ヲ定ム但各大臣ハ其日時ノ變更ヲ求ムルコトヲ得

第十條 樞密院ノ會議ハ左ノ規程ニ循由シ議長若クハ副議長之ヲ整理スヘシ

書記官長又ハ書記官ハ其事件ノ性質ヲ簡明ニ演述シ議決ヲ取ルヘキ要點ヲ辨明ス次テ各員ヲシテ自由ニ討論セシム何人タリトモ議長ノ許可ヲ受クルニ非サレハ發言スルコトヲ得ス討論既ニ盡ルノ後ハ議長ヨリ問題ヲ定メ左ノ順序ニ從ヒ表決ヲ爲サシム第一出席ノ各大臣第二席順ニ從ヒ列スル所ノ顧問官トス議長ノ討論ニ參與スルハ其自由ニ屬スルモノトス

議決ノ結果ハ議長之ヲ言明スヘシ

第十一條 議事日程ニ掲載シタル事件ノ會議其當日ニ結了セサルトキハ之ヲ他日ニ延會スルコトヲ得此場合ニ於テハ更ニ常例ノ定式ヲ踐行スルコトヲ要セス

第十二條 樞密院ノ會議ノ意見ハ書記官長又ハ書記官表決ノ結果ニ依リ之ヲ起草シ議長ノ檢閲ヲ請フヘシ此意見ニハ理由ヲ附シ重要ノ事件ニ就テハ討論ノ要領書ヲ附屬スヘシ

反對ノ議論ヲ主持シタル出席員ハ其表決ト其理由トヲ議事筆記理由書又ハ要領書ニ記入セラレ

ンコトヲ求ムルコトヲ得

第十三條 前條ノ意見ハ議長ヨリ天皇ニ上奏シ同時ニ内閣總理大臣ニ通報スヘシ

第十四條 樞密院ノ會議ノ議事筆記ハ議長及書記官長又ハ出席書記官之ニ署名シ其正確ヲ表明スヘシ

朕茲ニ内閣官制ヲ裁可ス

御名 御璽

明治二十二年十二月二十四日

國務大臣 連署

勅令第三百三十五號

内閣官制

第一條 内閣ハ國務各大臣ヲ以テ組織ス

第二條 内閣總理大臣ハ各大臣ノ首班トシテ機務ヲ奏宣シ旨ヲ承ケテ行政各部ノ統一ヲ保持ス

第三條 内閣總理大臣ハ須要ト認ムルトキハ行政各部ノ處分又ハ命令ヲ中止セシメ勅裁ヲ待ツコトヲ得

第四條 凡ソ法律及一般ノ行政ニ係ル勅令ハ内閣總理大臣及主任大臣之ニ副署スヘシ勅令ノ各省專任ノ行政事務ニ屬スル者ハ主任ノ各省大臣之ニ副署スヘシ

第五條 左ノ各件ハ閣議ヲ經ヘシ

一 法律案及豫算決算案

二 外國條約及重要ナル國際條件



三 官制又ハ規則及法律施行ニ係ル勅令  
 四 諸省ノ間主管權限ノ爭議  
 五 天皇ヨリ下付セラレ又ハ帝國議會ヨリ送致スル人民ノ請願  
 六 豫算外ノ支出  
 七 勅任官及地方長官ノ任命及進退  
 其ノ他各省主任ノ事務ニ就キ高等行政ニ關係シ事體稍重キ者ハ總テ閣議ヲ經ヘシ  
 第六條 主任大臣ハ其ノ所見ニ由リ何等ノ件ヲ問ハス内閣總理大臣ニ提出シ閣議ヲ求ムルコトヲ得  
 第七條 事ノ軍機軍令ニ係リ參謀本部長ヨリ直ニ奏上スルモノハ天皇ノ旨ニ依リ之ヲ内閣ニ下付セラレ、ノ件ヲ除ク外陸軍大臣海軍大臣ヨリ内閣總理大臣ニ報告スヘシ  
 第八條 内閣總理大臣故障アルトキハ他ノ大臣臨時命ヲ承ケ其ノ事務ヲ代理スヘシ  
 第九條 各省大臣故障アルトキハ他ノ大臣臨時攝任シ又ハ命ヲ承ケ其ノ事務ヲ管理スヘシ  
 第十條 各省大臣ノ外特旨ニ依リ國務大臣トシテ内閣員ニ列セシメラル、コトアルヘシ

朕陸軍省官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十三年三月二十七日

内閣總理大臣 陸軍大臣 連署

勅令第五十一號

陸軍省官制

第一條 陸軍大臣ハ陸軍軍政ヲ管理シ軍人軍屬ヲ統督シ及所轄諸部ヲ監督ス  
 第二條 陸軍大臣官房ニ副官ヲ置ク  
 陸軍大臣秘書官ハ副官ヲシテ之ヲ兼務セシム  
 第三條 陸軍大臣官房ニ人事課ヲ置キ左ノ事務ヲ掌ラシム  
 一 將校及相當官並文官ノ進退任免補職特別命課増給ニ關スル事項  
 二 將校兵籍文官名簿停年名簿職員錄並出師人名簿ノ調整ニ關スル事項  
 三 退役將校ノ人事及名簿並滿期下士文官任用ニ關スル事項  
 四 叙位叙勳記章褒章ニ關スル事項  
 五 恩給扶助及賑恤ニ關スル事項  
 第四條 陸軍省ニ總務局ヲ置カス  
 第五條 陸軍省ニ參事官四人ヲ置キ一人ハ文官ヲ以テ之ニ任シ三人ハ武官ニシテ本職アル者ヲ以テ兼務セシム  
 第六條 陸軍省ニ書記官ヲ置カス  
 陸軍省ニ理事試補二人ヲ置ク  
 第七條 陸軍省ニ左ノ諸局部ヲ置ク  
 軍務局  
 會計局  
 醫務局  
 法官部



第八條 軍務局長ハ陸軍次官會計局長ハ陸軍監督長醫務局長ハ陸軍軍醫總監ヲ以テ之ニ補シ各課

長ハ上長官、副官及課員ハ上長官士官、副課員ハ士官ヲ以テ之ニ補ス  
法官部長ハ勅任理事ヲ以テ之ニ充テ部員ハ理事錄事ヲ以テ之ニ充ツ

第九條 軍務局ニ第一軍事課第二軍事課馬政課砲兵事務課工兵事務課獸醫課ヲ置キ其事務ヲ分掌セシム

第十條 第一軍事課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 一般ノ編制及軍隊ノ編制、建制、軍隊配置、出師準備及戒嚴、徵發ニ關スル事項

二 軍隊諸勤務、教育、演習、檢閱、軍紀、風紀ノ規定ニ關スル事項

三 諸學校及外國留學生ニ關スル事項

四 儀式、禮式、服制、徽章、喪紀、埋葬ニ關スル事項

五 外國圖書翻譯及原書譯書ノ管守ニ關スル事項

第十一條 第二軍事課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 徵兵令、義務兵、志願兵、補充、徵集、再役、召集、復習、點呼、免除、歸休、解兵、及豫備後備軍人ニ關スル事項

二 憲兵、歩兵、屯田兵、警備隊、軍樂隊ノ人員及經理並下士以下補充ニ關スル事項

第十二條 馬政課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 軍馬ノ供給、經理及補充、種畜、育成、購買、拂下、貸與、廢除、蹄鐵工教成並軍馬徵發ニ關スル事項

二 騎兵、輜重兵ノ人員及經理、下士以下補充並輜重ニ關スル事項

第十三條 砲兵事務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 軍隊、要塞所用ノ兵器、彈藥裝備、常備豫備兵器、彈藥ノ調査、砲煩、小銃、火藥、彈藥、兵具ノ製作、經理及砲兵事務ニ關スル事項

二 砲兵ノ人員及經理並下士以下補充ニ關スル事項

第十四條 工兵事務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 要塞、堡壘、砲臺ノ防禦ニ係ル事務、工兵建築監視、地帶事務、工具製作、橋船、鐵道、電信、使鶴及工兵事務ニ關スル事項

二 工兵ノ人員及經理並下士以下補充ニ關スル事項

第十五條 獸醫課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 軍用獸類ノ衛生、獸醫部ノ教育人員及經理並補充兵籍調整ニ關スル事項

第十六條 會計局ニ第一課第二課第三課ヲ置キ其事務ヲ分掌セシム

第十七條 第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 監督部、軍吏部ノ人員士官以上兵籍調整、軍吏部下士以下兵役免除、再服役停止ニ關スル事項

二 陸軍全部ノ諸給與及豫算決算、會計ニ係ル法規ノ審査、俸給諸手当旅費給與ノ法規起草ニ關スル事項

三 出師準備ニ係ル費額調査、中央會計部會計事務及帳簿檢査、簿記證書ノ樣式調査ニ關スル事項

四 軍吏學校、軍吏部士官下士ノ補充、教育及各國軍隊給養法調査ニ關スル事項

第十八條 第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 糧秣ノ豫算調製、同給與ノ法規審査起草、各地產出糧秣ノ調査、物品試驗、糧秣及炊具ノ出師



- 準備並馬匹飼養ノ法規ニ關スル事項
  - 被服ノ豫算調製、同給與ノ法規審査起案、陸軍全部ノ服裝調査、各國軍隊服裝法調査、被服標本調製、物品試驗並被服ノ出師準備ニ關スル事項
  - 被服廠事務管理及検査、被服工場學舎、製絨所並本省被服費決算検査ニ關スル事項
- 第十九條 第三課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 陸軍用地、陸軍諸建築方案ノ調査其他諸建築物工兵科ニ屬ス、營繕費豫算調査並田畑償損ニ關スル事項
  - 二 陣營具、兵營初度備付雜具費豫算調査並各隊消耗品ニ關スル事項
  - 三 用度調理、官有財産及物品會計ニ關スル事項
- 第二十條 醫務局ニ第一課第二課ヲ置キ其事務ヲ分掌セシム
- 第二十一條 第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 衛生部ノ教育、建築及被服、糧食給水等ノ衛生上審査、斷訟醫事、軍陣醫事ニ係ル紀事、參考品並教育上圖書ニ關スル事項
  - 二 衛生部ノ治療器械、調劑器械、藥物、繃帶品、戰時衛生材料、地質、氣象、理化學上ノ検査及記事ニ關スル事項
- 第二十二條 第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 衛生部ノ戰時事務、出師準備、檢閱、恤兵會社、衛生會議、軍醫學校及各軍醫部ニ關スル事項
  - 二 衛生部ノ勤務人員、補充士官候補生、志願軍醫生、志願藥劑生、衛生部ノ各定員士官以上兵籍調整、衛戍病院並軍醫學校ノ經理ニ關スル事項

- 三 衛生部ノ制規起案、撰兵、廢兵、恩給診斷、衛生報告、醫事統計、軍人身材ノ紀事、傳染病豫防及轉地療養ニ關スル事項
- 第二十三條 法官部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 高等軍法會議事務及各法官部ノ理事錄事ノ管轄ニ關スル事項
  - 二 陸軍刑法陸軍治罪法陸軍監獄則懲罰令ノ起草審查其他可法法律ニ關スル事項
  - 三 各軍法會議ノ裁判及其事務ノ監査、軍法會議普通裁判所交渉事件並陸軍監獄ニ關スル事項
- 第二十四條 陸軍省ノ職員ハ別表定ムル所ニ依ル

陸軍省職員定員表

大臣官房		大 官		中 官		少 官		佐 官		大 尉		中 尉		少 尉	
人事課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
副官	大佐	二課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
秘書官	少佐	二課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第一課長	參謀大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第二課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第三課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第四課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第五課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第六課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第七課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第八課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第九課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第十課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第十一課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第十二課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第十三課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第十四課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第十五課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第十六課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第十七課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第十八課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第十九課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第二十課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第二十一課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第二十二課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第二十三課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第二十四課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第二十五課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第二十六課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第二十七課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第二十八課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第二十九課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉
第三十課長	大佐	一課員	少佐	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉	大尉



考	備	大 局	臣 官 會	將 官 計 局 長	醫 局	務 局	參 事 官	法 官 部
一	各局課副課員中ニ於テハ軍吏部士官屬定員中ニ於テハ技手ヲ混用スルコトヲ得	課長 一等監督 副課長 二等監督 一等獸醫 二等獸醫 一等技師	課長 一等監督 副課長 二等監督 一等獸醫 二等獸醫 一等技師	課長 二等監督 副課長 三等監督 一等藥劑 二等藥劑	課長 二等監督 副課長 三等監督 一等藥劑 二等藥劑	課長 二等監督 副課長 三等監督 一等藥劑 二等藥劑	大中小少佐相當官 水職アルモノヲ以テ兼補ス	一部員 三二四等
二	當分ノ内軍務局馬政課ニ在テハ騎兵科下士會計局ニ在テハ軍吏部下士醫務局ニ在テハ衛生部下士ヲ屬定員中ニ於テ混用スルコトヲ得	課長 二等監督 副課長 三等監督 一等藥劑 二等藥劑	課長 二等監督 副課長 三等監督 一等藥劑 二等藥劑	課長 二等監督 副課長 三等監督 一等藥劑 二等藥劑	課長 二等監督 副課長 三等監督 一等藥劑 二等藥劑	課長 二等監督 副課長 三等監督 一等藥劑 二等藥劑	水職アルモノヲ以テ兼補ス	一部員 三二四等
三	本表定員ノ外當分ノ内本省電信取扱所ニ六等以下ノ技手七名ヲ匿ク	課長 二等監督 副課長 三等監督 一等藥劑 二等藥劑	課長 二等監督 副課長 三等監督 一等藥劑 二等藥劑	課長 二等監督 副課長 三等監督 一等藥劑 二等藥劑	課長 二等監督 副課長 三等監督 一等藥劑 二等藥劑	課長 二等監督 副課長 三等監督 一等藥劑 二等藥劑	水職アルモノヲ以テ兼補ス	一部員 三二四等

總計二百一人 内五人兼職

陸海軍省官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御 名 御 璽

明治二十三年三月二十七日

内閣總理大臣 海軍大臣 連署

勅令第五十二號

海軍省官制

第一條 海軍大臣ハ海軍軍政ヲ管理シ軍人軍屬ヲ統督シ及所轄諸部ヲ監督ス

第二條 海軍大臣祕書官ハ佐官又ハ主計監ヲ以テ之ニ補ス

第三條 海軍大臣官房ニ主事一人副主事一人ヲ置シ主事ハ大佐ヲ以テ之ニ補シ副主事ハ主計監ヲ以テ之ニ補ス

第四條 主事ハ大臣又ハ次官ノ命ヲ承ケ官房ノ事務ヲ掌ル副主事ハ主事ヲ助ク

第五條 海軍省ニ總務局ヲ置カス

第六條 海軍省ニ參事官書記官ヲ置カス

第七條 海軍省ニ左ノ諸局ヲ置ク

第一局

第二局

第三局

第八條 第一局長及第二局長ハ少將第三局長ハ主計總監ヲ以テ之ニ補シ各課長ハ上長官課次長ハ



士官ヲ以テ之ニ補ス

軍法課長及軍法課次長ハ東京軍法會議ノ主理ヲ以テ之ニ充ツ

第九條 第一局ニ於テハ教育、訓練、紀律、徵兵、給與及人ニ關スル經費豫算ノ調製ヲ掌リ第一課第

二課第三課軍法課ヲ置キ其事務ヲ分掌セシム

第十條 第二局ニ於テハ艦船兵器ノ製造修理、兵器彈藥艦船、營繕品ノ準備供給、土地家屋ノ保

管營繕及物ニ關スル經費豫算ノ調製ヲ掌リ第一課第二課第三課第四課ヲ置キ其事務ヲ分掌セ

シム

第十一條 第三局ニ於テハ經費豫算ノ統理其他會計事務ノ整理並省中用度ノコトヲ掌リ第一課第

二課第三課ヲ置キ其事務ヲ分掌セシム

第十二條 課長ハ局長ノ命ヲ承ケ課務ヲ整理ス課次長ハ課務ノ一部ヲ分擔シ課長事故アルトキハ

之ヲ代理ス

第十三條 海軍省ニ技師上等兵曹機關師船匠師屬技手ヲ置キ海軍大臣官房各局課ニ分屬シ上官ノ

命ヲ承ケ事務ニ服セシム

第十四條 海軍省ノ人員ハ別表定ムル所ニ依ル

海軍省職員定員表

大 官	大 臣	大 房	大 官
主 事	副 主 事	秘 書 官	主 計 監
大 佐	主 計 監	佐 官	主 計 監
大 尉	大 尉	大 尉	大 尉
技 師	技 師	技 師	技 師

大 次											
臣 官											
第 一 局			第 二 局			第 三 局			第 四 局		
少 局 長			少 局 長			少 局 長			少 局 長		
將			將			將			將		
第 一 課	第 二 課	第 三 課	第 一 課	第 二 課	第 三 課	第 一 課	第 二 課	第 三 課	第 一 課	第 二 課	第 三 課
課 長	課 長	課 長	課 長	課 長	課 長	課 長	課 長	課 長	課 長	課 長	課 長
佐 官	主 計 監	主 理	佐 官	技 監	佐 官	佐 官	技 監	佐 官	主 計 監	主 計 監	主 計 監
一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
課 次 長	課 次 長	課 次 長	課 次 長	課 次 長	課 次 長	課 次 長	課 次 長	課 次 長	課 次 長	課 次 長	課 次 長
大 尉	大 尉	大 尉	大 尉	大 尉	大 尉	大 尉	大 尉	大 尉	大 尉	大 尉	大 尉
一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
上 等 兵 曹	機 關 師	船 匠 師	屬	技 手	技 手	技 手	技 手	技 手	技 手	技 手	技 手
四	一	二	六十五	十一	十一	十一	十一	十一	十一	十一	十一

總計 百十二人

朕法制局官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム



御名 御璽

明治二十三年六月十一日

内閣總理大臣

勅令第九十一號

法制局官制

第一條 法制局ハ内閣ニ屬シ左ノ事務ヲ掌ル

一 内閣總理大臣ノ命ニ依リ法律命令案ヲ起草シ理由ヲ具ヘテ上申ス

二 法律命令ノ新定廢止改正ニ付意見アルトキハ案ヲ具ヘテ内閣ニ上申ス

三 各省大臣ヨリ閣議ニ提出スル所ノ法律命令案ヲ審査シ意見ヲ具ヘ又ハ修正ヲ加ヘテ内閣ニ上申ス

四 前項ニ掲グルモノ、外内閣總理大臣ヨリ諮詢アルトキハ意見ヲ具ヘテ上申ス

第二條 法制局ニ左ノ職員ヲ置ク

長官 一人 勅任

部長 三人 勅任又ハ奏任一等

參事官 十五人 奏任

書記官 二人 參事官ヨリ兼テシム

試補 六人

屬 三十八人 判任

第三條 奏任官ノ進退ハ長官之ヲ内閣總理大臣ニ具狀シ判任官ハ之ヲ專行ス

第四條 法制局ニ三部ヲ置キ其事務ヲ分掌セシムルコト左ノ如シ

第一部 内務外務軍制及教育ニ關スル事項

第二部 財務勸業運輸及通信ニ關スル事項

第三部 民商法訴訟法刑法治罪法思赦其他司法ニ關スル事項

第五條 長官、法制局ニ屬スル一切ノ事務ヲ總管シ部長參事官ヲ統督ス

第六條 長官ハ各部ノ分掌ニ拘ラス臨時ニ調査委員ヲ命シ又ハ書記官ヲシテ議案ヲ調製セシムルコトヲ得

第七條 長官故障アルトキハ席次ニ依リ部長ヲ指定シテ長官ノ事務ヲ代理セシムヘシ

第八條 部長ハ各部ノ事務ヲ提掌シ部會議ヲ整理ス

第九條 法制局ニ於テ要用アルトキハ總會議ヲ開キ部長參事官合同會議シ長官議事ヲ整理シ主查ノ參事官又ハ書記官議案ヲ辯明ス

長官ハ臨時ニ部長ノ一人ヲ指定シテ議事整理ノ任ヲ代理セシムルコトヲ得

第十條 各省大臣ハ其ノ主務ニ係ル事件ニ關リ主任官ヲ差シテ法制局ノ總會議ニ參席シ辯明ヲ爲サシムヘシ但表決ノ數ニ預ラス

各省大臣ハ自ラ參席スルコト隨意タルヘシ

第十一條 法制局ニ於テ要用アルトキハ各省ノ主任官ヲ呼出スコトヲ得

朕司法省官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十三年六月二十日

内閣總理大臣 司法大臣 連署



勅令第百號

司法省官制

- 第一條 司法大臣ハ司法上ノ行政及警察並恩赦ニ關スル事務ヲ管理シ裁判ノ執行ヲ監査シ行政事務ニ付テ裁判所ヲ監督ス
- 第二條 司法省ニ總務局ヲ置キ通則ニ掲クルモノ、外左ノ事務ヲ掌ラシム
  - 一 官吏ノ進退身分ニ關スル事項
  - 二 裁判所附屬吏員及代言人ノ身分ニ關スル事項
  - 三 判事檢事巡回ニ關スル事項
- 第三條 司法省專任參事官ハ五人專任書記官ハ三人ヲ以テ定員トス
- 第四條 司法省ニ左ノ諸局ヲ置ク
  - 民事局
  - 刑事局
  - 會計局
- 第五條 民事局長及刑事局長ハ勅任二等又ハ奏任二等以上トシ會計局長ハ奏任一等以下二等以上トス
- 第六條 民事局ニ於テハ民事ノ法律命令ニ關スル事務ヲ掌ル
- 第七條 刑事局ニ於テハ刑事ノ法律命令ニ關スル事務ヲ掌ル
- 第八條 會計局ニ於テハ本省會計事務並裁判所ノ豫算及決算ニ關スル事務ヲ掌ル
- 第九條 司法省試補ハ五人ヲ以テ定員トス
- 第十條 司法省屬ハ百六十人ヲ以テ定員トス

附則

第十一條 裁判所構成法實施ノ日ニ至ルマテ第三條ノ規程ニ拘ラス參事官七人書記官二人ヲ増置スルコトヲ得

朕文部省官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十三年六月二十日

内閣總理大臣 連署  
文部大臣

勅令第百一號

文部省官制

- 第一條 文部大臣ハ教育學問ニ關スル事務ヲ管理ス
- 第二條 文部省ニ總務局ヲ置キ通則ニ掲クルモノ、外教科用圖書ノ檢定教育上必要ナル圖書ノ編纂及外國圖書ノ翻譯其他各局ノ所掌ニ屬セサル事務ヲ掌ラシム
- 第三條 文部省專任參事官專任書記官ハ各四人ヲ以テ定員トス
- 第四條 文部省ニ左ノ諸局ヲ置ク
  - 專門學務局
  - 普通學務局
  - 會計局
- 第五條 專門學務局長及普通學務局長ハ勅任二等又ハ奏任二等以上トシ會計局長ハ奏任一等以下



三等以上トス

第六條 專門學務局ニ於テハ大學校中學校專門學校技藝學校高等圖書館學士會院學術會及學位ニ關スル事務ヲ掌ル

第七條 普通學務局ニ於テハ師範學校小學校幼稚園女學校普通圖書館教育會及通俗教育ニ關スル事務ヲ掌ル

第八條 會計局ニ於テハ本省及所轄學校ノ豫算決算及省中ノ會計事務並所轄ノ地所建物ニ關スル事項ヲ掌ル

第九條 文部省ニ視學官五人ヲ置キ委任トシ專門學務局及普通學務局ニ屬シテ學事ノ視察及學校檢閲ノ事ヲ掌ラシム又課長ヲ兼テシムルコトヲ得

第十條 文部省ニ技師二人ヲ置キ會計局ニ屬シテ學校建築ニ關スル事ヲ掌ラシム

第十一條 文部省ニ試補四人及技師試補一人ヲ置ク

第十二條 文部省ニ屬百三十八及技手四人ヲ置ク

○ 朕大藏省官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十三年六月二十四日

內閣總理大臣 連署  
大藏大臣

勅令第六六號

大藏省官制

第一條 大藏大臣ハ政府ノ財務ヲ總轄シ會計、出納、租稅、國債、貨幣、預金、保管物及銀行ニ關スル事務ヲ管理シ府縣郡市町村ノ財務ヲ監督ス

第二條 大藏省ニ總務局ヲ置キ通則ニ揭クルモノ、外左ノ事務ヲ掌ラシム

一 大藏省所管ノ收入經費及特別會計ノ計算書下檢査ニ關スル事項

二 大藏省所屬出納官吏ノ身元保證及損失金辨償ニ關スル事項

三 大藏省所管營造物ノ監督ニ關スル事項

四 政府ノ特別資金ニ關スル事項

五 貨幣制度ニ關スル事項

六 訴訟ニ關スル事項

七 保護會社會計ノ監督ニ關スル事項

八 外國文書ノ翻譯ニ關スル事項

第三條 大藏省專任參事官ハ五人專任書記官ハ三人ヲ以テ定員トス

第四條 大藏省ニ左ノ諸局ヲ置ク

- 主計局
- 主稅局
- 關稅局
- 出納局
- 國債局
- 銀行局
- 預金局



會計局

第五條 主計局長主稅局長關稅局長及出納局長ハ勅任二等又ハ奏任二等以上トシ國債局長銀行局

長預金局長及會計局長ハ奏任一等以下三等以上トス

第六條 主計局主稅局預金局及會計局ニ局長ヲ置ク

第七條 主計局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 總豫算總決算ニ關スル事項
  - 二 特別會計ノ豫算決算ニ關スル事項
  - 三 仕拂豫算ノ檢視ニ關スル事項
  - 四 歳入歳出現計書ノ調製ニ關スル事項
  - 五 主計簿ノ登記ニ關スル事項
  - 六 豫備金支出ニ關スル事項
  - 七 定額繰越、過年度支出ノ承認及定額戻入、年度開始前現金支出ノ檢視ニ關スル事項
  - 八 收入支出ノ科目ニ關スル事項
  - 九 收入支出ノ報告ニ關スル事項
  - 十 出納官吏ノ監督ニ關スル事項
  - 十一 出納官吏ノ身元保證ニ關スル事項
  - 十二 國庫ヨリ下付スル金額ニ對シ府縣市町村ヨリ支出スヘキ金額ノ認可ニ關スル事項
  - 十三 物品會計ニ關スル事項
- 第八條 主稅局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 內國稅ノ賦課ニ關スル事項

- 二 內國稅ノ徵收ニ關スル事項
  - 三 內國稅務ノ管理監督ニ關スル事項
  - 四 土地臺帳ニ關スル事項
  - 五 內國稅收入官吏ノ監督ニ關スル事項
  - 六 內國稅徵收費ノ仕拂豫算ニ關スル事項
  - 七 內國稅ノ收入計算書及徵收費ノ計算書下検査ニ關スル事項
  - 八 印紙類ノ出納命令ニ關スル事項
  - 九 府縣稅市町村稅ニ關スル事項
- 第九條 關稅局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 海關稅則及關稅諸規則ノ施行ニ關スル事項
  - 二 海關稅務ノ管理監督ニ關スル事項
  - 三 海關稅及稅關諸收入ノ計算書下検査ニ關スル事項
  - 四 海關稅率ノ調査ニ關スル事項
  - 五 外國貿易ノ形況調査及製表ニ關スル事項
  - 六 保稅借庫及稅關倉庫ニ關スル事項
  - 七 海外貿易ノ船舶及納稅未濟品運漕ノ車艇取締ニ關スル事項
  - 八 特別輸出港ニ航行スル外國船雇入ニ關スル事項
  - 九 稅關ノ地所建物、船舶其他ノ物件ニ係ル調査ニ關スル事項
- 第十條 出納局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 國庫金ノ管理出納ニ關スル事項



- 二 國庫金ノ運轉配賦ニ關スル事項
  - 三 國庫出納簿ノ登記ニ關スル事項
  - 四 金庫ノ管理監督ニ關スル事項
  - 五 國庫ノ出納計算書調製ニ關スル事項
  - 六 金庫出納役計算書ノ下検査ニ關スル事項
  - 七 金庫ノ區域ニ關スル事項
- 第十一條 國債局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 公債ノ募集、借入及償還ニ關スル事項
  - 二 公債原簿ノ登記ニ關スル事項
  - 三 紙幣、公債證書、大藏省證券及借入證書ノ取扱ニ關スル事項
  - 四 豫備紙幣、公債證書及大藏省證券用紙ノ出納命令ニ關スル事項
  - 五 國債計算書ノ調製ニ關スル事項
  - 六 年金、恩給及諸祿ノ給與ニ關スル事項
  - 七 公債元利金、公債取扱手数料、年金、恩給及諸祿ノ仕拂豫算ニ關スル事項
  - 八 國債費ノ支拂命令調製ニ關スル事項
  - 九 國債、恩給及諸祿計算書ノ下検査ニ關スル事項
  - 十 府縣郡ノ公債及市町村ノ負債ニ關スル事項
- 第十二條 銀行局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 國立銀行、私立銀行其他特別ノ法律ニ據リテ設立シタル銀行ノ監理ニ關スル事項
  - 二 日本銀行兌換銀行券及國立銀行紙幣ニ關スル事項

- 三 國立銀行紙幣用紙ノ出納命令ニ關スル事項
- 第十三條 預金局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 政府ニ於テ保管スル金銀、證券ノ受渡ニ關スル事項
  - 二 預金計算書ノ調製ニ關スル事項
  - 三 預金及預金利子仕拂元金ノ運用ニ關スル事項
  - 四 預金及預金利子仕拂元金ニ屬スル證券ノ保管及出納ニ關スル事項
  - 五 預金簿ノ登記ニ關スル事項
  - 六 預金利子ノ計算ニ關スル事項
  - 七 預金利子仕拂元金ノ豫算決算調製ニ關スル事項
  - 八 預金利子仕拂元金ノ子仕拂命令ニ關スル事項
  - 九 預金利子仕拂元金ノ收入ニ關スル事項
- 第十四條 會計局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 大藏省所管經費ニ屬スル豫定經費要求書、仕拂豫算決算報告書ノ調製及定額戻入、繰越、過年度支出ニ關スル事項
  - 二 大藏省經費ノ仕拂命令調製ニ關スル事項
  - 三 大藏省所管ノ收入ニ關スル事項
  - 四 大藏省所用ノ官有財産ニ關スル事項
  - 五 大藏省所用ノ物品保管及出納ニ關スル事項
  - 六 工事及物件ノ賣買貸借ニ關スル事項
  - 七 稅關經費ノ計算書下検査ニ關スル事項



第十五條 大藏省ニ主計官八人主税官七人ヲ置ク奏任トス各局ニ分屬シテ其事務ヲ掌リ局中各課ノ長ヲ兼スルコトヲ得

第十六條 大藏省試補ハ十人ヲ以テ定員トス

第十七條 大藏省屬ハ五百五十二人ヲ以テ定員トス

朕内務省官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十三年六月二十六日

内閣總理大臣 連署  
内務大臣

勅令第百八號

内務省官制

第一條 内務大臣ハ地方行政、議員選舉、警察、監獄、土木、衛生、地理、氣象、社寺、出版、版權、戶籍、賑恤及救濟ニ關スル事務ヲ管理シ中央衛生會、警視總監及地方官ヲ監督ス

第二條 内務省ニ總務局ヲ置ク

第三條 内務省專任參事官ハ六人專任書記官ハ二人ヲ以テ定員トス

第四條 内務省參事官ハ通則ニ掲グル職務ノ外監獄巡閱ノ事ヲ掌ル

第五條 内務省ニ左ノ諸局ヲ置ク

縣治局  
警保局

土木局  
衛生局  
地理局  
社寺局  
圖書局  
會計局

第六條 縣治局長、警保局長及土木局長ハ勅任二等又ハ奏任二等以上トシ衛生局長、地理局長、社寺局長、圖書局長及會計局長ハ奏任一等以下三等以上トス

第七條 縣治局警保局、土木局及會計局ニ局次長ヲ置ク

第八條 縣治局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 議員選舉ニ關スル事項
- 二 府縣會、府縣經濟其他總テ府縣行政ニ關スル事項
- 三 郡區會、郡ノ經濟其他總テ郡區行政ニ關スル事項
- 四 市會、町村會及市町村經濟其他總テ市町村行政ニ關スル事項
- 五 府縣費ニ關スル事項
- 六 賑恤及救濟ニ關スル事項
- 七 府縣立以下ノ貧院、盲啞院、瘋癲院、育兒院其他慈惠ノ用ニ供スル營造物ニ關スル事項
- 八 徵兵及徵發ニ關スル事項
- 九 地方行政事務ニシテ他ノ主管ニ屬セサル事項

第九條 警保局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル



- 一 行政警察ニ關スル事項
  - 二 高等警察ニ關スル事項
  - 三 監獄ニ關スル事項
  - 四 假出獄及監視假免ニ關スル事項
- 第十條 土木局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 本省直轄ノ土木工事ニ關スル事項
  - 二 府縣經營ノ土木工事ノ監督ニ關スル事項
  - 三 河港道路其他公共ノ土木工事ニ關スル事項
  - 四 直轄工費及府縣工費ノ補助ニ關スル事項
- 第十一條 衛生局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 傳染病及地方病ノ豫防、種痘其他總テ公衆衛生ニ關スル事項
  - 二 檢疫停船ニ關スル事項
  - 三 醫師及藥劑師ノ業務並藥品賣藥取締ニ關スル事項
  - 四 地方衛生工事ノ監督ニ關スル事項
  - 五 地方衛生會及地方病院ニ關スル事項
- 第十二條 地理局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 官有地處分並管理ニ關スル事項
  - 二 土地收用ニ關スル事項
  - 三 地所名稱並地種目變換ニ關スル事項
  - 四 水面埋立ニ關スル事項

- 五 氣象ニ關スル事項
- 第十三條 社寺局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 神宮官國幣社、招魂社並神社社格及古社寺保存ニ關スル事項
  - 二 神佛各派ノ教規、宗制並神職僧侶教師ノ身分、社寺其他宗教ノ用ニ供スル堂宇ノ存廢其他總テ宗教ニ關スル事項
- 第十四條 圖書局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 圖書出版及版權登錄ニ關スル事項
  - 二 圖書保存ニ關スル事項
  - 三 戸口及民籍ニ關スル事項
  - 四 褒賞ニ關スル事項
- 第十五條 會計局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 本省及所轄廳費ノ豫算決算省中ノ會計事務及所轄ノ地所建物ニ關スル事項
  - 二 神社費及本省所轄ニ屬スル廳府縣等ノ豫算決算ニ關スル事項
- 第十六條 内務省ニ技師十二人技手二十九人ヲ置ク
- 第十七條 内務省試補ハ十人ヲ以テ定員トス
- 第十八條 内務省ニ技師試補十六人ヲ置ク
- 第十九條 内務省屬ハ三百四十九人ヲ以テ定員トス
- 朕外務省官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム



御名 御璽

明治二十三年六月二十七日

内閣總理大臣 連署  
外務大臣

勅令第九號

外務省官制

- 第一條 外務大臣ハ左ノ事項ヲ掌管シ交際官及領事ヲ監督ス
  - 一 海外各國ニ關スル政略ヲ施行スル事
  - 二 外國ニ於ル帝國ノ商利ヲ保護シ及外國ニ於ル帝國ノ利害ニ關スル各般ノ事項ヲ審察審案シテ適宜ノ處置ヲ爲ス事
  - 三 外國ニ在留スル帝國臣民ノ業務其他ノ諸事ニ關シ彼我同一ノ保護ヲ得ル爲メ外國政府ト商辦スル事
- 第二條 外務省ニ總務局ヲ置キ通則ニ掲ケルモノ、外左ノ事務ヲ掌ラシム
  - 一 政略ニ關スル各般ノ商議條約及宣言ニ關スル事項
  - 二 條約ノ決行ニ關スル事項
  - 三 外國ニ在留スル帝國臣民ニ關スル事項及外國旅行券交付ニ關スル事項
  - 四 外國臣民ノ攜帶スヘキ内地旅行免狀ノ交付ニ關スル事項
  - 五 本省職員交際官及領事館員ノ進退身分ニ關スル事項
  - 六 交際官ノ委任狀、赴任及再任國書、解任狀及御親書ニ關スル事項
  - 七 帝國ニ駐在スル交際官ノ謁見及其待遇ニ關スル事項
  - 八 外國交渉ノ儀式ニ關スル事項

- 九 帝國ニ駐在スル交際官並領事ノ名簿ニ關スル事項
- 十 外國人敘勳ニ關スル事項
- 十一 帝國ニ駐在スル各國領事ノ認可狀ニ關スル事項
- 十二 雇外國人ニ關スル事項
- 十三 外國人居留地外住居ニ關スル事項
- 十四 在本邦各國公使館地所並雇人鑑札ニ關スル事項
- 十五 内外人結婚ニ關スル事項
- 十六 在外公使及領事等ノ報告ヲ調査公判スル事項
- 第三條 外務省ニ專任參事官ヲ置カス無任所外交官ヲ以テ之ニ補ス
- 第四條 外務省專任書記官ハ四人ヲ以テ定員トス
- 第五條 外務省ニ左ノ諸局ヲ置ク
  - 通商局
  - 取調局
  - 翻譯局
  - 會計局
- 第六條 通商局長取調局長ハ勅任二等以下又ハ奏任二等以上トシ翻譯局長及會計局長ハ奏任一等以下二等以上トス
- 第七條 通商局ニ局次長ヲ置ク
- 第八條 通商局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 通商航海條約ノ締結ニ關スル事項



- 二 内交渉貨幣問題ニ關スル事項
- 三 版權意匠及商標ノ保護ニ關スル條約締結ノ事項
- 四 萬國電信郵便ニ關スル事項
- 五 帝國公使館及領事館ニ於テ徵收スヘキ手数料ニ關スル事項
- 六 帝國公使館及領事館ニ於テ海外旅券及内外各官衙ノ證書ヲ檢査シ又ハ公認スルノ規則ニ關スル事項
- 七 領事ノ權限ニ關スル事項
- 八 領事ノ委任狀ニ關スル事項
- 第九條 取調局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 萬國公法及萬國私法ニ關スル事項
  - 二 諸條約ノ解釋
  - 三 往復公書ニ起由シタル問題
  - 四 帝國政府ニ對スル外國人ノ訴願及詞訟並帝國臣民ノ外國政府ニ對スル訴願及詞訟
  - 五 交際官領事ノ特權及免稅ニ關スル事項
  - 六 犯罪者交付條約並該條約ニ起由スル問題
  - 七 在外帝國臣民ニ對シ帝國法律ノ施行ニ關スル事項
  - 八 帝國人民外國政府ニ勤仕シ外國人帝國政府ニ勤仕スル事件ニ關スル問題
  - 九 外國人ニ對スル帝國警察權ノ執行ニ關スル事項
  - 十 外國人居留地ノ取締ニ關スル事項
  - 十一 外國人追放ニ關スル事項

- 十二 身分證書ノ檢閱認定及其交付ニ關スル事項
  - 第十條 翻譯局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
    - 一 法律規則ノ翻譯
    - 二 本省文書ノ翻譯
    - 三 官譯ノ例文文格ニ關シ帝國各官衙ノ質問ニ答ル事
  - 第十一條 會計局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
    - 一 本省及在外公館ノ豫算決算金錢ノ出納諸帳簿ノ整頓並計算表ノ調整
    - 二 金錢出納ノ當否及各般證書ノ檢査
    - 三 本省所轄ノ地所建物其他一切ノ需用品ニ關スル事務
  - 第十二條 外務省ニ翻譯官八人ヲ置キ奏任トス翻譯局ニ屬シテ其事務ニ從事セシム
  - 第十三條 外務省試補ハ八人ヲ以テ定員トス
  - 第十四條 外務省屬ハ百人ヲ以テ定員トス
- 朕遞信省官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
- 御名 御璽
- 明治二十三年六月三十日
- 勅令第百十二號  
 遞信省官制
- 内閣總理大臣 連署  
 遞信大臣



第一條 逓信大臣ハ郵便電信航路標識及船舶海員ニ關スル事務ヲ管理ス

第二條 逓信省ニ總務局ヲ置カス

第三條 逓信大臣官房ハ通則ニ據クル官房及總務局掌理事務ノ外左ノ事務ヲ掌ル

- 一 理財ニ關スル事項
- 二 會計ノ下検査ニ關スル事項
- 三 廳舎建築ニ關スル事項
- 四 物品ノ購買賣却ニ關スル事項
- 五 電信及航路標識用品製作ノ管理ニ關スル事項

第四條 逓信省ニ左ノ諸局ヲ置ク

郵務局  
電務局  
管船局  
燈臺局  
會計局

第五條 郵務局ハ郵便ニ關スル事務ヲ掌ル

第六條 電務局ハ電信ニ關スル事務ヲ掌ル

第七條 管船局ハ船舶海員ニ關スル事務ヲ掌ル

第八條 燈臺局ハ航路標識ニ關スル事務ヲ掌ル

第九條 會計局ハ金錢物品ノ出納管守ニ關スル事務ヲ掌ル

第十條 郵務局長及電務局長ハ勅任二等又ハ奏任二等以上トシ管船局長燈臺局長及會計局長ハ奏

任一等以下三等以上トス

第十一條 逓信省專任參事官ハ二人專任書記官ハ六人ヲ以テ定員トス

第十二條 郵務局長及電務局長ヲ置ク

第十三條 逓信省ニ逓信事務官八人ヲ置ク逓信事務官ハ郵便電信又ハ計算ノ事務ヲ分掌シ若クハ郵務局長及電務局長ノ課長ヲ兼テ課務ヲ掌理ス

逓信事務官ハ奏任四等以下トス

第十四條 逓信省ニ司檢官十人及司檢官補十一人ヲ置ク司檢官ハ管船局ニ屬シ海員水先人ノ試験審問船舶ノ検査測量及新造船ノ工事監督ヲ掌リ司檢官補ハ管船局ニ屬シ司檢官ノ事務ヲ佐ク司檢官ハ奏任トシ司檢官補ハ判任トス

第十五條 逓信省ニ技師十二人技手二百五十八人ヲ置ク

第十六條 逓信省ニ試補三人ヲ置ク

第十七條 逓信省ニ屬三百九十八人ヲ置ク

朕内閣所屬職員官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十三年六月三十日 内閣總理大臣

勅令第百十四號 内閣所屬職員官制

第一條 内閣所屬ノ職員左ノ如シ



- 書記官長
  - 恩給局長
  - 記録局長
  - 統計局長
  - 官報局長
  - 會計局長
  - 書記官
  - 内閣總理大臣祕書官
  - 恩給局審査官
  - 試補
  - 屬
  - 技手
- 第二條 書記官長ハ勅任トシ各局長ハ奏任一等以下二等以上トシ書記官祕書官及審査官ハ奏任トス
- 第三條 書記官長ハ命ヲ内閣總理大臣ニ承ケ機密ノ文書ヲ管掌シ閣内ノ庶務ヲ統理シ及屬以下ノ任免ヲ專行ス
- 第四條 各局長ハ事ヲ内閣總理大臣ニ承ケ又ハ内閣書記官長ノ指揮ニ從ヒ局務ヲ掌理シ所屬僚員ヲ統督ス
- 第五條 恩給局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 恩給及扶助料ヲ受クヘキ資格及權利ノ審査並裁決ニ關スル事項
  - 二 恩給及扶助料ノ支給ニ關スル事項

- 第六條 記録局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 大日本帝國憲法及法律勅令ノ原本ノ保存並内閣記録ノ編纂及出納ニ關スル事項
  - 二 内閣所管圖書ノ類別購置保存及出納並其目錄調製ニ關スル事項
  - 三 内閣所用圖書ノ出版ニ關スル事項
- 第七條 統計局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 諸般ノ統計表編製ニ關スル事項
  - 二 統計材料ノ様式ニ關スル事項
  - 三 統計材料ノ徵集ニ關スル事項
  - 四 各官廳統計主任ノ招集及會議ニ關スル事項
  - 五 内外統計表ノ交換ニ關スル事項
- 第八條 官報局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 官報ノ編輯印刷發賣及配送ニ關スル事項
  - 二 官報ニ登載スヘキ外國文書ノ翻譯ニ關スル事項
  - 三 法令全書ノ編輯及發賣ニ關スル事項
  - 四 官報及法令全書ノ諸收入並納付ニ關スル事項
- 第九條 會計局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 内閣ノ經費及諸收入ノ豫算決算並會計ニ關スル事項
  - 二 内閣所用ノ地所建物ニ關スル事項
- 第十條 書記官ハ機密文書ノ保存公文ノ査閱起草淨寫及受授ニ關スル事務ヲ掌ル專任書記官ハ四人ヲ以テ定員トス



- 第十一條 内閣總理大臣祕書官ハ大臣官房ニ關スル事務ヲ掌ル專任祕書官ハ二人ヲ以テ定員トス
- 第十二條 恩給局審査官ハ恩給局ノ事務ヲ掌ル專任審査官ハ二人ヲ以テ定員トス
- 第十三條 試補ハ二人ヲ以テ定員トス
- 第十四條 屬ハ百五十八ヲ以テ定員トス
- 第十五條 技手ハ五人ヲ以テ定員トス
- 第十六條 内閣所屬ノ高等官ハ本務ノ外閣内各局ノ事務ヲ兼勤スルコトアルヘシ

朕北海道廳官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セム

御名 御璽

明治二十三年七月五日

内閣總理大臣 連署  
内務大臣

勅令第百十九號

北海道廳官制

- 第一條 北海道廳ニ左ノ職員ヲ置ク
  - 長官 一人
  - 理事官 三人
  - 參事官 二人
  - 技師 十三人
  - 技師試補 三人

屬 百五十八人

技手 八十八人

警部警部補 四十二人

第二條 北海道廳ニ左ノ郡區官ヲ置ク

郡長 二十人

區長 二人

郡書記 百三十八人

區書記 三十人

第三條 北海道廳ニ左ノ監獄官ヲ置ク

典獄 六人

副典獄 六人

書記 六十三人

看守長 百五人

監獄醫 十五人

第四條 長官ハ勅任トス内務大臣ノ指揮監督ニ屬シ各省ノ主務ニ就テハ各省大臣ノ指揮監督ヲ承

テ法律命令ヲ執行シ北海道ノ拓地殖民並部内ノ行政及警察ニ關スル一切ノ事務ヲ統理ス

第五條 長官ハ屯田兵ノ開墾授産ノ事ヲ監督ス

第六條 長官ハ北海道ノ事務ニ付其職權若クハ特別ノ委任ニ依リ法律命令ノ範圍内ニ於テ管内一

般又ハ其一部ニ應令ヲ發スルコトヲ得

第七條 應令ハ内務大臣其他主務ノ大臣ニ於テ公益ヲ害シ成規ニ違ヒ又ハ權限ヲ犯スモノアリト



認ムルトキハ之ヲ取消シ又ハ中止スルコトアルヘシ

第八條 長官ハ非常急變ノ場合ニ臨ミ兵力ヲ要シ又ハ警護ノ爲メ兵備ヲ要スルトキハ師團長旅團長及屯田兵司令官ニ移牒シテ出兵ヲ請フコトヲ得

第九條 長官ハ所部ノ官吏ヲ統督シ奏任官ノ進退ハ内務大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス

第十條 長官ハ法律命令ノ定ムル所ニ從ヒ所部ノ官吏ヲ懲戒ス其奏任官ニ係ルモノハ之ヲ内務大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス

第十一條 長官ハ須要ニ從ヒ判任官俸給豫算定額内ニ於テ雇員ヲ使用スルコトヲ得

第十二條 長官ハ一週年末ニ其應豫算定額内ニ於テ奏任官以下特別ノ勤勞アルモノヲ賞與スルコトヲ得其奏任官ニ係ルモノハ之ヲ内務大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス

第十三條 長官ハ毎年所轄事業ノ情況及其處務ノ方法並功程ヲ具シ内務大臣ニ報告スヘシ

第十四條 長官ハ一郡若シハ數郡及毎區ニ警察署ヲ置キ郡區長ヲ以テ署長ニ充テ管内一切ノ警察ヲ掌ラシメ又各警察署ノ部内ニ於テ警察分署ノ配置分合ヲ定ムヘシ

第十五條 長官ハ廳中及其所轄官廳ノ處務細則ヲ定ムルコトヲ得

第十六條 理事官ハ奏任トス長官ノ命ヲ承ケ各其主務ヲ掌理ス長官事故アルトキハ上席理事官其職務ヲ代理ス

第十七條 參事官ハ奏任トス長官ノ諮詢ニ應ジ意見ヲ具ヘ及審議立案ヲ掌ル

第十八條 技師ハ奏任トス長官又ハ部長ノ命ヲ承ケ各其技術ニ從事ス

第十九條 技師試補ハ長官ノ指命スル所ニ從ヒ職務ヲ練習シ任官ヲ待ツモノトス

第二十條 屬ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ各庶務ニ從事ス

第二十一條 技手ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス

第二十二條 警部ハ判任一等以下五等以上トシ警部補ハ判任六等トス長官又ハ警察署長ノ指揮監督ヲ承ケ各其主任ニ屬スル警察事務ヲ掌リ部下ノ巡查ヲ指揮監督ス

第二十三條 郡長ハ每郡若シハ數郡ニ一人區長ハ每區ニ一人ヲ置キ奏任四等以下トス長官ノ命ヲ承ケ法律命令ヲ部内ニ執行シ部内ノ行政事務ヲ掌理シ兼テ郡區警察署長ト爲リ警部警部補ヲ指揮監督ス

第二十四條 郡區書記ハ判任三等以下トス郡區長ノ命ヲ承ケ各庶務ニ從事ス

第二十五條 典獄ハ奏任三等以下判任二等以上トス長官又ハ部長ノ命ヲ承ケ監獄ノ事務ヲ掌理シ書記看守長以下ヲ指揮監督ス

第二十六條 副典獄ハ判任一等以下四等以上トス典獄ノ事務ヲ佐シ典獄事故アルトキハ其職務ヲ代理ス

第二十七條 書記ハ判任二等以下トス典獄ノ命ヲ承ケ各庶務ニ從事ス

第二十八條 看守長ハ判任二等以下トス典獄ノ命ヲ承ケ監獄ノ戒護ヲ掌リ看守ヲ指揮ス

第二十九條 監獄醫ハ判任トス典獄ノ命ヲ承ケ監獄ニ係ル醫務ニ從事ス

第三十條 北海道廳ノ事務ヲ分掌スル爲メ左ノ各部ヲ置キ理事官ヲ以テ部長ト爲ス

第一部

一 職員ノ進退文書ノ往復ニ關スル事項

二 官印應印ノ管守ニ關スル事項

三 記録編輯統計報告ニ關スル事項

四 學務衛生社寺ニ關スル事項



- 五 警察監獄ニ關スル事項
- 六 兵事戸籍褒賞賑恤及區町村費ニ關スル事項
- 七 外國人ニ關スル事項
- 八 他部ノ主掌ニ屬セサル事項

第二部

- 一 農工商務ニ關スル事項
- 二 地理山林ニ關スル事項
- 三 水陸運輸ニ關スル事項
- 四 漁獵ニ關スル事項
- 五 河港堤防道路鐵道橋樑排水溝渠ニ關スル事項
- 六 官衙ノ建築修繕ニ關スル事項

第三部

- 一 金錢物品ノ管理出納ニ關スル事項
  - 二 豫算決算ニ關スル事項
  - 三 國稅地方稅ノ賦課徵收ニ關スル事項
- 第三十一條 各部中便宜課ヲ設ケ各課ニ課長一人ヲ置キ部長ノ命ヲ承ケ課務ヲ掌理ス  
課長ハ屬ヲ以テ之ニ充ツ但技師ヲ以テ之ニ充ツルコトアルヘシ
- 第三十二條 地方官官制中警察官及郡區官ニ係ル條項本令ニ牴觸セサルモノハ北海道廳警察官及郡區官ニモ之ヲ適用ス

朕賞勳局官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十三年九月十九日

內閣總理大臣

勅令第二百九號

賞勳局官制

第一條 賞勳局ハ內閣ニ屬シ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 勳位勳章及年金ニ關スル事項
- 二 記章褒章其他賞件ニ關スル事項
- 三 外國ノ勳章記章受領及佩用ニ關スル事項

第二條 賞勳局ニ左ノ職員ヲ置ク

- 總裁 一人
- 副總裁 一人
- 議定官 十五人以内
- 書記官 二人
- 屬 十六人

第三條 總裁ハ勅任一等トス局中一切ノ事務ヲ統督シ賞勳會議ノトキハ議長ト爲リ議事ヲ整理ス

第四條 副總裁ハ勅任二等トス總裁ヲ佐ケ局中ノ事務ヲ提掌シ總裁事故アルトキハ之ヲ代理ス

賞勳會議ノトキハ議定官ノ席ヘ列ス

第五條 議定官ハ皇族及大臣陸海軍將官其他親任官勅任官ニシテ勳一等以上ノ者ヲ以テ之ニ勅任



ス但シ俸給ヲ支與セズ  
 第六條 議定官ハ勳位勳章及年金ノ叙賜又ハ褫奪ノ當否ヲ議定ス  
 賞勳會議ノトキ總裁副總裁事故アレハ首席ノ議定官議長ト爲リ議事ヲ整理ス  
 第七條 書記官ハ奏任四等以上トス總裁ノ命ヲ承ケ局中ノ事務ヲ掌理ス  
 第八條 屬ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス  
 第九條 奏任官ノ進退ハ總裁之ヲ内閣總理大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス

朕地方官官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十三年十月十日

内閣總理大臣  
 內務大臣 陸軍大臣  
 大藏大臣

勅令第二百二十五號

地方官官制

第一條 各府縣ニ職員ヲ置ク左ノ如シ  
 知事  
 書記官  
 警部長  
 收稅長  
 參事官

技師

典獄

屬

技手

警部

收稅屬

監獄書記

看守長

第二條 知事一人勅任トス  
 第三條 書記官一人奏任トス  
 第四條 警部長收稅長各一人奏任二等以下トス  
 第五條 參事官二人奏任三等以下トス  
 第六條 典獄一人奏任四等以下トス  
 第七條 屬警部收稅屬監獄書記ハ判任トス看守長ハ判任三等以下トス  
 判任官ハ各府縣ヲ通シテ左ノ人員ヲ以テ定員トス  
 屬警部監獄書記看守長 六千二百九十六人  
 收稅屬 五千六百六十八人  
 屬警部監獄書記看守長ノ每府縣ノ定員ハ內務大臣之ヲ定メ其各官ノ定員ハ府縣知事內務大臣ノ  
 ヲ認可シ經テ之ヲ定ム  
 收稅屬ノ每府縣ノ定員ハ大藏大臣之ヲ定ム



第八條 技師技手ハ府縣ノ須要ニ依リ判任官俸給豫算定額内ニ於テ技術官官等俸給令ニ依リ之ヲ置シコトヲ得

第九條 知事ハ内務大臣ノ指揮監督ニ屬シ各省ノ主務ニ就テハ各省大臣ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ執行シ部内ノ行政事務ヲ總理ス

第十條 知事ハ部内ノ行政事務ニ付其職權若クハ特別ノ委任ニ依リ法律命令ノ範圍内ニ於テ管内一般又ハ其一部ニ府縣令ヲ發スルコトヲ得

府縣令ハ特ニ施行ノ日ヲ掲ケルモノヲ除クノ外官報其他特ニ定ムル方法ニ依リ部内ニ公布シタル後七日ヲ以テ施行ノ期限トス但島地ハ其所轄島廳若クハ郡役所ニ到達シタル翌日ヨリ起算ス

第十一條 府縣令ハ内務大臣其他主務ノ大臣ニ於テ公益ヲ害シ成規ニ違ヒ又ハ權限ヲ犯スモノアリト認ムルトキハ之ヲ取消シ又ハ中止セラル、コトアルヘシ

第十二條 知事ハ非常急變ノ場合ニ臨ミ兵力ヲ要シ又ハ警護ノ爲メ兵備ヲ要スルトキハ師團長若クハ旅團長ニ移牒シテ出兵ヲ請フコトヲ得

第十三條 知事ハ所部ノ官吏ヲ統督シ奏任官ノ功過ハ内務大臣及主務大臣ニ具狀シ判任官以下ノ進退ハ之ヲ專行ス

第十四條 知事ハ法律命令ノ定ムル所ニ從ヒ所部ノ官吏ヲ懲戒ス其奏任官ニ係ルモノハ之ヲ内務大臣若クハ主務大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス

第十五條 知事ハ其應ノ豫算定額内ニ於テ奏任官以下特別ノ勤勞アル者ヲ賞與スルコトヲ得其奏任官ニ係ルモノハ之ヲ内務大臣若クハ主務大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス

第十六條 知事ハ須要ニ依リ判任官俸給豫算定額内ニ於テ雇員ヲ使用スルコトヲ得

第十七條 知事ハ廳中處務ノ細則ヲ設ケルコトヲ得

第十八條 知事事故アルトキハ書記官其職務ヲ代理ス

第十九條 知事官房ヲ置ク  
知事官房ニ書記若干名ヲ置ク屬ヲ以テ之ニ充ツ

第二十條 知事官房ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル  
一 官吏ノ進退身分ニ關スル事務  
一 文書ノ受付  
一 官印府縣印ノ管守  
一 外國人ニ關スル事務

第二十一條 府縣ノ事務ヲ分掌セシムル爲メニ左ノ二部ニ署ヲ置ク  
内務部

警察部  
直稅署  
間稅署  
監獄署

第二十二條 書記官ハ内務部長、警部長、警察部長、收稅長、直稅署長及間稅署長、典獄、監獄署長トナリ各知事ノ命ヲ承ケテ部下ノ官吏ヲ統督シ所部ノ事務ヲ掌理ス

第二十三條 内務部ニ左ノ四課ヲ置ク其分掌左ノ如シ  
第一課

一 議員撰舉及府縣會、郡會、市町村會、公共組合會等ノ會議ニ關スル事項  
一 府縣稅備荒儲蓄並郡市町村ノ經濟ニ關スル事項



一 右ノ外他課ノ主管ニ屬セサル事項  
第二課

一 農工商務及土木ニ關スル事項  
一 官有地及土地收用ニ關スル事項

第三課

一 學務衛生、兵事社寺及戶籍ニ關スル事項

第四課

一 府縣費ノ會計ニ關スル事項

一 府縣稅及備荒儲蓄ノ收支出納ニ關スル事項

第二十四條 警察部ハ高等警察及行政警察ノ事務ヲ掌ル

第二十五條 直稅署ハ直稅ノ賦課租稅ノ徵收及徵稅費ニ關スル事務ヲ掌ル

間稅署ハ間稅ノ賦課及間稅犯則者處分ニ關スル事務ヲ掌ル

第二十六條 監獄署ハ監獄ニ關スル事務ヲ掌ル

第二十七條 參事官ハ知事ノ諮詢ニ應ジ意見ヲ具ヘ及審議立案ヲ掌ル

參事官ハ知事ノ命ヲ承ケテ內務部各課長トナリ又ハ臨時各部課ノ事務ヲ助クルコトアルヘシ

第二十八條 內務部各課長ハ屬ヲ以テ之ニ充ツ但參事官兼掌スル場合ハ此限ニ在ラス

第二十九條 警察部直稅署間稅署監獄署ノ事務ノ分課ハ知事之ヲ定メ主務大臣ニ報告ス可シ

第三十條 前諸條ニ定ムルノ外臨時ノ事件アルトキハ知事ニ於テ便宜其主掌ノ部課ヲ指定ス可シ

第三十一條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ內務部各課及知事官房ニ分屬シ庶務ニ從事ス

第三十二條 警部ハ上官ノ指揮ヲ承ケ警察事務ヲ分掌シ部下ノ巡查ヲ指揮監督ス

第三十三條 收稅屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ直稅署間稅署各課ニ分屬シ庶務ニ從事ス

第三十四條 監獄書記ハ典獄ノ命ヲ承ケ庶務ニ從事ス

典獄事故アルトキハ上席書記知事ノ命ヲ承ケテ其職務ヲ代理ス

第三十五條 看守所長ハ典獄ノ命ヲ承ケ監獄ノ戒護ヲ掌リ看守所ヲ指揮監督ス

第三十六條 各都市ニ警察署ヲ置キ警察署ノ下其部内ニ於テ警察分署ヲ配置ス

京都市大坂市ハ內務大臣ノ認可ヲ經テ二箇以上ノ警察署ヲ設クルコトヲ得

警察署長及警察分署長ハ警部ヲ以テ之ニ充ツ

第三十七條 巡查及看守ニ關スル規程ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第三十八條 府縣内須要ノ地ニ直稅分署及間稅分署ヲ配置ス其配置及管轄區域ハ大藏大臣之ヲ定

第三十九條 直稅分署長及間稅分署長ハ收稅屬ヲ以テ之ヲ充ツ

第四十條 府縣職員ノ外監獄醫及教誨師ヲ置キ判任ノ待遇トス其定員ハ知事之ヲ定メ內務大臣ノ

認可ヲ受ク可シ

第四十一條 東京府ノ警察及監獄ニ關スル事項ハ警視廳官制ニ依ル

第四十二條 各郡職員ヲ置ク左ノ如シ

郡長

郡書記

第四十三條 郡長一人奏任三等以下トス

第四十四條 郡書記ハ判任トス其定員ハ知事之ヲ定メ內務大臣ノ認可ヲ受ク可シ

第四十五條 郡長ハ知事ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ部内ニ執行シ部内ノ行政事務ヲ掌理ス



第四十六條 郡長ハ法律命令ヲ以テ委任シ及知事ヨリ特ニ分任スル條件ハ便宜施行スルコトヲ得  
 第四十七條 郡長ハ行政事務ニ就テ其部内町村ノ町村長ヲ指揮シ其公同事務ニ就テハ之ヲ監督ス  
 第四十八條 郡長ハ郡書記ノ任免ヲ知事ニ具申ス  
 第四十九條 郡長ハ法律命令若シハ知事ヨリ委任セラレタル事件ニ付警察規則ヲ發スルコトヲ得  
 但特ニ施行ノ日ヲ掲グルモノヲ除クノ外地方ノ慣行若クハ特ニ定ムル方法ニ依リ部内ニ公布シ  
 タル後七日ヲ以テ施行ノ期限トス

第五十條 郡ノ警察規則ハ知事及内務大臣主務大臣ニ於テ公益ヲ害シ成規ニ違ヒ又ハ權限ヲ犯ス  
 モノアリト認ムルトキハ之ヲ取消シ又ハ中止セラレ、コトアルヘシ

第五十一條 郡書記ハ郡長ノ命ヲ承ケテ庶務ヲ分掌ス  
 郡長事故アルトキハ上席郡書記知事ノ命ヲ承ケテ其職務ヲ代理ス

第五十二條 勅令ヲ以テ指定スル所ノ島地ニ特ニ島廳ヲ置ク

第五十三條 島廳職員左ノ如シ

島司

島廳書記

第五十四條 島司一人奏任二等以下トス

第五十五條 島廳書記ハ判任トス其定員ハ其府縣判任官ノ定員内ヲ以テ知事之ヲ定ム

第五十六條 島司ハ知事ノ指揮監督ヲ承ケ部内ノ行政事務ヲ掌理シ知事ヨリ委任スル事項ハ便宜  
 施行スルコトヲ得

第五十七條 島司ハ第四十九條ニ依リ警察規則ヲ發スルコトヲ得  
 前項ノ警察規則ニ付テハ第五十條ヲ適用ス

第五十八條 島司ハ島廳書記ノ任免ヲ知事ニ具申ス

第五十九條 島司ハ行政事務ニ就テハ其部内町村ノ吏員ヲ指揮監督ス

第六十條 島廳書記ハ島司ノ命ヲ承ケテ庶務ヲ分掌ス

島司事故アルトキハ上席島廳書記知事ノ命ヲ承ケテ其職務ヲ代理ス



地方制

朕地方共同ノ利益ヲ發達セシメ衆庶臣民ノ幸福ヲ増進スルコトヲ欲シ隣保團結ノ舊慣ヲ存重シテ益之ヲ擴張シ更ニ法律ヲ以テ都市及町村ノ權義ヲ保護スルノ必要ヲ認メ茲ニ市制及町村制ヲ裁可シテ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年四月十七日

內閣總理大臣 連署  
內務大臣

法律第一號

市制

第一章 總則

第一款 市及其區域

第二款 市住人及其權利義務

第三款 市條例

第二章 市會

第一款 組織及選舉

第二款 職務權限及處務規程

第三章 市行政



- 第一款 市參事會及市吏員ノ組織選任
- 第二款 市參事會及市吏員ノ職務權限及處務規程
- 第三款 給料及給與
- 第四章 市有財産ノ管理
- 第一款 市有財産及市稅
- 第二款 市ノ歳入出豫算及決算
- 第五章 特別ノ財産ヲ有スル市區ノ行政
- 第六章 市行政ノ監督
- 第七章 附則

市制

第一章 總則

第一款 市及其區域

- 第一條 此法律ハ市街地ニシテ郡ノ區域ニ屬セス別ニ市ト爲スノ地ニ施行スルモノトス
- 第二條 市ハ法律上一個人ト均ク權利ヲ有シ義務ヲ負擔シ凡市ノ公共事務ハ官ノ監督ヲ受ケテ自ラ之ヲ處理スルモノトス
- 第三條 凡市ハ從來ノ區域ヲ存シテ之ヲ變更セス但將來其變更ヲ要スルコトアルトキハ此法律ニ準據ス可シ
- 第四條 市ノ境界ヲ變更シ又ハ町村ヲ市ニ合併シ及市ノ區域ヲ分割スルコトアルトキハ町村制第四條ヲ適用ス

第五條 市ノ境界ニ關スル爭論ハ府縣參事會之ヲ裁決ス其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第二款 市住民及其權利義務

第六條 凡市内ニ住居ヲ占ムル者ハ總テ其市住民トス  
 凡市住民タル者ハ此法律ニ從ヒ公共ノ營造物並市有財産ヲ共有スルノ權利ヲ有シ及市ノ負擔ヲ分任スルノ義務ヲ有スルモノトス但特ニ民法上ノ權利及義務ヲ有スル者アルトキハ此限ニ在ラズ

第七條 凡帝國臣民ニシテ公權ヲ有スル獨立ノ男子二年以來(一)市ノ住民トナリ(二)其市ノ負擔ヲ分任シ及(三)其市内ニ於テ地租ヲ納メ若クハ直接國稅年額二圓以上ヲ納ムルモノハ其市公民トス其公費ヲ以テ救助ヲ受ケタル後二年ヲ經サル者ハ此限ニ在ラス但場合ニ依リ市會ノ議決ヲ以テ本條ニ定ムル二年ノ制限ヲ特免スルコトヲ得

第八條 凡市公民ハ市ノ選舉ニ參與シ市ノ名譽職ニ選舉セラレ、ノ權利アリ又其名譽職ヲ擔任スルハ市公民ノ義務ナリトス

- 左ノ理由アルニ非サレハ名譽職ヲ拒辭シ又ハ任期中退職スルコトヲ得ス
- 一 疾病ニ罹リ公務ニ堪ヘサル者
- 二 營業ノ爲メニ常ニ其市内ニ居ルコトヲ得サル者
- 三 年齡滿六十歲以上ノ者
- 四 官職ノ爲メニ市ノ公務ヲ執ルコトヲ得サル者
- 五 四年間無給ニシテ市吏員ノ職ニ任シ爾後四年ヲ經過セサル者及六年間市會議員ノ職ニ居リ



爾後六年ヲ經過セサル者

六 其他市會ノ議決ニ於テ正當ノ理由アリト認ムル者  
前項ノ理由ナクシテ名譽職ヲ拒辭シ又ハ任期中退職シ若クハ無任期ノ職務ヲ少クモ三年間擔當  
セス又ハ其職務ヲ實際ニ執行セサル者ハ市會ノ議決ヲ以テ三年以上六年以下其市公民タルノ權  
ヲ停止シ且同年期間其負擔スヘキ市費ノ八分一乃至四分一ヲ増課スルコトヲ得  
前項市會ノ議決ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁  
判所ニ出訴スルコトヲ得

第九條 市公民タル者第七條ニ掲載スル要件ノ一ヲ夫フトキハ其公民タルノ權ヲ失フモノトス  
市公民タル者身代限處分中又ハ公權ノ剝奪若クハ停止ヲ附加ス可キ重輕罪ノ爲メ裁判上ノ訊問  
若クハ拘留中又ハ租稅滯納處分中ハ其公民タルノ權ヲ停止ス  
陸海軍ノ現役ニ服スル者ハ市ノ公務ニ參與セサルモノトス  
市公民タル者ニ限リテ任スヘキ職務ニ在ル者本條ノ場合ニ當ルトキハ其職務ヲ解ク可キモノト  
ス

第三款 市條例

第十條 市ノ事務及市住民ノ權利義務ニ關シ此法律中ニ明文ナク又ハ特例ヲ設クルコトヲ許セル  
事項ハ各市ニ於テ特ニ條例ヲ設ケテ之ヲ規定スルコトヲ得  
市ニ於テハ其市ノ設置ニ係ル營造物ニ關シ規則ヲ設クルコトヲ得  
市條例及規則ハ法律命令ニ抵觸スルコトヲ得且之ヲ發行スルトキハ地方慣行ノ公告式ニ依ル  
可シ

第二章 市會

第一款 組織及選舉

第十一條 市會議員ハ其市ノ選舉人其被選舉權アル者ヨリ之ヲ選舉ス其定員ハ人口五萬未滿ノ市  
ニ於テハ三十人トシ人口五萬以上ノ市ニ於テハ三十六人トス  
人口十萬以上ノ市ニ於テハ人口五萬ヲ加フル毎ニ人口二十萬以上ノ市ニ於テハ人口十萬ヲ加フ  
ル毎ニ議員三人ヲ増シ六十人ヲ定限トス  
議員ノ定員ハ市條例ヲ以テ特ニ之ヲ増減スルコトヲ得但定限ヲ超ユルコトヲ得ス

第十二條 市公民(第七條)ハ總テ選舉權ヲ有ス但其公民權ヲ停止セラレ、者(第八條第三項第九  
條第二項)及陸海軍ノ現役ニ服スル者ハ此限ニ在ラズ  
凡內國人ニシテ公權ヲ有シ直接市稅ヲ納ムル者其額市公民ノ最多ク納稅スル者三名中ノ一人ヨ  
リモ多キトキハ第七條ノ要件ニ當ラズト雖モ選舉權ヲ有ス但公民權ヲ停止セラレ、者及陸海軍  
ノ現役ニ服スル者ハ此限ニ在ラズ

第十三條 選舉人ハ分テ三級ト爲ス  
法律ニ從テ設立シタル會社其他法人ニシテ前項ノ場合ニ當ルトキモ亦同シ  
選舉人中直接市稅ノ納額最多キ者ヲ合セテ選舉人總員ノ納ムル總額ノ三分一ニ當ル可キ者ヲ一  
級トス

一級選舉人ノ外直接市稅ノ納額多キ者ヲ合セテ選舉人總員ノ納ムル總額ノ三分一ニ當ル可キ者  
ヲ二級トシ爾餘ノ選舉人ヲ三級トス  
各級ノ納稅額兩級ニ跨ル者アルトキハ上級ニ入ル可シ又兩級ノ間ニ同額ノ納稅者二名以上ア  
ルトキハ其市ニ住居スル年數ノ多キ者ヲ以テ上級ニ入ル若シ住居ノ年數ニ依リ難キトキハ年數  
ヲ以テシ年數ニモ依リ難キトキハ市長抽籤ヲ以テ之ヲ定ム可シ



選舉人每級各別ニ議員ノ三分之一ヲ選舉ス其被選舉人ハ同級内ノ者ニ限ラス三級ニ通シテ選舉セラル、コトヲ得

第十四條 區域廣潤又ハ人口稠密ナル市ニ於テハ市條例ヲ以テ選舉區ヲ設クルコトヲ得但特ニ二級若クハ三級選舉ノ爲メ之ヲ設クルモ妨ケナシ

選舉區ノ數及其區域並各選舉區ヨリ選出スル議員ノ員數ハ市條例ヲ以テ選舉人ノ員數ニ準シ之ヲ定ム可シ

選舉人ハ其住居ノ地ニ依テ其所屬ノ區ヲ定ム其市内ニ住居ナキ者ハ課稅ヲ受ケタル物件ノ所在ニ依テ之ヲ定ム若シ數選舉區ニ亘リ納稅スル者ハ課稅ノ最多キ物件ノ所在ニ依テ之ヲ定ム可シ

選舉區ヲ設クルトキハ其選舉區ニ於テ選舉人ノ等級ヲ分ツ可シ

第十五條 選舉權ヲ有スル市公民(第十二條第一項)ハ總テ被選舉權ヲ有ス

左ニ掲グル者ハ市會議員タルコトヲ得ス

- 一 所屬府縣ノ官吏
- 二 有給ノ市吏員
- 三 檢察官及警察官吏
- 四 神官僧侶及其他諸宗教師
- 五 小學校教員

其他官吏ニシテ當選シ之ニ應セントスルトキハ所屬長官ノ許可ヲ受ク可シ

代言人ニ非スシテ他人ノ爲メニ裁判所又ハ其他ノ官廳ニ對シテ事ヲ辨スルヲ以テ業ト爲ス者ハ議員ニ選舉セラル、コトヲ得ス

父子兄弟タルノ緣故アル者ハ同時ニ市會議員タルコトヲ得ス其同時ニ選舉セラレタルトキハ投票ノ數ニ依テ其多キ者一人ヲ當選トシ若シ同數ナレハ年長者ヲ當選トス其時ヲ異ニシテ選舉セラレタル者ハ後者議員タルコトヲ得ス

市參事會員トノ間父子兄弟タルノ緣故アル者ハ之ト同時ニ市會議員タルコトヲ得ス若シ議員トノ間ニ其緣故アル者市參事會員ノ任ヲ受クルトキハ其緣故アル議員ハ其職ヲ退ク可シ

第十六條 議員ハ名譽職トス其任期ハ六年トシ毎三年各級ニ於テ其半數ヲ改選ス若シ各級ノ議員二分シ難キトキハ初回ニ於テ多數ノ一半ヲ解任セシム初回ニ於テ解任ス可キ者ハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

退任ノ議員ハ再選セラル、コトヲ得

第十七條 議員中闕員アルトキハ每三年定期改選ノ時ニ至リ同時ニ補闕選舉ヲ行フ可シ若シ定員三分ノ一以上闕員アルトキ又ハ市會市參事會若シハ府縣知事ニ於テ臨時補闕ヲ必要ト認ムルトキハ定期前ト雖モ其補闕選舉ヲ行フ可シ

補闕議員ハ其前任者ノ殘任期間在職スルモノトス

第十八條 市長ハ選舉ヲ行フ毎ニ其選舉前六十日ヲ限リ選舉原簿ヲ製シ各選舉人ノ資格ヲ記載シ此原簿ニ據リテ選舉人名簿ヲ製スヘシ但選舉區ヲ設クルトキハ每區各別ニ原簿及名簿ヲ製ス可シ

選舉人名簿ハ七日間市役所又ハ其他ノ場所ニ於テ之ヲ關係者ノ縦覽ニ供ス可シ若シ關係者ニ於テ訴訟セントスルコトアルトキハ同期限内ニ之ヲ市長ニ申立ツ可シ市長ハ市會ノ裁決(第三十五條第一項)ニ依リ名簿ヲ修正ス可キトキハ選舉前十日ヲ限リテ之ニ修正ヲ加ヘテ確定名簿ト



爲シ之ニ登録セラレサル者ハ何人タリトモ選舉ニ關スルコトヲ得ス  
本條ニ依リ確定シタル名簿ハ當選ヲ辭シ若クハ選舉ノ無効トナリタル場合ニ於テ更ニ選舉ヲ爲  
ストキモ亦之ヲ適用ス

第十九條 選舉ヲ執行スルトキハ市長ハ選舉ノ場所日時ヲ定メ及選舉ス可キ議員ノ數ヲ各級各區  
ニ分チ選舉前七日ヲ限リテ之ヲ公告ス可シ  
各級ニ於テ選舉ヲ行フノ順序ハ先ツ三級ノ選舉ヲ行ヒ次ニ二級ノ選舉ヲ行ヒ次ニ一級ノ選舉ヲ  
行フ可シ

第二十條 選舉掛ハ名譽職トシ市長ニ於テ臨時ニ選舉人中ヨリ二名若クハ四名ヲ選任シ市長若ク  
ハ其代理者ハ其掛長トナリ選舉會ヲ開閉シ其會場ノ取締ニ任ス但選舉區ヲ設ケルトキハ每區各  
別ニ選舉掛ヲ設ケ可シ

第二十一條 選舉開會中ハ選舉人ノ外何人タリトモ選舉會場ニ入ルコトヲ得ス選舉人ハ選舉會場  
ニ於テ協議又ハ勸誘ヲ爲スコトヲ得ス

第二十二條 選舉ハ投票ヲ以テ之ヲ行フ投票ニハ被選舉人ノ氏名ヲ記シ封緘ノ上選舉人自ラ掛長  
ニ差出ス可シ但選舉人ノ氏名ハ投票ニ記入スルコトヲ得ス  
選舉人投票ヲ差出ストキハ自己ノ氏名及住所ヲ掛長ニ申立テ掛長ハ選舉人名簿ニ照シテ之ヲ受  
ケ封緘ノ儘投票函ニ投入スヘシ但投票函ハ投票ヲ終ル迄之ヲ開クコトヲ得ス

第二十三條 投票ニ記載ノ人員其選舉ス可キ定數ニ過キ又ハ不足アルモ其投票ヲ無効トセス其定  
數ニ過クルモノハ末尾ニ記載シタル人名ヲ順次ニ棄却ス可シ  
左ノ投票ハ之ヲ無効トス  
一 人名ヲ記載セス又ハ記載セル人名ノ讀ミ難キモノ

二 被選人ノ何人タルヲ確認シ難キモノ

三 被選舉權ナキ人名ヲ記載スルモノ

四 被選舉人氏名ノ外他事ヲ記入スルモノ

投票ノ受理並効力ニ關スル事項ハ選舉掛假ニ之ヲ議決ス可否同數ナルトキハ掛長之ヲ決ス

第二十四條 選舉ハ選舉人自ラ之ヲ行フ可シ他人ニ託シテ投票ヲ差出スコトヲ許サス

第十二條第二項ニ依リ選舉權ヲ有スル者ハ代ハテ出シテ選舉ヲ行フコトヲ得若シ其獨立ノ男子  
ニ非サル者又ハ會社其他法人ニ係ルトキハ必ス代人ヲ以テス可シ其代人ハ內國人ニシテ公權ヲ  
有スル獨立ノ男子ニ限ル但一人ニシテ數人ノ代理ヲ爲スコトヲ得ス且代人ハ委任狀ヲ選舉掛ニ  
示シテ代理ノ證トス可シ

第二十五條 議員ノ選舉ハ有效投票ノ多數ヲ得ル者ヲ以テ當選トス投票ノ數相同キモノハ年長者  
ヲ取リ同年ナルトキハ掛長自ラ抽籤シテ其當選ヲ定ム

同時ニ補闕員數名ヲ選舉スルトキハ(第十七條)投票數ノ最モ多キ者ヲ以テ殘任期ノ最長キ前任  
者ノ補闕ト爲シ其數相同キトキハ抽籤ヲ以テ其順序ヲ定ム

第二十六條 選舉掛ハ選舉錄ヲ製シテ選舉ノ顛末ヲ記錄シ選舉ヲ終リタル後之ヲ朗讀シ選舉人名  
簿其他關係書類ヲ合綴シテ之ニ署名ス可シ

投票ハ之ヲ選舉錄ニ附屬シ選舉ヲ結了スルニ至ル迄之ヲ保存ス可シ

第二十七條 選舉ヲ終リタル後選舉掛長ハ直ニ當選者ニ其當選ノ旨ヲ告知ス可シ其當選ヲ辭セン  
トスル者ハ五日以内ニ之ヲ市長ニ申立ツ可シ

一人ニシテ數級又ハ數區ノ選舉ニ當リタルトキハ同期限内何レノ選舉ニ應ス可キコトヲ申立ツ  
可シ其期限内ニ之ヲ申立テサル者ハ總テ其選舉ヲ辭スル者トナシ第八條ノ處分ヲ爲ス可シ



第二十八條 選舉人選舉ノ效力ニ關シテ訴訟セントスルトキハ選舉ノ日ヨリ七日以内ニ之ヲ市長ニ申立ツルコトヲ得(第二十五條第一項)

市長ハ選舉ヲ終リタル後之ヲ府縣知事ニ報告シ府縣知事ニ於テ選舉ノ效力ニ關シ異議アルトキハ訴訟ノ有無ニ拘ハラス府縣知事ニ付シテ處分ヲ行フコトヲ得

選舉ノ定規ニ違背スルコトアルトキハ其選舉ヲ取消シ又被選舉人中其資格ノ要件ヲ有セサル者アルトキハ其人ノ當選ヲ取消シ更ニ選舉ヲ行ハシム可シ

第二十九條 當選者中其資格ノ要件ヲ有セサル者アルコトヲ發見シ又ハ就職後其要件ヲ失フ者アルトキハ其人ノ當選ハ效力ヲ失フモノトス其要件ノ有無ハ市會之ヲ議決ス

第二款 職務權限及處務規程

第三十條 市會ハ其市ヲ代表シ此法律ニ準據シテ市ニ關スル一切ノ事件并從前特ニ委任セラレ又ハ將來法律勅令ニ依テ委任セラレ、事件ヲ議決スルモノトス

第三十一條 市會ノ議決ス可キ事件ノ概目左ノ如シ

- 一 市條例及規則ヲ設ケ并改正スル事
- 二 市費ヲ以テ支辨ス可キ事業但第七十四條ニ掲グル事務ハ此限ニ在ラス
- 三 歳入出豫算ヲ定メ豫算外ノ支出及豫算超過ノ支出ヲ認定スル事
- 四 決算報告ヲ認定スル事
- 五 法律勅令ニ定ムルモノヲ除クノ外使用料手数料、市税及夫役現品ノ賦課徵收ノ法ヲ定ムル事
- 六 市有不動産ノ賣買交換讓渡并賃入書入ヲ爲ス事
- 七 基本財産ノ處分ニ關スル事
- 八 歳入出豫算ヲ以テ定ムルモノヲ除クノ外新ニ義務ノ負擔ヲ爲シ及權利ノ棄却ヲ爲ス事

九 市有ノ財産及營造物ノ管理方法ヲ定ムル事

十 市吏員ノ身元保證金ヲ徵シ并其金額ヲ定ムル事

十一 市ニ係ル訴訟及和解ニ關スル事

第三十二條 市會ハ法律勅令ニ依リ其職權ニ屬スル市吏員ノ選舉ヲ行フ可シ

第三十三條 市會ハ市ノ事務ニ關スル書類及計算書ヲ檢閲シ市長ノ報告ヲ請求シテ事務ノ管理、議決ノ施行并收入支出ノ正否ヲ監査スルノ職權ヲ有ス

市會ハ市ノ公益ニ關スル事件ニ付意見書ヲ監督官廳ニ差出スコトヲ得

第三十四條 市會ハ官廳ノ諮問アルトキハ意見ヲ陳述ス可シ

第三十五條 市住民及公民タル權利ノ有無、選舉權及被選舉權ノ有無、選舉人名簿ノ正否并其等級ノ當否、代理ヲ以テ執行スル選舉權(第十二條第二項)及市會議員選舉ノ効力(第二十八條)ニ關スル訴訟ハ市會之ヲ裁決ス

市會ノ裁決ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴訟シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

本條ノ事件ニ付テハ市長ヨリモ亦訴訟及訴訟ヲ爲スコトヲ得

本條ノ訴訟及訴訟ノ爲メニ其執行ヲ停止スルコトヲ得ス但判決確定スルニ非サレハ更ニ選舉ヲ爲スコトヲ得ス

第三十六條 凡議員タル者ハ選舉人ノ指示若シハ委囑ヲ受ク可カラサルモノトス

第三十七條 市會ハ毎曆年ノ初メ一周年ヲ限リ議長及其代理者各一名ヲ互選ス

第三十八條 會議ノ事件議長及其父母兄弟若シハ妻子ノ一身上ニ關スル事アルトキハ議長ニ故障アルモノトシテ其代理者之ニ代ル可シ



議長代理者共ニ故障アルトキハ市會ハ年長ノ議員ヲ以テ議長ト爲スコシ

第三十九條 市參事會員ハ會議ニ列席シテ議事ヲ辨明スルコトヲ得

第四十條 市會ハ會議ノ必要アル毎ニ議長之ヲ召集ス若シ議員四分ノ一以上ノ請求アルトキ又ハ市長若クハ市參事會ノ請求アルトキハ必ス之ヲ召集ス可シ其召集並會議ノ事件ヲ告知スルハ急施ヲ要スル場合ヲ除クノ外少クモ會議ノ三日前タル可シ但市會ノ議決ヲ以テ豫メ會議日ヲ定ムルモ妨ケナシ

市參事會員ヲ市會ノ會議ニ召集スルトキモ亦前項ノ例ニ依ル

第四十一條 市會ハ議員三分ノ二以上出席スルニ非サレハ議決スルコトヲ得ス但同一ノ議事ニ付召集再回ニ至ルモ議員猶三分ノ二ニ滿タサルトキハ此限ニ在ラス

第四十二條 市會ノ議決ハ可否ノ多數ニ依リ之ヲ定ム可否同數ナルトキハ再議議決ス可シ若シ猶同數ナルトキハ議長ノ可否スル所ニ依ル

第四十三條 議員ハ自己及其父母兄弟若クハ妻子ノ一身上ニ關スル事件ニ付テハ市會ノ議決ニ加ハルコトヲ得ス

議員ノ數此除名ノ爲メニ減少シテ會議ヲ開クノ定數ニ滿タサルトキハ府縣參事會市會ニ代テ議決ス

第四十四條 市會ニ於テ市吏員ノ選舉ヲ行フトキハ其一名毎ニ匿名投票ヲ以テ之ヲ爲シ有効投票ノ過半數ヲ得ル者ヲ以テ當選トス若シ過半數ヲ得ル者ナキトキハ最多數ヲ得ル者二名ヲ取り之ニ就テ更ニ投票セシム若シ最多數ヲ得ル者三名以上同數ナルトキハ議長自ラ抽籤シテ其二名ヲ取り更ニ投票セシム此再投票ニ於テモ猶過半數ヲ得ル者ナキトキハ抽籤ヲ以テ當選ヲ定ム其他ハ第二十二條、第二十三條、第二十四條第一項ヲ適用ス

前項ノ選舉ニハ市會ノ議決ヲ以テ指名推選ノ法ヲ用フルコトヲ得

第四十五條 市會ノ會議ハ公開ス但議長ノ意見ヲ以テ傍聽ヲ禁スルコトヲ得

第四十六條 議長ハ各議員ニ事務ヲ分課シ會議及選舉ノ事ヲ總理シ開會閉會並延會ヲ命シ議場ノ秩序ヲ保持ス若シ傍聽者ノ公然贊成又ハ擯斥ヲ表シ又ハ喧擾ヲ起ス者アルトキハ議長ハ之ヲ議場外ニ退出セシムルコトヲ得

第四十七條 市會ハ書記ヲシテ議事録ヲ製シテ其議決及選舉ノ顛末並出席議員ノ氏名ヲ記録セシム可シ議事録ハ會議ノ末之ヲ朗讀シ議長及議員二名以上之ニ署名ス可シ

市會ハ議事録ノ謄寫又ハ原書ヲ以テ其議決ヲ市長ニ報告ス可シ

市會ノ書記ハ市會之ヲ選任ス

第四十八條 市會ハ其會議細則ヲ設ク可シ其細則ニ違背シタル議員ニ科ス可キ過怠金二圓以下ノ罰則ヲ設クルコトヲ得

第三章 市行政

第一款 市參事會及市吏員ノ組織選任

第四十九條 市ニ市參事會ヲ置キ左ノ吏員ヲ以テ之ヲ組織ス

一 市長 一名

二 助役 東京ハ三名京都大阪ハ各二名其他ハ一名

三名 名譽職參事會員 東京ハ十二名京都大阪ハ各九名其他ハ六名

助役及名譽職參事會員ハ市條例ヲ以テ其定員ヲ増減スルコトヲ得

第五十條 市長ハ有給吏員トス其任期ハ六年トシ内務大臣市會ヲシテ候補者三名ヲ推薦セシメ上奏裁可ヲ請フ可シ若シ其裁可ヲ得サルトキハ再推薦ヲ爲サシム可シ再推薦ニシテ猶裁可ヲ得サ



ルトキハ退テ推薦セシメ裁可ヲ得ルニ至ルノ間内務大臣ハ臨時代理者ヲ選任シ又ハ市費ヲ以テ官吏ヲ派遣シ市長ノ職務ヲ管掌セシム可シ

第五十一條 助 及名譽職參事會員ハ市會之ヲ選舉ス其選舉ハ第四十四條ニ依テ行フ可シ但投票

同數ナルトキハ抽籤ノ法ニ依テ府縣參事會之ヲ決ス可シ

第五十二條 助役ハ有給吏員トシ其任期ハ六年トス

助役ノ選舉ハ府縣知事ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス若シ其認可ヲ得サルトキハ再選舉ヲ爲ス可シ再選舉ニシテ猶其認可ヲ得サルトキハ退テ選舉ヲ行ヒ認可ヲ得ルニ至ルノ間府縣知事ハ臨時代理者ヲ選任シ又ハ市費ヲ以テ官吏ヲ派遣シ助役ノ職務ヲ管掌セシム可シ

第五十三條 市長及助役ハ其市民タル者ニ限ラス但其任ヲ受クルトキハ其公民タルノ權ヲ得

第五十四條 名譽職參事會員ハ其市民中年齡滿三十歲以上ニシテ選舉權ヲ有スル者ヨリ之ヲ選

舉ス其任期ハ四年トス任期滿限ノ後ト雖モ後任者就職ノ日迄在職スルモノトス

名譽職參事會員ハ每二年其半數ヲ改選ス若シ二分シ難キトキハ初回ニ於テ多數ノ一半ヲ退任セ

シム初回ノ退任者ハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム但退任者ハ再選セラルコト得

若シ闕員アルトキハ其殘任期ヲ補充スル爲メ直ニ補闕選舉ヲ爲ス可シ

第五十五條 市長及助役其他參事會員ハ第十五條第二項ニ掲載スル職ヲ兼スルコトヲ得ス同條第

四項ニ掲載スル者ハ名譽職參事會員ニ選舉セラルコトヲ得ス

父子兄弟タルノ緣故アル者ハ同時ニ市參事會員タルコトヲ得ス若シ其緣故アル者市長ノ任ヲ受

クルトキハ其緣故アル市參事會員ハ其職ヲ退ク可シ其他ハ第十五條第五項ヲ適用ス

市長及助役ハ三ヶ月前ニ申立ツルトキハ隨時退職ヲ求ムルコトヲ得此場合ニ於テハ退隱料ヲ受

クルノ權ヲ失フモノトス

第五十六條 市長及助役ハ他ノ有給ノ職務ヲ兼任シ又ハ株式會社ノ社長及重役トナルコトヲ得ス

其他ノ營業ハ府縣知事ノ認許ヲ得ルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第五十七條 名譽職參事會員ノ選舉ニ付テハ市參事會自ラ其効力ノ有無ヲ議決ス

當選者中其資格ノ要件ヲ有セサル者アルコトヲ發見シ又ハ就職後其要件ヲ失フ者アルトキハ其

人ノ當選ハ効力ヲ失フモノトス其要件ノ有無ハ市參事會之ヲ議決ス其議決ニ不服アル者ハ府縣

參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得其他ハ第三

十五條末項ヲ適用ス

第五十八條 市ニ收入役一名ヲ置ク收入役ハ市參事會ノ推薦ニ依リ市會之ヲ選任ス

收入役ハ市參事會員ヲ兼スルコトヲ得ス

收入役ノ選任ハ府縣知事ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス其他ハ第五十一條第五十二條第五十三條、

第五十五條及第七十六條ヲ適用ス

收入役ハ身元保證金ヲ出ス可シ

第五十九條 市ニ書記其他必要ノ附屬員並使丁ヲ置キ相當ノ給料ヲ給ス其人員ハ市會ノ議決ヲ以

テ之ヲ定メ市參事會之ヲ任用ス

第六十條 凡市ハ處務便宜ノ爲メ市參事會ノ意見ヲ以テ之ヲ數區ニ分チ每區區長及其代理者各一

名ヲ置クコトヲ得區長及其代理者ハ名譽職トス但東京京都大阪ニ於テハ區長ヲ有給吏員ト爲ス

コトヲ得

區長及其代理者ハ市會ニ於テ其區若シハ隣區ノ公民中選舉權ヲ有スル者ヨリ之ヲ選舉ス區會

(第百十三條)ヲ設クル區ニ於テハ其區會ニ於テ之ヲ選舉ス但東京京都大阪ニ於テハ市參事會之

ヲ選任ス



東京京都大阪ニ於テハ前條ニ依リ區ニ附屬員並使丁ヲ置クコトヲ得

第六十一條 市ハ市會ノ議決ニ依リ臨時又ハ常設ノ委員ヲ置クコトヲ得其委員ハ名譽職トス  
委員ハ市參事會員又ハ市會議員ヲ以テ之ニ充テ又ハ市參事會員及市會議員ヲ以テ之ヲ組織シ又  
ハ會員議員ト市公民中選舉權ヲ有スル者トヲ以テ之ヲ組織シ市參事會員一名ヲ以テ委員長トス  
委員中市會議員ヨリ出ツル者ハ市會之ヲ選舉シ選舉權ヲ有スル公民ヨリ出ツル者ハ市參事會之  
ヲ選舉シ其他ノ委員ハ市長之ヲ選任ス

常設委員ノ組織ニ關シテハ市條例ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第六十二條 區長及委員ニハ職務取扱ノ爲メニ要スル實費辨償ノ外市會ノ議決ニ依リ勤務ニ相當  
スル報酬ヲ給スルコトヲ得

第六十三條 市吏員ハ任期滿限ノ後再選セラル、コトヲ得

市吏員及使丁ハ別段ノ規定又ハ規約アルモノヲ除クノ外隨時解職スルコトヲ得

第二款 市參事會及市吏員ノ職務權限及處務規程

第六十四條 市參事會ハ其市ヲ統轄シ其行政事務ヲ擔任ス

市參事會ノ擔任スル事務ノ概目左ノ如シ

- 一 市會ノ議事ヲ準備シ及其議決ヲ執行スル事若シ市會ノ議決其權限ヲ越エ法律命令ニ背キ又  
ハ公衆ノ利益ヲ害スト認ムルトキハ市參事會ハ自己ノ意見ニ由リ又ハ監督官廳ノ指揮ニ由  
リ理由ヲ示シテ議決ノ執行ヲ停止シ之ヲ再議セシメ猶其議決ヲ更メサルトキハ府縣參事會  
ノ裁決ヲ請フ可シ其權限ヲ越エ又ハ法律勅令ニ背クニ依テ議決ノ執行ヲ停止シタル場合ニ  
於テ府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
- 二 市ノ設置ニ係ル營造物ヲ管理スル事若シ特ニ之カ管理者アルトキハ其事務ヲ監督スル事

三 市ノ歳入ヲ管理シ歳入出豫算表其他市會ノ議決ニ依テ定マリタル收入支出ヲ命令シ會計及  
出納ヲ監視スル事

四 市ノ權利ヲ保護シ市有財産ヲ管理スル事

五 市吏員及使丁ヲ監督シ市長ヲ除クノ外其他ニ對シ懲戒處分ヲ行フ事其懲戒處分ハ譴責及十  
圓以下ノ過怠金トス

六 市ノ諸證書及公文書類ヲ保管スル事

七 外部ニ對シテ市ヲ代表シ市ノ名義ヲ以テ其訴訟並和解ニ關シ又ハ他廳若シハ人民ト商議ス  
ル事

八 法律勅令ニ依リ又ハ市會ノ議決ニ從テ使用料、手数料、市税及夫役現品ヲ賦課徵收スル事

九 其他法律命令又ハ上司ノ指令ニ依テ市參事會ニ委任シタル事務ヲ處理スル事

第六十五條 市參事會ハ議長又ハ其代理者及名譽職會員定員三分ノ一以上出席スルトキハ議決ヲ  
爲スコトヲ得

其議決ハ可否ノ多數ニ依リ之ヲ定ム可否同數ナルトキハ議長ノ可否スル所ニ依ル

議決ノ事件ハ之ヲ議事録ニ登記ス可シ

市參事會ノ議決其權限ヲ越エ法律命令ニ背キ又ハ公衆ノ利益ヲ害スト認ムルトキハ市長ハ自己  
ノ意見ニ由リ又ハ監督官廳ノ指揮ニ由リ理由ヲ示シテ議決ノ執行ヲ停止シ府縣參事會ノ裁決ヲ  
請フ可シ其權限ヲ越エ又ハ法律勅令ニ背クニ依テ議決ノ執行ヲ停止シタル場合ニ於テ府縣參事  
會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第六十六條 第四十三條ノ規定ハ市參事會ニモ亦之ヲ適用ス但同條ノ規定ニ從ヒ市參事會正當ノ  
會議ヲ開クコトヲ得サルトキハ市會之ニ代テ議決スルモノトス



第六十七條 市長ハ市政一切ノ事務ヲ指揮監督シ處務ノ滯滞ナキコトヲ務ム可シ  
市長ハ市參事會ヲ召集シ之カ議長トナル市長故障アルトキハ其代理者ヲ以テ之ニ充ツ  
市長ハ市參事會ノ議事ヲ準備シ其議決ヲ執行シ市參事會ノ名ヲ以テ文書ノ往復ヲ爲シ及之ニ署名ス

第六十八條 急施ヲ要スル場合ニ於テ市參事會ヲ召集スルノ暇ナキトキハ市長ハ市參事會ノ事務ヲ專決處分シ次回ノ會議ニ於テ其處分ヲ報告ス可シ

第六十九條 市參事會員ハ市長ノ職務ヲ補助シ市長故障アルトキ之ヲ代理ス

市長ハ市會ノ同意ヲ得テ市參事會員ヲシテ市行政事務ノ一部ヲ分掌セシムルコトヲ得此場合ニ於テハ名譽職會員ハ職務取扱ノ爲メニ要スル實費辦償ノ外勤務ニ相當スル報酬ヲ受クルコトヲ得

市條例ヲ以テ助役及名譽職會員ノ特別ナル職務並市長代理ノ順序ヲ規定ス可シ若シ條例ノ規定ナキトキハ府縣知事ノ定ムル所ニ從ヒ上席者之ヲ代理ス可シ

第七十條 市收入役ハ市ノ收入ヲ受領シ其費用ノ支拂ヲ爲シ其他會計事務ヲ掌ル

第七十一條 書記ハ市長ニ屬シ庶務ヲ分掌ス

七十二條 區長及其代理者(第六十條)ハ市參事會ノ機關トナリ其指揮命令ヲ受ケテ區内ニ關スル市行政事務ヲ補助執行スルモノトス

第七十三條 委員ハ(第六十一條)市參事會ノ監督ニ屬シ市行政事務ノ一部ヲ分掌シ又ハ營造物ヲ管理シ若シハ監督シ又ハ一時ノ委託ヲ以テ事務ヲ處辨スルモノトス

市長ハ隨時委員會ニ列席シテ議決ニ加ハリ其議長タルノ權ヲ行ス常設委員ノ職務權限ニ關シテハ市條例ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第七十四條 市長ハ法律命令ニ從ヒ左ノ事務ヲ管掌ス

一 司法警察補助官タルノ職務及法律命令ニ依テ其管理ニ屬スル地方警察ノ事務但別ニ官署ヲ設ケテ地方警察事務ヲ管掌セシムルトキハ此限ニ在ラス

二 浦役場ノ事務

三 國ノ行政並府縣ノ行政ニシテ市ニ屬スル事務但別ニ吏員ノ設ケアルトキハ此限ニ在ラス  
右三項中ノ事務ハ監督官廳ノ許可ヲ得テ之ヲ市參事會員ノ一名ニ分掌セシムルコトヲ得  
本條ニ掲載スル事務ヲ執行スルカ爲メニ要スル費用ハ市ノ負擔トス

第三款 給料及給與

第七十五條 名譽職員ハ此法律中別ニ規定アルモノヲ除クノ外職務取扱ノ爲メニ要スル實費ノ辦償ヲ受クルコトヲ得

實費辦償額及報酬額ハ市會之ヲ議決ス

第七十六條 市長助役其他有給吏員及使丁ノ給料額ハ市會ノ議決ヲ以テ之ヲ定ム

市會ノ議決ヲ以テ市長ノ給料額ヲ定ムルトキハ內務大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス若シ之ヲ許可ス可カラスト認ムルトキハ內務大臣之ヲ確定ス

市會ノ議決ヲ以テ助役ノ給料額ヲ定ムルトキハ府縣知事ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス府縣知事ニ於テ之ヲ許可ス可カラスト認ムルトキハ府縣知事會ノ議決ニ付シテ之ヲ確定ス

市長助役其他有給吏員ノ給料額ハ市條例ヲ以テ之ヲ規定スルコトヲ得

第七十七條 市條例ノ規定ヲ以テ市長其他有給吏員ノ退職料ヲ設クルコトヲ得

第七十八條 有給吏員ノ給料、退職料其他第七十五條ニ定ムル給與ニ關シテ異議アルトキハ關係者ノ申立ニ依リ府縣參事會之ヲ裁決ス其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴ス



ルコトヲ得

第七十九條 退隱料ヲ受クル者官職又ハ府縣郡市町村及公共組合ノ職務ニ就キ給料ヲ受クルトキハ其間之ヲ停止シ又ハ更ニ退隱料ヲ受クルノ權ヲ得ルトキ其額舊退隱料ト同額以上ナルトキハ舊退隱料ハ之ヲ廢止ス

第八十條 給料、退隱料、報酬及辨償ハ總テ市ノ負擔トス

第四章 市有財産ノ管理

第一款 市有財産及市税

第八十一條 市ハ其不動産、積立金穀等ヲ以テ基本財産ト爲シ之ヲ維持スルノ義務アリ  
臨時ニ收入シタル金穀ハ基本財産ニ加入ス可シ但附寄金等寄附者其使用ノ目的ヲ定ムルモノハ此限ニ在ラス

第八十二條 凡市有財産ハ全市ノ爲メニ之ヲ管理シ及共用スルモノトス但特ニ民法上ノ權利ヲ有スル者アルトキハ此限ニ在ラス

第八十三條 舊來ノ慣行ニ依リ市住民中特ニ其市有ノ土地物件ヲ使用スル權利ヲ有スル者アルトキハ市會ノ議決ヲ經ルニ非サレハ其舊慣ヲ改ムルコトヲ得ス

第八十四條 市住民中特ニ市有ノ土地物件ヲ使用スル權利ヲ得ントスル者アルトキハ市條例ノ規定ニ依リ使用料若シハ一時ノ加入金ヲ徵收シ又ハ使用料加入金ヲ共ニ徵收シテ之ヲ許可スルコトヲ得但特ニ民法上使用ノ權利ヲ有スル者ハ此限ニ在ラス

第八十五條 使用權ヲ有スル者(第八十二條、第八十四條)ハ使用ノ多寡ニ準シテ其土地物件ニ係ル必要ナル費用ヲ分擔ス可キモノトス

第八十六條 市會ハ市ノ爲メニ必要ナル場合ニ於テハ使用權(第八十三條、第八十四條)ヲ取上ケ

又ハ制限スルコトヲ得但特ニ民法上使用ノ權利ヲ有スル者ハ此限ニ在ラス

第八十七條 市有財産ノ賣却貸與又ハ建築工事及物品調達ノ請負ハ公ケノ入札ニ付ス可シ但臨時急施ヲ要スルトキ及入札ノ價額其費用ニ比シテ得失相償ハサルトキ又ハ市會ノ認許ヲ得ルトキハ此限ニ在ラス

第八十八條 市ハ其必要ナル支出及従前法律命令ニ依テ賦課セラレ又ハ將來法律勅令ニ依テ賦課セラル、支出ヲ負擔スルノ義務アリ

市ハ其財産ヨリ生スル收入及使用料、手数料(第八十九條)並料、過怠金其他法律勅令ニ依リ市ニ屬スル收入ヲ以テ前項ノ支出ニ充テ猶不足アルトキハ市税(第九十條)及夫役現品(第一百一條)ヲ賦課徵收スルコトヲ得

第八十九條 市ハ其所有物及營造物ノ使用ニ付又ハ特ニ數個人ノ爲メニスル事業ニ付使用料又ハ手数料ヲ徵收スルコトヲ得

第九十條 市税トシテ賦課スルコトヲ得可キ目左ノ如シ

一 國稅府縣稅ノ附加稅

二 直接又ハ間接ノ特別稅

附加稅ハ直接ノ國稅又ハ府縣稅ニ附加シ均一ノ稅率ヲ以テ市ノ全部ヨリ徵收スルヲ常例トス特別稅ハ附加稅ノ外別ニ市限リ稅目ヲ起シテ課稅スルコトヲ要スルトキ賦課徵收スルモノトス

第九十一條 此法律ニ規定セル條項ヲ除クノ外使用料、手数料(第八十九條)特別稅(第九十條)第一項第二ニ及従前ノ區町村費ニ關スル細則ハ市條例ヲ以テ之ヲ規定ス可シ其條例ニハ料一圓九十五錢以下ノ罰則ヲ設クルコトヲ得

料ニ處シ及之ヲ徵收スルハ市參事會之ヲ掌ル其處分ニ不服アル者ハ令狀交付後十四日以内ニ



司法裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第九十二條 三ヶ月以上市内ニ滞在スル者ハ其市税ヲ納ムルモノトス但其課税ハ滞在ノ初ニ遡リ徵收ス可シ

第九十三條 市内ニ住居ヲ構ヘヌ又ハ三ヶ月以上滞在スルコトナシト雖モ市内ニ土地家屋ヲ所有シ又ハ營業ヲ爲ス者(店舗ヲ定メサル行商ヲ除ク)ハ其土地家屋營業若クハ其所得ニ對シテ賦課スル市税ヲ納ムルモノトス其法人タルトキモ亦同シ但郵便電信及官設鐵道ノ業ハ此限ニ在ラス  
第九十四條 所得税ニ附加税ヲ賦課シ及市ニ於テ特別ニ所得税ヲ賦課セントスルトキハ納税者ノ市外ニ於ケル所有ノ土地家屋又ハ營業(店舗ヲ定メサル行商ヲ除ク)ヨリ收入スル所得ハ之ヲ控除ス可キモノトス

第九十五條 數市町村ニ住居ヲ構ヘ又ハ滞在スル者ニ前條ノ市税ヲ賦課スルトキハ其所得ヲ各市町村ニ平分シ其一部分ニノミ課税ス可シ但土地家屋又ハ營業ヨリ收入スル所得ハ此限ニ在ラス  
第九十六條 所得税法第三條ニ掲クル所得ハ市税ヲ免除ス

第九十七條 左ニ掲クル物件ハ市税ヲ免除ス  
一 政府、府縣郡市町村及公共組合ニ屬シ直接ノ公用ニ供スル土地、營造物及家屋  
二 社寺及官立公立ノ學校病院其他學藝、美術及慈善ノ用ニ供スル土地、營造物及家屋  
三 官有ノ山林又ハ荒蕪地但官有山林又ハ荒蕪地ノ利益ニ係ル事業ヲ起シ内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ得テ其費用ヲ徵收スルハ此限ニ在ラス  
新開地及開墾地ハ市條例ニ依リ年月ヲ限リ免除スルコトヲ得  
第九十八條 前二條ノ外市税ヲ免除ス可キモノハ別段ノ法律勅令ニ定ムル所ニ從フ皇族ニ係ル市税ノ賦課ハ遲テ法律勅令ヲ以テ定ムル迄現今ノ例ニ依ル

第九十九條 數個人ニ於テ專ラ使用スル所ノ營造物アルトキハ其修築及保存ノ費用ハ之ヲ其關係者ニ賦課ス可シ

市内ノ一區ニ於テ專ラ使用スル營造物アルトキハ其區内ニ住居シ若クハ滞在シ又ハ土地家屋ヲ所有シ營業(店舗ヲ定メサル行商ヲ除ク)ヲ爲ス者ニ於テ其修築及保存ノ費用ヲ負擔ス可シ但其一區ノ所有財產アルトキハ其收入ヲ以テ先ツ其費用ニ充ツ可シ

第一百條 市税ハ納税義務ノ起リタル翌月ノ初ヨリ免稅理由ノ生シタル月ノ終迄月割ヲ以テ之ヲ徵收ス可シ  
會計年度中ニ於テ納税義務消滅シ又ハ變更スルトキハ納税者ヨリ之ヲ市長ニ届出ツ可シ其届出ヲ爲シタル月ノ終迄ハ從前ノ税ヲ徵收スルコトヲ得

第一百一條 市公共ノ事業ヲ起シ又ハ公共ノ安寧ヲ維持スルカ爲メニ夫役及現品ヲ以テ納税者ニ賦課スルコトヲ得但學藝、美術及手工ニ關スル勞役ヲ課スルコトヲ得ス  
夫役及現品ハ急迫ノ場合ヲ除クノ外直接市税ヲ準率ト爲シ且之ヲ金額ニ算出シテ賦課ス可シ夫役ヲ課セラレタル者ハ其便宜ニ從ヒ本人自ラ之ニ當リ又ハ適當ノ代人ヲ出スコトヲ得又急迫ノ場合ヲ除クノ外金額ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第一百二條 市ニ於テ徵收スル使用料、手数料(第八十九條)市税(第九十條)夫役ニ代フル金額(第一百一條)共有物使用料及加入金(第八十四條)其他市ノ收入ヲ定期内ニ納メサルトキハ市參事會ハ之ヲ督促シ猶之ヲ完納セサルトキハ國稅滯納處分法ニ依リ之ヲ徵收ス可シ其督促ヲ爲スニハ市條例ノ規定ニ依リ手数料ヲ徵收スルコトヲ得  
納税者中無資力ナル者アルトキハ市參事會ノ意見ヲ以テ會計年度内ニ限リ納税延期ヲ許スコトヲ得其年度ヲ越ユル場合ニ於テハ市會ノ議決ニ依ル



本條ニ記載スル徵收金ノ遲徴、期滿得免及先取特權ニ付テハ國稅ニ關スル規則ヲ適用ス  
**第百三條** 地租ノ附加稅ハ地租ノ納稅者ニ賦課シ其他土地ニ對シテ賦課スル市稅ハ其所有者又ハ使用者ニ賦課スルコトヲ得

**第百四條** 市稅ノ賦課ニ對スル訴願ハ賦課令狀ノ交付後三ヶ月以内ニ之ヲ市參事會ニ申立ツ可シ此期限ヲ經過スルトキハ其年度内減稅免稅及償還ヲ請求スルノ權利ヲ失フモノトス  
**第百五條** 市稅ノ賦課及市ノ營造物、市有財產並其所得ヲ使用スル權利ニ關スル訴願ハ市參事會之ヲ裁決ス但民法上ノ權利ニ係ルモノハ此限ニ在ラス

前項ノ裁決ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得  
本條ノ訴願及訴訟ノ爲メニ其處分ノ執行ヲ停止スルコトヲ得ス

**第百六條** 市ニ於テ公債ヲ募集スルハ從前ノ公債元額ヲ償還スル爲メ又ハ天災時變等已ムヲ得サル支出若シハ市ノ永久ノ利益トナル可キ支出ヲ要スルニ方リ通常ノ歲入ヲ增加スルトキハ其市住民ノ負擔ニ堪ヘサル場合ニ限ルモノトス  
市會ニ於テ公債募集ノ事ヲ議決スルトキハ併セテ其募集ノ方法、利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定ム可シ償還ノ初期ハ三年以内ト爲シ年々償還ノ歩合ヲ定メ募集ノ時ヨリ三十年以内ニ還了ス可シ

定額豫算内ノ支出ヲ爲スカ爲メ必要ナル一時ノ借入金ハ本條ノ例ニ依ラス其年度内ノ收入ヲ以テ償還ス可キモノトス但此場合ニ於テハ市會ノ議決ヲ要セス  
**第二款** 市ノ歲入出豫算及決算  
**第百七條** 市參事會ハ每會計年度收入支出ノ豫知シ得可キ金額ヲ見積リ年度前二ヶ月ヲ限リ歲入

出豫算表ヲ調製ス可シ但市ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ同シ  
內務大臣ハ省令ヲ以テ豫算表調製ノ式ヲ定ムルコトヲ得  
**第百八條** 豫算表ハ會計年度前市會ノ議決ヲ取リ之ヲ府縣知事ニ報告シ並地方慣行ノ方式ヲ以テ其要領ヲ公告ス可シ  
豫算表ヲ市會ニ提出スルトキハ市參事會ハ併セテ其市ノ事務報告書及財産明細表ヲ提出ス可シ

**第百九條** 定額豫算外ノ費用又ハ豫算ノ不足アルトキハ市會ノ認定ヲ得テ之ヲ支出スルコトヲ得定額豫算中臨時ノ場合ニ支出スルカ爲メニ豫備費ヲ置キ市參事會ハ豫メ市會ノ認定ヲ受ケスシテ豫算外ノ費用又ハ豫算超過ノ費用ニ充ツルコトヲ得但市會ノ否決シタル費途ニ充ツルコトヲ得ス  
**第百十條** 市會ニ於テ豫算表ヲ議決シタルトキハ市長ヨリ其騰寫ヲ以テ之ヲ收入役ニ交付ス可シ其豫算表中監督官廳若シハ參事會ノ許可ヲ受ク可キ事項アルトキハ(第百二十一條ヨリ第百二十三條ニ至ル)先ツ其許可ヲ受ク可シ

收入役ハ市參事會(第六十四條第二項第三)又ハ監督官廳ノ命令アルニ非サレハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス又收入役ハ市參事會ノ命令ヲ受クルモ其支出豫算表中ニ豫定ナキカ又ハ其命令第百九條ノ規定ニ據ラサルトキハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス  
前項ノ規定ニ背キタル支拂ハ總テ收入役ノ責任ニ歸ス

**第百十一條** 市ノ出納ハ毎月例日ヲ定メテ檢査シ及毎年少シモ一回臨時檢査ヲ爲スコシ例月檢査ハ市長又ハ其代理者之ヲ爲シ臨時檢査ハ市長又ハ其代理者ノ外市會ノ互選シタル議員一名以上ノ立會ヲ要ス  
**第百十二條** 決算ハ會計年度ノ終ヨリ三ヶ月以内ニ之ヲ結了シ證書類ヲ併セテ收入役ヨリ之ヲ市



參事會ニ提出シ市參事會ハ之ヲ審査シ意見ヲ附シテ之ヲ市會ノ認定ニ付ス可シ其市會ノ認定ヲ經タルトキハ市長ヨリ之ヲ府縣知事ニ報告ス可シ

決算報告ヲ爲ストキハ第三十八條及第四十三條ノ例ニ準シ市參事會員故障アルモノトス

第五章 特別ノ財産ヲ有スル市區ノ行政

第九十九條 市内ノ一區ニシテ特別ニ財産ヲ所有シ若クハ營造物ヲ設ケ其區限リ特ニ其費用(第九十九條)ヲ負擔スルトキハ府縣參事會ハ其市會ノ意見ヲ聞キ條例ヲ發行シ財産及營造物ニ關スル事務ノ爲メ區會ヲ設ケルコトヲ得其會議ハ市會ノ例ヲ適用スルコトヲ得

第一百十四條 前條ニ記載スル事務ハ市ノ行政ニ關スル規則ニ依リ市參事會之ヲ管理ス可シ但區ノ出納及會計ノ事務ハ之ヲ分別ス可シ

第六章 市行政ノ監督

第一百十五條 市行政ハ第一次ニ於テ府縣知事之ヲ監督シ第二次ニ於テ內務大臣之ヲ監督ス但法律ニ指定シタル場合ニ於テ府縣參事會ノ參與スルハ別段ナリトス

第一百十六條 此法律中別段ノ規定アル場合ヲ除ク外凡市ノ行政ニ關スル府縣知事若クハ府縣參事會ノ處分若クハ裁決ニ不服アル者ハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得

市ノ行政ニ關スル訴願ハ處分若クハ裁決書ヲ交付シ又ハ之ヲ告知シタル日ヨリ十四日以内ニ其理由ヲ具シテ之ヲ提出ス可シ但此法律中別ニ期限ヲ定ムルモノハ此限ニ在ラス

此法律中ニ指定スル場合ニ於テ府縣知事若クハ府縣參事會ノ裁決ニ不服アリテ行政裁判所ニ出訴セントスル者ハ裁決書ヲ交付シ又ハ之ヲ告知シタル日ヨリ二十一日以内ニ出訴ス可シ

行政裁判所ニ出訴スルコトヲ許シタル場合ニ於テハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得ス 訴願及訴訟ヲ提出スルトキハ處分又ハ裁決ノ執行ヲ停止ス但此法律中別ニ規定アリ又ハ當該官

廳ノ意見ニ依リ其停止ノ爲メニ市ノ公益ニ害アリト爲ストキハ此限ニ在ラス

第一百十七條 監督官廳ハ市行政ノ法律命令ニ背戾セサルヤ其事務錯亂滯塞セサルヤ否ヲ監視ス可シ監督官廳ハ之ヲ爲メニ行政事務ニ關シテ報告ヲ爲サシメ豫算及決算等ノ書類帳簿ヲ徴シ並實

地ニ就テ事務ノ現況ヲ視察シ出納ヲ檢閲スルノ權ヲ有ス

第一百十八條 市ニ於テ法律勅令ニ依テ負擔シ又ハ當該官廳ノ職權ニ依テ命令スル所ノ支出ヲ定額豫算ニ載セス又ハ臨時之ヲ承認セス又ハ實行セサルトキハ府縣知事ハ理由ヲ示シテ其支出額ヲ

定額豫算表ニ加ヘ又ハ臨時支出セシム可シ

市ニ於テ前項ノ處分ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第一百十九條 凡市會又ハ市參事會ニ於テ議決ス可キ事件ヲ議決セサルトキハ府縣參事會代テ之ヲ議決ス可シ

第一百二十條 內務大臣ハ市會ヲ解散セシムルコトヲ得解散ヲ命シタル場合ニ於テハ同時ニ三月以内更ニ議員ヲ改選ス可キコトヲ命ス可シ但改選市會ノ集會スル迄ハ府縣參事會市會ニ代テ一切ノ事件ヲ議決ス

第一百二十一條 左ノ事件ニ關スル市會ノ議決ハ內務大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

一 市條例ヲ設ケ並改正スル事

二 學藝、美術ニ關シ又ハ歷史上貴重ナル物品ノ賣却讓與質入書入交換若クハ大ナル變更ヲ爲ス事

前項第一ノ場合ニ於テハ勅裁ヲ經テ之ヲ許可ス可シ

第一百二十二條 左ノ事件ニ關スル市會ノ議決ハ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

一 新ニ市ノ負債ヲ起シ又ハ負債額ヲ増加シ及第六條第二項ノ例ニ違フモノ但償還期限三年



以內ノモノハ此限ニ在ラス

- 二 市特別税並使用料、手数料ヲ新設シ増額シ又ハ變更スル事
- 三 地租七分ノ一其他直接國稅百分ノ五十ヲ超過スル附加稅ヲ賦課スル事
- 四 間接國稅ニ附加稅ヲ賦課スル事
- 五 法律勅令ノ規定ニ依リ官廳ヨリ補助スル歩合金ニ對シ支出金額ヲ定ムル事

第二百二十三條 左ノ事件ニ關スル市會ノ議決ハ府縣參事會ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

- 一 市ノ營造物ニ關スル規則ヲ設ケ並改正スル事
- 二 基本財産ノ處分ニ關スル事(第八十一條)
- 三 市有不動産ノ賣却讓與並賃入ヲ爲ス事
- 四 各個人特ニ使用スル市有土地使用法ノ變更ヲ爲ス事(第八十六條)
- 五 各種ノ保證ヲ與フル事
- 六 法律勅令ニ依テ負擔スル義務ニ非シテ向五ヶ年以上ニ亘リ新ニ市住民ニ負擔ヲ課スル事
- 七 均一ノ稅率ニ據ラスシテ國稅府縣稅ニ附加稅ヲ賦課スル事(第九十條第二項)
- 八 第九十九條ニ從ヒ數個人又ハ市内ノ一區ニ費用ヲ賦課スル事
- 九 第一百一條ノ準率ニ據ラスシテ夫役及現品ヲ賦課スル事

第二百二十四條 府縣知事ハ市長、助役、市參事會會員、委員、區長其他市吏員ニ對シ懲戒處分ヲ行フコトヲ得其懲戒處分ハ譴責及過怠金トス其過怠金ハ二十五圓以下トス

追テ市吏員ノ懲戒法ヲ設クル迄ハ左ノ區別ニ從ヒ官吏懲戒例ヲ適用ス可シ

- 一 市參事會ノ懲戒處分(第六十四條第一項第五)ニ不服アル者ハ府縣知事ニ訴願シ府縣知事ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

- 二 府縣知事ノ懲戒處分ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
- 三 本條第一項ニ掲載スル市吏員職務ニ違フコト再三ニ及ヒ又ハ其情狀重キ者又ハ行狀ヲ亂リ廉恥ヲ失フ者、財産ヲ浪費シ其分ヲ守ラサル者又ハ職務舉ラサル者ハ懲戒裁判ヲ以テ其職ヲ解クコトヲ得其隨時解職スルコトヲ得可キ者ハ(第六十二條)懲戒裁判ヲ以テスルノ限ニ在ラス

總テ解職セラレタル者ハ自己ノ所爲ニ非シテ職務ヲ執ルニ堪ヘサルカ爲メ解職セラレタル場合ヲ除クノ外退隱料ヲ受クルノ權ヲ失フモノトス

- 四 懲戒裁判ハ府縣知事其審問ヲ爲シ府縣參事會之ヲ裁決ス其裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

市長ノ解職ニ係ル裁決ハ上奏シテ之ヲ執行ス

監督官廳ハ懲戒裁判ノ裁決前吏員ノ停職ヲ命シ並給料ヲ停止スルコトヲ得

第二百二十五條 市吏員及使丁其職務ヲ盡サス又ハ權限ヲ越エタル事アルカ爲メ市ニ對シテ賠償ス可キコトアルトキハ府縣參事會之ヲ裁決ス其裁決ニ不服アル者ハ裁決書ヲ交付シ又ハ之ヲ告知シタル日ヨリ七日以內ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得但出訴ヲ爲シタルトキハ府縣參事會ハ假ニ其財産ヲ差押フルコトヲ得

第七章 附則

第二百二十六條 此法律ハ明治二十二年四月一日ヨリ地方ノ情況ヲ裁酌シ府縣知事ノ具申ニヨリ內務大臣指定スル地ニ之ヲ施行ス

第二百二十七條 府縣參事會及行政裁判所ヲ開設スル迄ノ間府縣參事會ノ職務ハ府縣知事行政裁判所ノ職務ハ内閣ニ於テ之ヲ行フ可シ



第二百二十八條 此法律ニ依リ初テ議員ヲ選舉スルニ付市參事會及市會ノ職務并市條例ヲ以テ定ト  
 可キ事項ハ府縣知事又ハ其指命スル官吏ニ於テ之ヲ施行ス可シ  
 第二百二十九條 社寺宗教ノ組合ニ關シテハ此法律ヲ適用セス現今ノ例規及其地ノ習慣ニ從フ  
 第三百十條 此法律中ニ記載セル人口ハ最終ノ人口調査ニ依リ現役軍人ヲ除キタル數ヲ云フ  
 第三百十一條 現行ノ租稅中此法律ニ於テ直接稅又ハ間接稅トス可キ類別ハ內務大臣及大藏大臣  
 之ヲ告示ス

第三百十二條 明治九年十月第三百十號布告各區町村金穀公借共有物取扱土木起功規則、明治十  
 一年七月第十七號布告郡區町村編制法第四條、明治十七年五月第十四號布告區町村會法、明治十  
 七年五月第十五號布告、明治十七年七月第二十三號布告、明治十八年八月第二十五號布告其他此  
 法律ニ牴觸スル成規ハ此法律施行ノ日ヨリ總テ之ヲ廢止ス  
 第三百十三條 內務大臣ハ此法律實行ノ責ニ任シ之カ爲メ必要ナル命令及訓令ヲ發布ス可シ

町村制

第一章 總則

第一款 町村及其區域

第二款 町村住民及其權利義務

第二章 町村會

第一款 組織及選舉

第二款 職務權限及處務規程

第三章 町村行政

第一款 町村吏員ノ組織選任

第二款 町村吏員ノ職務權限

第三款 給料及給與

第四章 町村有財產ノ管理

第一款 町村有財產及町村稅

第二款 町村ノ歲入出豫算及決算

第五章 町村內各部ノ行政

第六章 町村組合

第七章 町村行政ノ監督

第八章 附則

町村制

第一章 總則

第一款 町村及其區域

第一條 此法律ハ市制ヲ施行スル地ヲ除キ總テ町村ニ施行スルモノトス

第二條 町村ハ法律上一個人ト均ク權利ヲ有シ義務ヲ負擔シ凡町村公共ノ事務ハ官ノ監督ヲ受ケ  
 テ自ラ之ヲ處理スルモノトス

第三條 凡町村ハ從來ノ區域ヲ存シテ之ヲ變更セス但將來其變更ヲ要スルコトアルトキハ此法律  
 ニ準據ス可シ



第四條 町村ノ廢置分合ヲ要スルトキハ關係アル市町村會及郡參事會ノ意見ヲ聞キ府縣參事會之ヲ議決シ内務大臣ノ許可ヲ受ク可シ

町村境界ノ變更ヲ要スルトキハ關係アル町村會及地主ノ意見ヲ聞キ郡參事會之ヲ議決ス其數郡ニ涉リ若クハ市ノ境界ニ涉ルモノハ府縣參事會之ヲ議決ス

町村ノ資力法律上ノ義務ヲ負擔スルニ堪ヘス又ハ公益上ノ必要アルトキハ關係者ノ異議ニ拘ハラス町村ヲ合併シ又ハ其境界ヲ變更スルコトアル可シ

本條ノ處分ニ付其町村ノ財產處分ヲ要スルトキハ併セテ之ヲ議決ス可シ

第五條 町村ノ境界ニ關スル爭論ハ郡參事會之ヲ議決ス其數郡ニ涉リ若クハ市ノ境界ニ涉ルモノハ府縣參事會之ヲ議決ス其郡參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第二款 町村住民及其權利義務

第六條 凡町村内ニ住居ヲ占ムル者ハ總テ其町村住民トス

凡町村住民タル者ハ此法律ニ從ヒ公共ノ營造物并町村有財產ヲ共用スルノ權利ヲ有シ及町村ノ負擔ヲ分任スルノ義務ヲ有スルモノトス但特ニ民法上ノ權利及義務ヲ有スル者アルトキハ此限ニ在ラス

第七條 凡帝國臣民ニシテ公權ヲ有スル獨立ノ男子二年以來(一)町村ノ住民トナリ(二)其町村ノ負擔ヲ分任シ及(三)其町村内ニ於テ地租ヲ納メ若クハ直接國稅年額二圓以上ヲ納ムル者ハ其町村公民トス其公費ヲ以テ救助ヲ受ケタル後二年ヲ經サル者ハ此限ニ在ラス但場合ニ依リ町村會ノ議決ヲ以テ本條ニ定ムル二年ノ制限ヲ特免スルコトヲ得  
此法律ニ於テ獨立ト稱スルハ滿二十五歲以上ニシテ一戸ヲ構ヘ且治産ノ禁ヲ受ケサル者ヲ云フ

第八條 凡町村公民ハ町村ノ選舉ニ參與シ町村ノ名譽職ニ選舉セラレ、ノ權利アリ又其名譽職ヲ擔任スルハ町村公民ノ義務ナリトス

左ノ理由アルニ非サレハ名譽職ヲ拒辭シ又ハ任期中退職スルコトヲ得ス

- 一 疾病ニ罹リ公務ニ堪ヘサル者
- 二 營業ノ爲メニ常ニ其町村内ニ居ルコトヲ得サル者
- 三 年齡滿六十歲以上ノ者
- 四 官職ノ爲メニ町村ノ公務ヲ執ルコトヲ得サル者
- 五 四年間無給ニシテ町村吏員ノ職ニ任シ爾後四年ヲ經過セサル者及六年間町村議員ノ職ニ居リ爾後六年ヲ經過セサル者
- 六 其他町村會ノ議決ニ於テ正當ノ理由アリト認ムル者

前項ノ理由ナクシテ名譽職ヲ拒辭シ又ハ任期中退職シ若クハ無任期ノ職務ヲ少クモ三年間擔當セス又ハ其職務ヲ實際ニ執行セサル者ハ町村會ノ議決ヲ以テ三年以上六年以下其町村公民タルノ權ヲ停止シ且同年期間其負擔ス可キ町村費ノ八分一乃至四分一ヲ増課スルコトヲ得  
前項町村會ノ議決ニ不服アル者ハ郡參事會ニ訴願シ其郡參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第九條 町村公民タル者第七條ニ掲載スル要件ノ一ヲ失フトキハ其公民タルノ權ヲ失フモノトス  
町村公民タル者身代限處分中又ハ公權剝奪若クハ停止ヲ附加ス可キ重輕罪ノ爲メ裁判上ノ訊問若クハ勾留中又ハ租稅滯納處分中ハ其公民タルノ權ヲ停止ス  
陸海軍ノ現役ニ服スル者ハ町村ノ公務ニ參與セサルモノトス  
町村公民タル者ニ限リテ任ス可キ職務ニ在ル者本條ノ場合ニ當ルトキハ其職務ヲ解ク可キモノ



トス

第三款 町村條例

第十條 町村ノ事務及町村住民ノ權利義務ニ關シ此法律中ニ明文ナク又ハ特例ヲ設クルコトヲ許セル事項ハ各町村ニ於テ特ニ條例ヲ設ケテ之ヲ規定スルコトヲ得  
町村ニ於テハ其町村ノ設置ニ係ル營造物ニ關シ規則ヲ設クルコトヲ得  
町村條例及規則ハ法律命令ニ抵觸スルコトヲ得且之ヲ發行スルトキハ地方慣行ノ公告式ニ依ル可シ

第二章 町村會

第一款 組織及選舉

第十一條 町村會議員ハ其町村ノ選舉人其被選舉權アル者ヨリ之ヲ選舉ス其定員ハ其町村ノ人口ニ準シ左ノ割合ヲ以テ之ヲ定ム但町村條例ヲ以テ特ニ之ヲ増減スルコトヲ得  
一 人口千五百未満ノ町村ニ於テハ 議員八人  
一 人口千五百以上五千未満ノ町村ニ於テハ 議員十二人  
一 人口五千以上一萬未満ノ町村ニ於テハ 議員十八人  
一 人口一萬以上二萬未満ノ町村ニ於テハ 議員二十四人  
一 人口二萬以上ノ町村ニ於テハ 議員二十八人  
第十二條 町村公民(第七條)ハ總テ選舉權ヲ有ス但其公民權ヲ停止セラレ、者(第八條第三項第九條第二項)及陸海軍ノ現役ニ服スル者ハ此限ニ在ラス  
凡內國人ニシテ公權ヲ有シ直接町村稅ヲ納ムル者其額町村公民ノ最多ク納稅スル者三名中ノ一人ヨリモ多キトキハ第七條ノ要件ニ當ラスト雖モ選舉權ヲ有ス但公民權ヲ停止セラレ、者及陸

海軍ノ現役ニ服スル者ハ此限ニ在ラス

法律ニ從テ設立シタル會社其他法人ニシテ前項ノ場合ニ當ルトキモ亦同シ

第十三條 選舉人ハ分テ二級ト爲ス

選舉人中直接町村稅ノ納額多キ者ヲ合セテ選舉人全員ノ納ムル總額ノ半ニ當ル可キ者ヲ一級トシ爾餘ノ選舉人ヲ二級トス  
一級二級ノ間納稅額兩級ニ跨ル者アルトキハ一級ニ入ル可シ又兩級ノ間ニ納稅者二名以上アルトキハ其町村内ニ住居スル年數ノ多キ者ヲ以テ一級ニ入ル若シ住居ノ年數ニ依リ難キトキハ年齡ヲ以テシ年齡ニモ依リ難キトキハ町村長抽籤ヲ以テ之ヲ定ム可シ  
選舉人每級各別ニ議員ノ半數ヲ選舉ス其被選舉人ハ同級内ノ者ニ限ラス兩級ニ通シテ選舉セラ

ルハコトヲ得  
第十四條 特別ノ事情アリテ前條ノ例ニ依リ難キ町村ニ於テハ町村條例ヲ以テ別ニ選舉ノ特例ヲ設クルコトヲ得

第十五條 選舉權ヲ有スル町村公民(第十二條第一項)ハ總テ被選舉權ヲ有ス

左ニ掲クル者ハ町村會議員タルコトヲ得ス

- 一 所屬府縣郡ノ官吏
  - 二 有給ノ町村吏員
  - 三 檢察官及警察官吏
  - 四 神官僧侶及其他諸宗教師
  - 五 小學校教員
- 其他官吏ニシテ當選シ之ニ應セントスルトキハ所屬長官ノ許可ヲ受ク可シ



代言人ニ非シテ他人ノ爲メニ裁判所又ハ其他ノ官廳ニ對シテ事ヲ辨スルヲ以テ業ト爲スモノハ議員ニ選舉セラル、コトヲ得ス

父子兄弟タルノ縁故アル者ハ同時ニ町村會議員タルコトヲ得ス其同時ニ選舉セラレタルトキハ投票ノ數ニ依テ其多キ者一人ヲ當選トシ若シ同數ナレハ年長者ヲ當選トス其時ヲ異ニシテ選舉セラレタル者ハ後者議員タルコトヲ得ス

町村長若シハ助役トノ間父子兄弟タルノ縁故アル者ハ之ト同時ニ町村會議員タルコトヲ得ス若シ議員トノ間ニ其縁故アル者町村長若シハ助役ニ選舉セラレ認可ヲ受クルトキハ其縁故アル議員ハ其職ヲ退ク可シ

第十六條 議員ハ名譽職トス其任期ハ六年トシ毎三年各級ニ於テ其半數ヲ改選ス若シ各級ノ議員二分シ難キトキハ初回ニ於テ多數ノ一半ヲ解任セシム初回ニ於テ解任ス可キ者ハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

退任ノ議員ハ再選セラル、コトヲ得

第十七條 議員中關員アルトキハ毎三年定期改選ノ時ニ至リ同時ニ補闕選舉ヲ行フ可シ若シ定員三分ノ一以上關員アルトキ又ハ町村會町村長若シハ郡長ニ於テ臨時補闕ヲ必要ト認ムルトキハ定期前ト雖モ其補闕選舉ヲ行フ可シ

補闕議員ハ其前任者ノ殘任期間在職スルモノトス

定期改選及補闕選舉トモ前任者ノ選舉セラレタル選舉等級ニ從テ之カ選舉ヲ行フ可シ

第十八條 町村長ハ選舉ヲ行フ毎ニ其選舉前六十日ヲ限リ選舉原簿ヲ製シ各選舉人ノ資格ヲ記載シ此原簿ニ據リテ選舉人名簿ヲ製ス可シ

選舉人名簿ハ七日間町村役場ニ於テ之ヲ關係者ノ縱覽ニ供ス可シ若シ關係者ニ於テ訴願セント

スルコトアルトキハ同期限内ニ之ヲ町村長ニ申立ツ可シ町村長ハ町村會ノ裁決(第二十七條第一項)ニ依リ名簿ヲ修正ス可キトキハ選舉前十日ヲ限リテ之ニ修正ヲ加ヘテ確定名簿トナシ之ニ登錄セラレサル者ハ何人タリトモ選舉ニ關スルコトヲ得ス

本條ニ依リ確定シタル名簿ハ當選ヲ辭シ若シハ選舉ノ無効トナリタル場合ニ於テ更ニ選舉ヲ爲ストキモ亦之ヲ適用ス

第十九條 選舉ヲ執行スルトキハ町村長ハ選舉ノ場所日時ヲ定メ及選舉ス可キ議員ノ數ヲ各級ニ分チ選舉前七日ヲ限リテ之ヲ公告ス可シ

各級ニ於テ選舉ヲ行フノ順序ハ先ツ二級ノ選舉ヲ行ヒ次ニ一級ノ選舉ヲ行フ可シ

第二十條 選舉掛ハ名譽職トシ町村長ニ於テ臨時ニ選舉人中ヨリ二名若シハ四名ヲ選任シ町村長若シハ其代理者ハ其掛長トナリ選舉會ヲ開閉シ其會場ノ取締ニ任ス

第二十一條 選舉開會中ハ選舉人ノ外何人タリトモ選舉會場ニ入ルコトヲ得ス選舉人ハ選舉會場ニ於テ協議又ハ勸誘ヲ爲スコトヲ得ス

第二十二條 選舉ハ投票ヲ以テ之ヲ行フ投票ニハ被選舉人ノ氏名ヲ記シ封緘ノ上選舉人自ラ掛長ニ差出ス可シ但選舉人ノ氏名ハ投票ニ記入スルコトヲ得

選舉人投票ヲ差出ストキハ自己ノ氏名及住所ヲ掛長ニ申立テ掛長ハ選舉人名簿ニ照シテ之ヲ受ケ封緘ノ儘投票函ニ投入ス可シ但投票函ハ投票ヲ終ル迄之ヲ開クコトヲ得ス

第二十三條 投票ニ記載ノ人員其選舉ス可キ定數ニ過キ又ハ不足アルモ其投票ヲ無効トセス其定數ニ過クルモノハ末尾ニ記載シタル人名ヲ順次ニ棄却ス可シ

左ノ投票ハ之ヲ無効トス

- 一 人名ヲ記載セス又ハ記載セル人名ノ讀ミ難キモノ



二 被選舉人ノ何人タルヲ確認シ難キモノ  
 三 被選舉權ナキ人名ヲ記載スルモノ  
 四 被選舉人氏名ノ外他事ヲ記入スルモノ  
 投票ノ受理並効力ニ關スル事項ハ選舉掛假ニ之ヲ議決ス可否同數ナルトキハ掛長之ヲ決ス

第二十四條 選舉ハ選舉人自ラ之ヲ行フ可シ他人ニ託シテ投票ヲ差出スコトヲ許サス  
 第十二條第二項ニ依リ選舉權ヲ有スル者ハ代人ヲ出シテ選舉ヲ行フコトヲ得若シ其獨立ノ男子ニ非サル者又ハ會社其他法人ニ係ルトキハ必ス代人ヲ以テス可シ其代人ハ內國人ニシテ公權ヲ有スル獨立ノ男子ニ限ル但一人ニシテ數人ノ代理ヲ爲スコトヲ得ス且代人ハ委任狀ヲ選舉掛ニ示シテ代理ノ證トス可シ

第二十五條 町村ノ區域廣濶ナルトキ又ハ人口稠密ナルトキハ町村會ノ議決ニ依リ區畫ヲ定メテ選舉分會ヲ設クルコトヲ得但特ニ二級選舉人ノミ此分會ヲ設クルモ妨ケナシ  
 分會ノ選舉掛ハ町村長ノ選任シタル代理者ヲ以テ其長トシ第二十條ノ例ニ依リ掛員二名若クハ四名ヲ選任ス  
 選舉分會ニ於テ爲シタル投票ハ投票函ノ儘本會ニ集メテ之ヲ合算シ總數ヲ以テ當選ヲ定ム  
 選舉分會ハ本會ト同日時ニ之ヲ開ク可シ其他選舉ノ手續會場ノ取締等總テ本會ノ例ニ依ル

第二十六條 議員ノ選舉ハ有効投票ノ多數ヲ得ル者ヲ以テ當選トス投票ノ數相同キモノハ年長者ヲ取リ同年ナルトキハ掛長自ラ抽籤シテ其當選ヲ定ム  
 同時ニ補闕員數名ヲ選舉スルトキハ(第十七條)投票數ノ最多キ者ヲ以テ殘任期ノ最長キ前任者ノ補闕ト爲シ其數相同キトキハ抽籤ヲ以テ其順序ヲ定ム

第二十七條 選舉掛ハ選舉錄ヲ製シテ選舉ノ顛末ヲ記錄シ選舉ヲ終リタル後之ヲ朗讀シ選舉人名簿其他關係書類ヲ合綴シテ之ニ署名ス可シ

第二十八條 選舉ヲ終リタル後選舉掛長ハ直ニ當選者ニ其當選ノ旨ヲ告知ス可シ其當選ヲ辭セんとスル者ハ五日以内ニ之ヲ町村長ニ申立ツ可シ  
 一人ニシテ兩級ノ選舉ニ當リタルトキハ同期限内何レノ選舉ニ應ス可キコトヲ申立ツ可シ其期限内ニ之ヲ申立テサル者ハ總テ其選舉ヲ辭スル者トナシ第八條ノ處分ヲ爲ス可シ

第二十九條 選舉人選舉ノ効力ニ關シテ訴願セんとスルトキハ選舉ノ日ヨリ七日以内ニ之ヲ町村長ニ申立ツルコトヲ得(第二十七條第一項)  
 町村長ハ選舉ヲ終リタル後之ヲ郡長ニ報告シ郡長ニ於テ選舉ノ効力ニ關シ異議アルトキハ訴願ノ有無ニ拘ラス郡參事會ニ付シテ處分ヲ行フコトヲ得  
 選舉ノ定規ニ違背スルコトアルトキハ其選舉ヲ取消シ又被選舉人中其資格ノ要件ヲ有セサル者アルトキハ其人ノ當選ヲ取消シ更ニ選舉ヲ行ハシム可シ

第三十條 當選者中其資格ノ要件ヲ有セサル者アルコトヲ發見シ又ハ就職後其要件ヲ失フ者アルトキハ其人ノ當選ハ效力ヲ失フモノトス其要件ノ有無ハ町村會之ヲ議決ス

第三十一條 小町村ニ於テハ郡參事會ノ議決ヲ經町村條例ノ規定ニ依リ町村會ヲ設ケス選舉權ヲ有スル町村公民ノ總會ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

第二款 職務權限及處務規程

第三十二條 町村會ハ其町村ヲ代表シ此法律ニ準據シテ町村一切ノ事件并從前特ニ委任セラレ又ハ將來法律勅令ニ依テ委任セラレタル事件ヲ議決スルモノトス

第三十三條 町村會ノ議決ス可キ事件ノ概目左ノ如シ



一 町村條例及規則ヲ設ケ并改正スル事  
 二 町村費ヲ以テ支辨ス可キ事業但第六十九條ニ掲クル事務ハ此限ニ在ラス  
 三 歳入出豫算ヲ定メ豫算外ノ支出及豫算超過ノ支出ヲ認定スル事  
 四 決算報告ヲ認定スル事  
 五 法律勅令ニ定ムルモノヲ除クノ外使用料、手数料、町村税及夫役現品ノ賦課徴收ノ法ヲ定ムル事  
 六 町村有不動産ノ賣買交換讓受讓渡并質入書入ヲ爲ス事  
 七 基本財産ノ處分ニ關スル事  
 八 歳入出豫算ヲ以テ定ムルモノヲ除クノ外新ニ義務ノ負擔ヲ爲シ及權利ノ棄却ヲ爲ス事  
 九 町村有ノ財産及營造物ノ管理方法ヲ定ムル事  
 十 町村吏員ノ身元保證金ヲ徵シ並其金額ヲ定ムル事  
 十一 町村ニ係ル訴訟及和解ニ關スル事  
 第三十四條 町村會ハ法律勅令ニ依リ其職權ニ屬スル町村吏員ノ選舉ヲ行フ可シ  
 第三十五條 町村會ハ町村ノ事務ニ關スル書類及計算書ヲ檢閲シ町村長ノ報告ヲ請求シテ事務ノ管理、議決ノ施行並收入支出ノ正否ヲ監査スルノ職權ヲ有ス  
 町村會ハ町村ノ公益ニ關スル事件ニ付意見書ヲ監督官廳ニ差出スコトヲ得  
 第三十六條 町村會ハ官廳ノ諮問アルトキハ意見ヲ陳述ス可シ  
 第三十七條 町村住民及公民タル權利ノ有無、選舉權及被選舉權ノ有無、選舉人名簿ノ正否並其等級ノ當否、代理ヲ以テ執行スル選舉權(第十二條第二項)及町村會議員選舉ノ効力(第二十九條)ニ關スル訴訟ハ町村會之ヲ裁決ス

前項ノ訴訟中町村住民及公民タル權利ノ有無並選舉權ノ有無ニ關スルモノハ町村會ノ設ケナキ町村ニ於テハ町村長之ヲ裁決ス  
 町村會若クハ町村長ノ裁決ニ不服アル者ハ郡參事會ニ訴願シ其郡參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得  
 本條ノ事件ニ付テハ町村長ヨリモ亦訴願及訴訟ノ爲スコトヲ得  
 本條ノ訴願及訴訟ノ爲メニ其執行ヲ停止スルコトヲ得ス但判決確定スルニ非サレハ更ニ選舉ヲ爲スコトヲ得ス  
 第三十八條 凡議員タル者ハ選舉人ノ指示若クハ委囑ヲ受ク可テサルモノトス  
 第三十九條 町村會ハ町村長ヲ以テ其議長トス若シ町村長故障アルトキハ其代理タル町村助役ヲ以テ之ニ充ツ  
 第四十條 會議ノ事件議長及其父母兄弟若クハ妻子ノ一身上ニ關スル事アルトキハ議長ニ故障アルモノトシテ其代理者之ニ代ル可シ  
 議長代理者共ニ故障アルトキハ町村會ハ年長ノ議員ヲ以テ議長ト爲ス可シ  
 第四十一條 町村長及助役ハ會議ニ列席シテ議事ヲ辨明スルコトヲ得  
 第四十二條 町村會ハ會議ノ必要アル毎ニ議長之ヲ召集ス若シ議員四分ノ一以上ノ請求アルトキハ必ス之ヲ召集ス可シ其召集並會議ノ事件ヲ告知スルハ急施ヲ要スル場合ヲ除クノ外少クモ開會ノ二日前タル可シ但町村會ノ議決ヲ以テ豫メ會議日ヲ定ムルモ妨ケナシ  
 第四十三條 町村會ハ議員三分ノ二以上出席スルニ非サレハ議決スルコトヲ得ス但同一ノ議事ニ付召集再回ニ至ルモ議員猶三分ノ二ニ滿タサルトキハ此限ニ在ラス  
 第四十四條 町村會ノ議決ハ可否ノ多數ニ依リ之ヲ定ム可否同數ナルトキハ再議議決ス可シ若シ



猶同數ナルトキハ議長ノ可否スル所ニ依ル

第四十五條 議員ハ自己及其父母兄弟若シハ妻子ノ一身上ニ關スル事件ニ付テハ町村會ノ議決ニ加ハルコトヲ得ス

議員ノ數此除名ノ爲メニ減少シテ會議ヲ開クノ定數ニ滿タサルトキハ郡參事會町村會ニ代テ議決ス

第四十六條 町村會ニ於テ町村吏員ノ選舉ヲ行フトキハ其一名毎ニ匿名投票ヲ以テ之ヲ爲シ有效投票ノ過半數ヲ得ル者ヲ以テ當選トス若シ過半數ヲ得ル者ナキトキハ最多數ヲ得ル者二名ヲ取リ之ニ就テ更ニ投票セシム若シ最多數ヲ得ル者三名以上同數ナルトキハ議長自ラ抽籤シテ其二名ヲ取り更ニ投票セシム此再投票ニ於テモ猶過半數ヲ得ル者ナキトキハ抽籤ヲ以テ當選ヲ定ム其他ハ第二十二條、第二十三條、第二十四條第一項ヲ適用ス

前項ノ選舉ニハ町村會ノ議決ヲ以テ指名推選ノ法ヲ用フルコトヲ得

第四十七條 町村會ノ會議ハ公開ス但議長ノ意見ヲ以テ傍聴ヲ禁スルコトヲ得

第四十八條 議長ハ各議員ニ事務ヲ分課シ會議及選舉ノ事ヲ總理シ開會閉會并延會ヲ命ジ議場ノ秩序ヲ保持ス若シ傍聴者ノ公然贅成又ハ攪斥ヲ表シ又ハ喧擾ヲ起ス者アルトキハ議長ハ之ヲ議場外ニ退出セシムルコトヲ得

第四十九條 町村會ハ書記シテ議事録ヲ製シテ其議決及選舉ノ顛末並出席議員ノ氏名ヲ記録セシム可シ議事録ハ會議ノ末之ヲ朗讀シ議長及議員二名以上之ニ署名ス可シ

第五十條 町村會ハ其會議細則ヲ設ケ可シ其細則ニ違背シタル議員ニ科ス可キ過怠金二圓以下ノ罰則ヲ設クルコトヲ得

第五十一條 第三十二條ヨリ第四十九條ニ至ルノ規定ハ之ヲ町村總會ニ適用ス

第三章 町村行政

第一款 町村吏員ノ組織選任

第五十二條 町村ニ町村長及町村助役各一名ヲ置ク可シ但町村條例ヲ以テ助役ノ定員ヲ増加スルコトヲ得

第五十三條 町村長及助役ハ町村會ニ於テ其町村民中年齡滿三十歲以上ニシテ選舉權ヲ有スル者ヨリ之ヲ選舉ス

町村長及助役ハ第十五條第二項ニ掲載ズル職ヲ兼スルコトヲ得ス  
父子兄弟タルノ縁故アル者ハ同時ニ町村長及助役ノ職ニ在ルコトヲ得ス若シ其縁故アル者助役ノ選舉ニ當ルトキハ其當選ノ取消シ其町村長ノ選舉ニ當リテ認可ヲ得ルトキハ其縁故アル助役ハ其職ヲ退ク可シ

第五十四條 町村長及助役ノ任期ハ四年トス

町村長及助役ノ選舉ハ第四十六條ニ依テ行フ可シ但投票同數ナルトキハ抽籤ノ法ニ依ラズ郡參事會之ヲ決ス可シ

第五十五條 町村長及助役ハ名譽職トス但第五十六條ノ有給町村長及有給助役ハ此限ニ在ラズ

町村長ハ職務取扱ノ爲メニ要スル實費辨償ノ外勤務ニ相當スル報酬ヲ受クルコトヲ得助役ニシテ行政事務ノ一部ヲ分掌スル場合(第七十條第二項)ニ於テモ亦同シ

第五十六條 町村ノ情況ニ依リ町村條例ノ規定ヲ以テ町村長ニ給料ヲ給スルコトヲ得又大ナル町村ニ於テハ町村條例ノ規定ヲ以テ助役一名ヲ有給吏員ト爲スコトヲ得

有給町村長及有給助役ハ其町村民タル者ニ限ラス但當選ニ應シ認可ヲ得ルトキハ其公民タル



ノ權ヲ得

第五十七條 有給町村長及有給助役ハ三月前ニ申立ツルトキハ隨時退職ヲ求ムルコトヲ得此場合ニ於テハ退隱料ヲ受クルノ權ヲ失フモノトス

第五十八條 有給町村長及有給助役ハ他ノ有給ノ職務ヲ兼任シ又ハ株式會社ノ社長及重役トナルコトヲ得ス其他ノ營業ハ郡長ノ認許ヲ得ルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第五十九條 町村長及助役ノ選舉ハ府縣知事ノ認可ヲ受ク可シ

第六十條 府縣知事前條ノ認可ヲ與ヘサルトキハ府縣參事會ノ意見ヲ聞クコトヲ要ス若シ府縣參事會同意セサルモ猶府縣知事ニ於テ認可ス可カラスト爲ストキハ自己ノ責任ヲ以テ之ニ認可ヲ與ヘサルコトヲ得

府縣知事ノ不認可ニ對シ町村長又ハ町村會ニ於テ不服アルトキハ內務大臣ニ具申シテ認可ヲ請フコトヲ得

第六十一條 町村長及助役ノ選舉其認可ヲ得サルトキハ再選舉ヲ爲スヘシ

再選舉ニシテ猶其認可ヲ得サルトキハ追テ選舉ヲ行ヒ認可ヲ得ルニ至ルノ間認可ノ權アル監督官廳ハ臨時ニ代理者ヲ選任シ又ハ町村費ヲ以テ官吏ヲ派遣シ町村長及助役ヲ職務ヲ管掌セシム可シ

第六十二條 町村ニ收入役一名ヲ置ク收入役ハ町村長ノ推薦ニ依リ町村會之ヲ選任ス

收入役ハ有給吏員ト爲シ其任期ハ四年トス

收入役ハ町村長及助役ヲ兼ヌルコトヲ得ス其他第五十六條第二項、第五十七條及第七十六條ヲ適用ス

收入役ノ選任ハ郡長ノ認可ヲ受ク可シ若シ認可ヲ與ヘサルトキハ郡參事會ノ意見ヲ聞クコトヲ

要ス郡參事會之ニ同意セサルモ猶郡長ニ於テ認可ス可カラスト爲ストキハ自己ノ責任ヲ以テ之ニ認可ヲ與ヘサルコトヲ得其他第六十一條ヲ適用ス

郡長ノ不認可ニ對シ町村長又ハ町村會ニ於テ不服アルトキハ府縣知事ニ具申シテ認可ヲ請フコトヲ得

收入支出ノ寡少ナル町村ニ於テハ郡長ノ許可ヲ得テ町村長又ハ助役ヲシテ收入役ノ事務ヲ兼掌セシムルコトヲ得

第六十三條 町村ニ書記其他必要ノ附屬員並使丁ヲ置キ相當ノ給料ヲ給ス其人員ハ町村會ノ議決ヲ以テ之ヲ定ム但町村長ニ相當ノ書記料ヲ給與シテ書記ノ事務ヲ委任スルコトヲ得

長町村附屬員ハ町村長ノ推薦ニ依リ町村會之ヲ選任シ使丁ハ町村長之ヲ任用ス

第六十四條 町村ノ區域廣濶ナルトキ又ハ人口稠密ナルトキハ處務便宜ノ爲メ町村會ノ議決ニ依リ之ヲ數區ニ分チ每區區長及其代理者一名ヲ置クコトヲ得區長及其代理者ハ名譽職トス

區長及其代理者ハ町村會ニ於テ其町村ノ公民中選舉權ヲ有スル者ヨリ之ヲ選舉ス區會(第百十

四條)ヲ設クル區ニ於テハ其區會ニ於テ之ヲ選舉ス

第六十五條 町村ハ町村會ノ議決ニ依リ臨時又ハ常設ノ委員ヲ置クコトヲ得其委員ハ名譽職トス

委員ハ町村會ニ於テ町村會議員又ハ町村公民中選舉權ヲ有スル者ヨリ選舉シ町村長又ハ其委任

ヲ受ケタル助役ヲ以テ委員長トス

常設委員ノ組織ニ關シテハ町村條例ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第六十六條 區長及委員ニハ職務取扱ノ爲メニ要スル實費辨償ノ外町村會ノ議決ニ依リ勤務ニ相當スル報酬ヲ給スルコトヲ得

第六十七條 町村吏員ハ任期滿限ノ後再選セラル、コトヲ得



町村吏員及使丁ハ別段ノ規定又ハ規約アルモノヲ除クノ外隨時解職スルコトヲ得

第二款 町村吏員ノ職務權限

第六十八條 町村長ハ其町村ヲ統轄シ其行政事務ヲ擔任ス

町村長ノ擔任スル事務ノ概目左ノ如シ

- 一 町村會ノ議事ヲ準備シ及其議決ヲ執行スル事若シ町村會ノ議決其權限ヲ越エ法律命令ニ背キ又ハ公衆ノ利益ヲ害スト認ムルトキハ町村長ハ自己ノ意見ニ依リ又ハ監督官廳ノ指揮ニ依リ理由ヲ示シテ議決ノ執行ヲ停止シ之ヲ再議セシメ猶其議決ヲ更メサルトキハ郡參事會ノ裁決ヲ請フ可シ其權限ヲ越エ又ハ法律勅令ニ背クニ依テ議決ノ執行ヲ停止シタル場合ニ於テ府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
- 二 町村ノ設置ニ係ル營造物ヲ管理スル事若シ特ニ之カ管理者アルトキハ其事務ヲ監督スル事
- 三 町村ノ歳入ヲ管理シ歳入出豫算表其他町村會ノ議決ニ依テ定マリタル收入支出ヲ命令シ會計及出納ヲ監視スル事
- 四 町村ノ權利ヲ保護シ町村有ノ財産ヲ管理スル事
- 五 町村吏員及使丁ヲ監督シ懲戒處分ヲ行フ事其懲戒處分ハ譴責及五圓以下ヲ過怠金トス
- 六 町村ノ諸證書及公文書類ヲ保管スル事
- 七 外部ニ對シテ町村ヲ代表シ町村ノ名義ヲ以テ其訴訟並和解ニ關シ又ハ他廳若クハ人民ト商議スル事
- 八 法律勅令ニ依リ又ハ町村會ノ議決ニ從テ使用料、手数料、町村税及夫役現品ヲ賦課徵收スル事
- 九 其他法律命令又ハ上司ノ指令ニ依テ町村長ニ委任シタル事務ヲ處理スル事

第六十九條 町村長ハ法律命令ニ從ヒ左ノ事務ヲ管掌ス

- 一 司法警察補助官タルノ職務及法律命令ニ依テ其管理ニ屬スル地方警察ノ事務但別ニ官署ヲ設ケテ地方警察事務ヲ管掌セシムルトキハ此限ニ在ラズ
- 二 浦役場ノ事務
- 三 國ノ行政並府縣郡ノ行政ニシテ町村ニ屬スル事務但別ニ吏員ノ設ケアルトキハ此限ニ在ラズ右三項中ノ事務ハ監督官廳ノ許可ヲ得テ之ヲ助役ニ分掌セシムルコトヲ得
- 本條ニ掲載スル事務ヲ執行スルカ爲メニ要スル費用ハ町村ノ負擔トス
- 第七十條 町村助役ハ町村長ノ事務ヲ補助ス
- 町村長ハ町村會ノ同意ヲ得テ助役ヲシテ町村行政事務ノ一部ヲ分掌セシムルコトヲ得
- 助役ハ町村長故障アルトキ之ヲ代理ス助役數名アルトキハ上席者之ヲ代理ス可シ
- 第七十一條 町村收入役ハ町村ノ收入ヲ受領シ其費用ノ支拂ヲ爲シ其他會計事務ヲ掌ル
- 第七十二條 書記ハ町村長ニ屬シ庶務ヲ分掌ス
- 第七十三條 區長及其代理者ハ町村長ノ機關トナリ其指揮命令ヲ受ケテ區内ニ關スル町村長ノ事務ヲ補助執行スルモノトス
- 第七十四條 委員(第六十五條)ハ町村行政事務ノ一部ヲ分掌シ又ハ營造物ヲ管理シ若クハ監督シ又ハ一時ノ委託ヲ以テ事務ヲ處辨スルモノトス
- 委員長ハ委員ノ議決ニ加ハルノ權ヲ有ス助役ヲ以テ委員長ト爲ス場合ニ於テモ町村長ハ隨時委員會ニ出席シテ其委員長ト爲リ并其議決ニ加ハルノ權ヲ有ス
- 常設委員ノ職務權限ニ關シテハ町村條例ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第三款 給料又給與



第七十五條 名譽職員ハ此法律中別ニ規定アルモノヲ除ク外職務取扱ノ爲メニ要スル實費ノ辨償ヲ受クルコトヲ得

實費辨償額、報酬額及書記料ノ額(第六十三條第一項)ハ町村會之ヲ議決ス

第七十六條 有給町村長有給助役其他有給吏員及使丁ノ給料額ハ町村會ノ議決ヲ以テ之ヲ定ム

町村會ノ議決ヲ以テ町村長及助役ノ給料額ヲ定ムルトキハ郡長ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス郡長ニ於テ之ヲ許可ス可カラスト認ムルトキハ郡參事會ノ議決ニ付シテ之ヲ確定ス

第七十七條 町村條例ノ規定ヲ以テ有給吏員ノ退隱料ヲ設クルコトヲ得

第七十八條 有給吏員ノ給料、退隱料其他第七十五條ニ定ムル給與ニ關シテ異議アルトキハ關係者ノ中立ニ依リ郡參事會之ヲ裁決ス其郡參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第七十九條 退隱料ヲ受クル者官職又ハ府縣郡市町村及公共組合ノ職務ニ就キ給料ヲ受クルトキハ其間之ヲ停止シ又ハ更ニ退隱料ヲ受クルノ權ヲ得ルトキ其額舊退隱料ト同額以上ナルトキハ舊退隱料ハ之ヲ廢止ス

第八十條 給料、退隱料、報酬及辨償等ハ總テ町村ノ負擔トス

第四章 町村有財産ノ管理

第一款 町村有財産及町村稅

第八十一條 町村ハ其不動産、積立金穀等ヲ以テ基本財産ト爲シ之ヲ維持スルノ義務アリ

臨時ニ收入シタル金穀ハ基本財産ニ加入ス可シ但寄附金等寄附者其使用ノ目的ヲ定ムルモノハ此限ニ在ラス

第八十二條 凡町村有財産ハ全町村ノ爲メニ之ヲ管理シ及共用スルモノトス但特ニ民法上ノ權利

ヲ有スル者アルトキハ此限ニ在ラス

第八十三條 舊來ノ慣行ニ依リ町村住民中特ニ其町村有ノ土地物件ヲ使用スル權利ヲ有スル者アルトキハ町村會ノ議決ヲ經ルニ非レハ其舊慣ヲ改ムルコトヲ得ス

第八十四條 町村住民中特ニ其町村有ノ土地物件ヲ使用スル權利ヲ得ントスル者アルトキハ町村條例ノ規定ニ依リ使用料若シハ一時ノ加入金ヲ徵收シ又ハ使用料加入金ヲ共ニ徵收シテ之ヲ許可スルコトヲ得但特ニ民法上使用ノ權利ヲ有スル者ハ此限ニ在ラス

第八十五條 使用權ヲ有スル者(第八十三條第八十四條)ハ使用ノ多寡ニ準シテ其土地物件ニ係ル必要ナル費用ヲ分擔ス可キモノトス

第八十六條 町村會ハ町村ノ爲メニ必要ナル場合ニ於テハ使用權(第八十三條、第八十四條)ヲ取上ケ又ハ制限スルコトヲ得但特ニ民法上使用ノ權利ヲ有スル者ハ此限ニ在ラス

第八十七條 町村有財産ノ賣却貸與又ハ建築工事及物品調達ノ請負ハ公クノ入札ニ付ス可シ但臨時急施ヲ要スルトキ及入札ノ價額其費用ニ比シテ得失相償ハサルトキ又ハ町村會ノ認許ヲ得ルトキハ此限ニ在ラス

第八十八條 町村ハ其必要ナル支出及従前法律命令ニ依テ賦課セラレ又ハ將來法律勅令ニ依テ賦課セラレ、支出ヲ負擔スルノ義務アリ

町村ハ其財産ヨリ生スル收入及使用料、手数料(第八十九條)并料、過怠金其他法律勅令ニ依リ町村ニ屬スル收入ヲ以テ前項ノ支出ニ充テ猶不足アルトキハ町村稅(第九十條)及夫役現品(第一百一條)ヲ賦課徵收スルコトヲ得

第八十九條 町村ハ其所有物及營造物ノ使用ニ付又ハ特ニ數個人ノ爲メニスル事業ニ付使用料又ハ手数料ヲ徵收スルコトヲ得



第九十條 町村税トシテ賦課スルコトヲ得可キ目左ノ如シ

一 國稅府縣稅ノ附加稅

二 直接又ハ間接ノ特別稅

附加稅ハ直接ノ國稅又ハ府縣稅ニ附加シ均一ノ稅率ヲ以テ町村ノ全部ヨリ徵收スルヲ常例トス  
特別稅ハ附加稅ノ外別ニ町村限リ稅目ヲ起シテ課稅スルコトヲ要スルトキ賦課徵收スルモノト  
ス

第九十一條 此法律ニ規定セル條項ヲ除クノ外使用料、手数料(第八十九條)特別稅(第九十條第一  
項第二)及從前ノ町村費ニ關スル細則ハ町村條例ヲ以テ之ヲ規定ス可シ其條例ニハ科料一圓九  
十五錢以下ノ罰則ヲ設クルコトヲ得

科料ニ處シ及之ヲ徵收スルハ町村長之ヲ掌ル其處分ニ不服アル者ハ令狀交付後十四日以内ニ司  
法裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第九十二條 三ヶ月以上町村内ニ滞在スル者ハ其町村稅ヲ納ムルモノトス但其課稅ハ滞在ノ初ニ  
遡リ徵收ス可シ

第九十三條 町村内ニ住居ヲ構ヘヌ又ハ三ヶ月以上滞在スルコトナシト雖モ町村内ニ土地家屋ヲ  
所有シ又ハ營業ヲ爲ス者(店舗ヲ定メサル行商ヲ除ク)ハ其土地家屋營業若クハ其所得ニ對シテ  
賦課スル町村稅ヲ納ムルモノトス其法人タルトキモ亦同シ但郵便電信及官設鐵道ノ業ハ此限ニ  
在ラス

第九十四條 所得稅ニ附加稅ヲ賦課シ及町村ニ於テ特別ニ所得稅ヲ賦課セントスルトキハ納稅者  
ノ町村外ニ於ケル所有ノ土地家屋又ハ營業(店舗ヲ定メサル行商ヲ除ク)ヨリ收入スル所得ハ之  
ヲ控除ス可キモノトス

第九十五條 數市町村ニ住居ヲ構ヘ又ハ滞在スル者ニ前條ノ町村稅ヲ賦課スルトキハ其所得ヲ各  
市町村ニ平分シ其一部分ニノミ課稅ス可シ但土地家屋又ハ營業ヨリ收入スル所得ハ此限ニ在ラ  
ス

第九十六條 所得稅法第三條ニ掲グル所得ハ町村稅ヲ免除ス

第九十七條 左ニ掲グル物件ハ町村稅ヲ免除ス

- 一 政府、府縣郡市町村及公共組合ニ屬シ直接ノ公用ニ供スル土地、營造物及家屋
- 二 社寺及官立公立ノ學校病院其他學藝、美術及慈善ノ用ニ供スル土地、營造物及家屋
- 三 官有ノ山林又ハ荒蕪地但官有山林又ハ荒蕪地ノ利益ニ係ル事業ヲ起シ内務大臣及大藏大臣  
ノ許可ヲ得テ其費用ヲ徵收スルハ此限ニ在ラス

新開地及開墾地ハ町村條例ニ依リ年月ヲ限リ免稅スルコトヲ得

第九十八條 前二條ノ外町村稅ヲ免除ス可キモノハ別段ノ法律勅令ニ定ムル所ニ從フ皇族ニ係ル  
町村稅ノ賦課ハ追テ法律勅令ヲ以テ定ムル迄現今ノ例ニ依ル

第九十九條 數個人ニ於テ專ラ使用スル所ノ營造物アルトキハ其修築及保存ノ費用ハ之ヲ其關係  
者ニ賦課ス可シ

町村内ノ一部ニ於テ專ラ使用スル營造物アルトキハ其部内ニ住居シ若クハ滞在シ又ハ土地家屋  
ヲ所有シ營業(店舗ヲ定メサル行商ヲ除ク)ヲ爲ス者ニ於テ其修築及保存ノ費用ヲ負擔ス可シ但  
其一部ノ所有財產アルトキハ其收入ヲ以テ先ツ其費用ニ充ツ可シ

第一百條 町村稅ハ納稅義務ノ起リタル翌月ノ初ヨリ免稅理由ノ生シタル月ノ終迄月割ヲ以テ之ヲ  
徵收ス可シ

會計年度中ニ於テ納稅義務消滅シ又ハ變更スルトキハ納稅者ヨリ之ヲ町村長ニ届出ツ可シ其届



出ヲ爲シタル月ノ終迄ハ從前ノ稅ヲ徵收スルコトヲ得

第百一條 町村公共ノ事業ヲ起シ又ハ公共ノ安寧ヲ維持スルガ爲メニ夫役及現品ヲ以テ納稅者ニ賦課スルコトヲ得但學藝美術及手工ニ關スル勞役ヲ課スルコトヲ得ス

夫役及現品ハ急迫ノ場合ヲ除クノ外直接町村稅ヲ準率ト爲シ且之ヲ金額ニ算出シテ賦課ス可シ夫役ヲ課セラレタル者ハ其便宜ニ從ヒ本人自ラ之ニ當リ又ハ適當ノ代人ヲ出スコトヲ得又急迫ノ場合ヲ除クノ外金額ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第百二條 町村ニ於テ徵收スル使用料、手数料(第八十九條)町村稅(第九十條)夫役ニ代フル金圓(第百一條)共有物使用料及加入金(第八十四條)其他町村ノ收入ヲ定期内ニ納メサルトキハ町村長ハ之ヲ督促シ猶之ヲ完納セサルトキハ國稅滯納處分法ニ依リ之ヲ徵收ス可シ其督促ヲ爲スニハ町村條例ノ規定ニ依リ手数料ヲ徵收スルコトヲ得

納稅者中無資力ナル者アルトキハ町村長ノ意見ヲ以テ會計年度内ニ限り納稅延期ヲ許スコトヲ得其年度ヲ越セル場合ニ於テハ町村會ノ議決ニ依ル

本條ニ記載スル徵收金ノ追徵、期滿得免及先取特權ニ付テハ國稅ニ關スル規則ヲ適用ス

第百三條 地租ノ附加稅ハ地租ノ納稅者ニ賦課シ其他土地ニ對シテ賦課スル町村稅ハ其所有者又ハ使用者ニ賦課スルコトヲ得

第百四條 町村稅ノ賦課ニ對スル訴願ハ賦課令狀ノ交付後三ヶ月以内ニ之ヲ町村長ニ申立ツ可シ此期限ヲ經過スルトキハ其年度内減稅免稅及償還ヲ請求スルノ權利ヲ失フモノトス

第百五條 町村稅ノ賦課及町村ノ營造物、町村有ノ財産并其所得ヲ使用スル權利ニ關スル訴願ハ町村長之ヲ裁決ス但民法上ノ權利ニ係ルモノハ此限ニ在ラス

前項ノ裁決ニ不服アル者ハ郡參事會ニ訴願シ其郡參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

本條ノ訴願及訴訟ノ爲メニ其處分ノ執行ヲ停止スルコトヲ得ス

第百六條 町村ニ於テ公債ヲ募集スルハ從前ノ公債元額ヲ償還スル爲メ又ハ天災時變等已ムヲ得サル支出若クハ町村永久ノ利益トナル可キ支出ヲ要スルニ方リ通常ノ歲入ヲ増加スルトキハ其町村住民ノ負擔ニ堪ヘサルノ場合ニ限ルモノトス

町村會ニ於テ公債募集ノ事ヲ議決スルトキハ併ヒテ其募集ノ方法、利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定ム可シ償還ノ初期ハ三年以内ト爲シ年々償還ノ歩合ヲ定メ募集ノ時ヨリ三十年以内ニ還了ス可シ

定額豫算内ノ支出ヲ爲スカ爲メ必要ナル一時ノ借入金ハ本條ノ例ニ依ラス其年度内ノ收入ヲ以テ償還ス可キモノトス

第二款 町村ノ歲入出豫算及決算

第百七條 町村長ハ每會計年度收入支出ノ豫知シ得可キ金額ヲ見積リ年度前二ヶ月ヲ限リ歲入出豫算表ヲ調製ス可シ但町村ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ同シ

內務大臣ハ省令ヲ以テ豫算表調製ノ式ヲ定ムルコトヲ得

第百八條 豫算表ハ會計年度前町村會ノ議決ヲ取リ之ヲ郡長ニ報告シ并地方慣行ノ方式ヲ以テ其要領ヲ公告ス可シ

豫算表ヲ町村會ニ提出スルトキハ町村長ハ併ヒテ其町村事務報告書及財産明細表ヲ提出ス可シ

第百九條 定額豫算外ノ費用又ハ豫算ノ不足アルトキハ町村會ノ認定ヲ得テ之ヲ支出スルコトヲ得

定額豫算中臨時ノ場合ニ支出スルカ爲メニ豫備費ヲ置キ町村長ハ豫メ町村會ノ認定ヲ受ケス可シ



テ豫算外ノ費用又ハ豫算超過ノ費用ニ充ツルコトヲ得但町村會ノ否決シタル費途ニ充ツルコトヲ得ス

第百十條 町村會ニ於テ豫算表ヲ議決シタルトキハ町村長ヨリ其謄寫ヲ以テ之ヲ收入役ニ交付ス可シ其豫算表中監督官職若クハ參事會ノ許可ヲ受ケ可キ事項アルトキハ(第百二十五條ヨリ第百二十七條ニ至ル)先ツ其許可ヲ受ク可シ

收入役ハ町村長(第百八十八條第二項第三)又ハ監督官廳ノ命令アルニ非サレハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス又收入役ハ町村長ノ命令ヲ受クルモ其支出豫算表中ニ豫定ナキカ又ハ其命令第百九條ノ規定ニ依ラサルトキハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス

前項ノ規定ニ背キタル支拂ハ總テ收入役ノ責任ニ歸ス

第百十一條 町村ノ出納ハ毎月例日ヲ定メテ検査シ及毎年少クモ一回臨時検査ヲ爲スコトヲ得查ハ町村長又ハ其代理者之ヲ爲シ臨時検査ハ町村長又ハ其代理者ノ外町村會ノ互選シタル議員一名以上ノ立會ヲ要ス

第百十二條 決算ハ會計年度ノ終ヨリ三ヶ月以内ニ之ヲ結了シ證書類ヲ併セテ收入役ヨリ之ヲ町村長ニ提出シ町村長ハ之ヲ審査シ意見ヲ附シテ之ヲ町村會ノ認定ニ付スコシ第六十二條第五項ノ場合ニ於テハ前例ニ依リ町村長ヨリ直ニ之ヲ町村會ニ提出スコシ其町村會ノ認定ヲ經タルトキハ町村長ハ之ヲ郡長ニ報告スコシ

第百十三條 決算報告ヲ爲スコシハ第四十條ノ例ニ準シテ議長代理者共ニ故障アルモノトス

第五章 町村内各都ノ行政

第百十四條 町村内ノ區(第百八十四條)又ハ町村内ノ一部若クハ合併町村(第四條)ニシテ別ニ其區域ヲ存シテ一區ヲ爲スモノ特別ニ財產ヲ所有シ若クハ營造物ヲ設ケ其一區限り特ニ其費用(第

九十九條)ヲ負擔スルトキハ郡參事會ハ其町村會ノ意見ヲ聞キ條例ヲ發行シ財產及營造物ニ關スル事務ノ爲メ區會又ハ區總會ヲ設クルコトヲ得其會議ハ町村會ノ例ヲ適用スルコトヲ得

第百十五條 前條ニ記載スル事務ハ町村ノ行政ニ關スル規則ニ依リ町村長之ヲ管理スコシ但區ノ出納及會計ノ事務ハ之ヲ分別スコシ

第六章 町村組合

第百十六條 數町村ノ事務ヲ共同處分スル爲メ其協議ニ依リ監督官廳ノ許可ヲ得テ其町村ノ組合ヲ設クルコトヲ得

法律上ノ義務ヲ負擔スルニ堪フ可キ資力ヲ有セサル町村ニシテ他ノ町村ト合併(第四條)スルノ協議整ハス又ハ其事情ニ依リ合併ヲ不便ト爲スコキハ郡參事會ノ議決ヲ以テ數町村ノ組合ヲ設ケシムルコトヲ得

第百十七條 町村組合ヲ設クルノ協議ヲ爲スコキハ(第百十六條第一項)組合會議ノ組織、事務ノ管理方法並其費用ノ支辨方法ヲ併セテ規定スコシ

前條第二項ノ場合ニ於テハ其關係町村ノ協議ヲ以テ組合費用ノ分擔法等其他必要ノ事項ヲ規定スコシ若シ其協議整ハサルトキハ郡參事會ニ於テ之ヲ定ム可シ

第百十八條 町村組合ハ監督官廳ノ許可ヲ得ルニ非サレハ之ヲ解クコトヲ得ス

第七章 町村行政ノ監督

第百十九條 町村ノ行政ハ第一次ニ於テ郡長之ヲ監督シ第二次ニ於テ府縣知事之ヲ監督シ第三次ニ於テ内務大臣之ヲ監督ス但法律ニ指定シタル場合ニ於テ郡參事會及府縣參事會ノ參與スルハ別段ナリトス

第百二十條 此法律中別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外凡町村ノ行政ニ關スル郡長若クハ郡參事會



ノ處分若シハ裁決ニ不服アル者ハ府縣知事若クハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣知事若クハ府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得

町村ノ行政ニ關スル訴願ハ處分書若シハ裁決書ヲ交付シ又ハ之ヲ告知シタル日ヨリ十四日以内ニ其理由ヲ具シテ之ヲ提出ス可シ但此法律中別ニ期限ヲ定ムルモノハ此限ニ在ラス

此法律中ニ指定スル場合ニ於テ府縣知事若クハ府縣參事會ノ裁決ニ不服アリテ行政裁判所ニ出訴セントスル者ハ裁決書ヲ交付シ又ハ之ヲ告知シタル日ヨリ二十一日以内ニ出訴ス可シ

行政裁判所ニ出訴スルコトヲ許シタル場合ニ於テハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得ス

訴願及訟訴ヲ提出スルトキハ處分又ハ裁決ノ執行ヲ停止ス但此法律中別ニ規定アリ又ハ當該官廳ノ意見ニ依リ其停止ノ爲メニ町村ノ公益ニ害アリト爲ストキハ此限ニ在ラス

第二百一十一條 監督官廳ハ町村行政ノ法律命令ニ背戾セサルヤ其事務錯亂滯滞セサルヤ否ヲ監視ス可シ監督官廳ハ之ヲ爲メニ行政事務ニ關シテ報告ヲ爲サシメ豫算及決算等ノ書類帳簿ヲ徴シ並實地ニ就テ事務ノ現況ヲ視察シ出納ヲ檢閲スルノ權ヲ有ス

第二百一十二條 町村又ハ其組合ニ於テ法律勅令ニ依テ負擔シ又ハ當該官廳ノ職權ニ依テ命令スル所ノ支出ヲ定額豫算ニ載セス又ハ臨時之ヲ承認セス又ハ實行セサルトキハ郡長ハ理由ヲ示シテ其支出額ヲ定額豫算表ニ加ヘ又ハ臨時支出セシム

町村又ハ其組合ニ於テ前項ノ處分ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第二百二十三條 凡町村會ニ於テ裁決ス可キ事件ヲ議決セサルトキハ郡參事會代テ之ヲ議決ス可シ

第二百二十四條 內務大臣ハ町村會ヲ解散セシムルコトヲ得解散ヲ命シタル場合ニ於テハ同時ニ三ヶ月以内更ニ議員ヲ改選ス可キコトヲ命ス可シ但改選町村會ノ集會スル迄ハ郡參事會町村會ニ

代テ一切ノ事件ヲ議決ス

第二十五條 左ノ事件ニ關スル町村會ノ議決ハ內務大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

一 町村條例ヲ設ケ并改正スル事

二 學藝、美術ニ關シ又ハ歷史上貴重ナル物品ノ賣却讓與買入書入交換若クハ大ナル變更ヲ爲ス事

前項第一ノ場合ニ於テ人口一萬以上ノ町村ニ係ルトキハ勅裁ヲ經テ之ヲ許可ス可シ

第二百二十六條 左ノ事件ニ關スル町村會ノ議決ハ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

一 新ニ町村ノ負債ヲ起シ又ハ負債額ヲ増加シ及第百六條第二項ノ例ニ違フモノ但償還期限三年以内ノモノハ此限ニ在ラス

二 町村特別稅并使用料、手数料ヲ新設シ増額シ又ハ變更スル事

三 地租七分ノ一其他直接國稅百分ノ五十ヲ超過スル附加稅ヲ賦課スル事

四 間接國稅ニ附加稅ヲ賦課スル事

五 法律勅令ノ規定ニ依リ官廳ヨリ補助スル歩合金ニ對シ支出金額ヲ定ムル事

第二百二十七條 左ノ事件ニ關スル町村會ノ議決ハ郡參事會ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

一 町村ノ營造物ニ關スル規則ヲ設ケ并改正スル事

二 基本財産ノ處分ニ關スル事(第八十一條)

三 町村有不動産ノ賣却讓與並買入書入ヲ爲ス事

四 各個人特ニ使用スル町村有土地使用法ノ變更ヲ爲ス事(第八十六條)

五 各種ノ保證ヲ與フル事

六 法律勅令ニ依テ負擔スル義務ニ非シテ向五ヶ年以上ニ亘リ新ニ町村住民ニ負擔ヲ課スル事



七 均一ノ税率ニ據ラスシテ國稅府縣稅ニ附加稅ヲ賦課スル事(第九十條第二項)

八 第九十九條ニ從ヒ數個人又ハ町村内ノ一部ニ費用ヲ賦課スル事

九 第一百一條ノ標準ニ據ラスシテ夫役及現品ヲ賦課スル事

第二百二十八條 府縣知事郡長ハ町村長、助役、委員、區長其他町村吏員ニ對シ懲戒處分ヲ行フコトヲ得其懲戒處分ハ譴責及過怠金トス郡長ノ處分ニ係ル過怠金ハ十圓以下府縣知事ノ處分ニ係ルモノハ二十五圓以下トス

追テ町村吏員ノ懲戒法ヲ設クル迄ハ左ノ區別ニ從ヒ官吏懲戒例ヲ適用ス可シ

一 町村長ノ懲戒處分(第六十八條第二項第五)ニ不服アル者ハ郡長ニ訴願シ其郡長ノ裁決ニ不服アル者ハ府縣知事ニ訴願シ其府縣知事ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

二 郡長ノ懲戒處分ニ不服アル者ハ府縣知事ニ訴願シ府縣知事ノ懲戒處分及其裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

三 本條第一項ニ掲載スル町村吏員職務ニ違フコト再三ニ及ヒ又ハ其情狀重キ者又ハ行狀ナ亂リ廉耻ヲ失フ者、財産ヲ浪費シ其分ヲ守ラサル者又ハ職務舉ラサル者ハ懲戒裁判ヲ以テ其職ヲ解クコトヲ得其隨時解職スルコトヲ得可キ者ハ(第六十七條)懲戒裁判ヲ以テスルノ限ニ在ラス

總テ解職セラレタル者ハ自己ノ所爲ニ非スシテ職務ヲ執ルニ堪ヘサルカ爲メ解職セラレタル場合ヲ除クノ外退廳料ヲ受クルノ權ヲ失フモノトス

四 懲戒裁判ハ郡長其審問ヲ爲シ郡參事會之ヲ裁決ス其裁決ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

監督官廳ハ懲戒裁判ノ裁決前吏員ノ停職ヲ命シ并給料ヲ停止スルコトヲ得

第二百二十九條 町村吏員及使丁其職務ヲ盡サス又ハ權限ヲ越エタル事アルカ爲メ町村ニ對シテ賠償ス可キコトアルトキハ郡參事會之ヲ裁決ス其裁決ニ不服アル者ハ裁決書ヲ交付シ又ハ之ヲ告知シタル日ヨリ七日以内ニ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得但訴願ヲ爲シタルトキハ郡參事會ハ假ニ其財産ヲ差押フルコトヲ得

第八章 附則

第三十條 郡參事會、府縣參事會及行政裁判所ヲ開設スル迄ノ間郡參事會ノ職務ハ郡長、府縣參事會ノ職務ハ府縣知事、行政裁判所ノ職務ハ内閣ニ於テ之ヲ行フ可シ

第三十一條 此法律ニ依リ初テ議員ヲ選舉スルニ付町村長及町村會ノ職務并町村條例ヲ以テ定ム可キ事項ハ郡長又ハ其指命スル官吏ニ於テ之ヲ施行ス可シ

第三十二條 此法律ハ北海道、沖繩縣其他勅令ヲ以テ指定スル島嶼ニ之ヲ施行セズ別ニ勅令ヲ以テ其制ヲ定ム

第三十三條 前條ノ外特別ノ事情アル地方ニ於テハ町村會及町村長ノ具申又ハ郡參事會ノ具申ニ依リ勅令ヲ以テ此法律中ノ條規ヲ中止スルコトアル可シ

第三十四條 社寺宗教ノ組合ニ關シテハ此法律ヲ適用セス現行ノ例規及其地ノ習慣ニ從フ

第三十五條 此法律中ニ記載セル人口ハ最終ノ人口調査ニ依リ現役軍人ヲ除キタル數ヲ云フ

第三十六條 現行ノ租稅中此法律ニ於テ直接稅又ハ間接稅トス可キ類別ハ內務大臣及大藏大臣之ヲ告示ス

第三十七條 此法律ハ明治二十二年四月一日ヨリ地方ノ情況ヲ裁酌シ府縣知事ノ具申ニ依リ內務大臣ノ指揮ヲ以テ之ヲ施行ス可シ



第三百二十八條 明治九年十月第三百十號布告各區町村金穀公借共有物取扱土木起功規則、明治十一年七月第十七號布告郡區町村編制法第六條及第九條但書、明治十七年五月第十四號布告區町村會法、明治十七年五月第十五號布告、明治十七年七月第二十三號布告、明治十八年八月第二十五號布告其他此法律ニ抵触スル成規ハ此法律施行ノ日ヨリ總テ之ヲ廢止ス

第三百二十九條 內務大臣ハ此法律實行ノ責ニ任シ之カ爲メ必要ナル命令及訓令ヲ發布ス可シ

市制町村制理由

明治二十一年四月二十五日

本制ノ旨趣ハ自治及分權ノ原則ヲ實施セントスルニ在リテ現今ノ情勢ニ照シ程度ノ宜キニ從ヒ以テ立法上其端緒ヲ開キタルモノナリ此法制ヲ施行セントスルニハ必先ツ地方自治ノ區ヲ造成セサル可カラス地方ノ自治區ハ特立ノ組織ヲ爲シ公法民法ノ二者ニ於テ共ニ一國民ト權利ヲ同クシ之カ理事者タルノ機關ヲ有スルモノナリ其機關ハ法制ノ定ムル所ニ依テ組織シ自治體ハ即チ之ニ依テ其意思ヲ表發シ之ヲ執行スルコトヲ得ルモノトス故ニ自治區ハ法人トシテ財產ヲ所有シ之ヲ授受賣買シ他人ト契約ヲ結ビ權利ヲ得義務ヲ負ヒ又其區域内ハ自ラ獨立シテ之ヲ統治スルモノナリ然リト雖モ其區域ハ素ト國ノ一部分ニシテ國ノ統轄ノ下ニ於テ其義務ヲ盡サ、ルヲ得ス故ニ國ハ法律ヲ以テ其組織ヲ定メ其負擔ノ範圍ヲ設ケ常ニ之ヲ監督ス可キモノトス

國內ノ人民各其自治ノ團結ヲ爲シ政府之ヲ統一シテ其機軸ヲ執ルハ國家ノ基礎ヲ鞏固ニスル所以ナリ國家ノ基礎ヲ固クセントモハ地方ノ區畫ヲ以テ自治ノ機體ト爲シ以テ其部内ノ利害ヲ負擔セシメサル可カラス

現今ノ制ハ府縣ノ下郡區町村アリ區町村ハ稍自治ノ體ヲ存スト雖モ未タ完全ナル自治ノ制アルヲ

見ス郡ノ如キハ全ク行政ノ區畫タルニ過キス府縣ハ素ト行政ノ區畫ニシテ幾分カ自治ノ制ヲ兼テ有セルカ如シト雖モ是亦全ク自治ノ制アリト謂フ可カラス今前述ノ理由ニ依リ此區畫ヲ以テ悉ク完全ナル自治體ト爲スニ必要ナリトス即府縣郡市町村ヲ以テ三階級ノ自治體ト爲サントス此階級ヲ設クルハ分權ノ制ヲ施スニ於テモ亦緊要ナリトス蓋自治區ニハ其自治體共同ノ事務ヲ任ス可キノミナラス一般ノ行政ニ屬スル事ト雖モ全國ノ統治ニ必要ニシテ官府自ラ處理スヘキモノヲ除クノ外之ヲ地方ニ分任スルヲ得策ナリトス故ニ其町村ノ力ニ堪フル者ハ之ヲ其負擔トシ其方ニ堪ヘサル者ハ之ヲ郡ニ任シ郡ノ力ニ及ハサル者ハ之ヲ府縣ノ負擔トス可シ是階級ノ重複スルヲ厭ハスニテ却テ利益アリト爲ス所以ナリ

維新ノ後政務ヲ集攬シテ一ニ之テ中央ノ政府ニ統ヘ地方官ハ各其職權アリト雖モ政府ノ委任ニ依テ代テ事ヲ處スルニ過キス今地方ノ制度ヲ改ムルハ即チ政府ノ事務ヲ地方ニ分任シ又人民ヲシテ之ニ參與セシメ以テ政府ノ繁雜ヲ省キ併セテ人民ノ本務ヲ盡サシメントスルニ在リ而シテ政府ハ政治ノ大綱ヲ握リ方針ヲ授ケ國家統御ノ實ヲ舉クルヲ得可ク人民ハ自治ノ責任ヲ分チ以テ專ラ地方ノ公益ヲ計ルノ心ヲ起スニ至ル可シ蓋人民參政ノ思想發達スルニ從ヒ之ヲ利用シテ地方ノ公事ニ練習セシメ施政ノ難易ヲ知ラシメ漸ク國事ニ任スルノ實力ヲ養成セントス是將來立憲ノ制ニ於テ國家百世ノ基礎ヲ立ツルノ根源ナリ

故ニ分權ノ主義ニ依リ行政事務ヲ地方ニ分任シ國民ヲシテ共同ノ事務ヲ負擔セシメ以テ自治ノ實ヲ全カラシメントスルニハ技術専門ノ職若クハ常職トシテ任ス可キ職務ヲ除クノ外概テ地方ノ人民ヲシテ名譽ノ爲メ無給ニシテ其職ヲ執ラシムルヲ要ス而シテ之ヲ擔任スルハ其地方人民ノ義務ト爲ス是國民タル者國ニ盡スノ本務ニシテ丁壯ノ兵役ニ服スルト原則ト同クシ更ニ一步ヲ進ムルモノナリ然レトモ人民ヲシテ普ク此義務ヲ帶ハシムルトキハ其任又輕シト爲サス故ニ一朝ニシテ



此制ヲ實行セントスルハ頗ル難事ニ屬スト雖モ其目的タル國家永遠ノ計ニ在リテ効果ヲ速成ニ期セズ漸次參政ノ道ヲ擴張シテ公務ニ練熟セシメントスルニ在リ是ヲ以テ力メテ多ク地方ノ名望アル者ヲ舉ケテ此任ニ當ラシメ其地位ヲ高クシ待遇ヲ厚クシ無用ノ勞費ヲ負ハシメス倦怠ノ念ヲ生セサラシムルトキハ漸ク其責任ノ重キヲ知リ參政ノ名譽タルヲ辨スルニ至ラントス且本邦舊來ノ制ヲ考フルニ無給職ニシテ町村ノ事務ニ任スルノ例アリ各地方ノ舊慣固ヨリ一定ナルニ非ス且維新後數次ノ變革ニ依テ頗ル此習慣ヲ破リタリト雖モ今日ニ及テ之ヲ襲用スルコト稍難カラサル可シ是此制ヲ實施スルニ方テ多少ノ困難アルニ拘ラス漸次其目的ヲ達センコトヲ期シテ疑ハサル所以ナリ

然レトモ他ノ一方ヨリ之ヲ見ルトキハ又地方ノ情況ニ依リ多少ノ酌量ヲ加ヘサルヲ得サルモノアリ是ヲ以テ町村長ハ公選ト爲スト雖モ其選舉宜キヲ得サルトキハ臨時官選ヲ許シ或ハ官吏ヲ派遣シテ其事務ヲ執ラシムルノ例アリ又島嶼ノ地其他特別ノ事情アリテ此制ヲ實施シ難キ地方ニハ之ヲ行ハサルヲ許スノ例アリ(町村制第六十一條第百二十二條第百二十三條)其他十分ニ實施活用ノ方ヲ與ヘタレハ各地ノ實況ニ照シテ之ニ應スルノ便アルヲ信ス固ヨリ此等ノ法令ハ人民ノ情態ニ依リ智識ノ度ニ應シテ宜キヲ取ラサルヲ得ス徒ニ自治ノ理論ニ據テ俄ニ其完備ヲ求ムルカ如キハ立法者ノ慎重ヲ加フ可キ所ナリトス是本制多少ノ斟酌ナキヲ得サル所以ナリ

本制ヲ施行スルニ付テハ漸ク以テ郡府縣ノ制度ノ改正ニ及ハサルヲ得サルモノアリ今其概略ヲ舉ケレハ郡ニ郡長ヲ置キ府縣ニ府縣知事ヲ置キ其選任組織等固ヨリ舊ノ如クシテ之ヲ改メスト雖モ府縣會ノ外新ニ郡會ヲ開キ府縣郡ニ各參事會ヲ設ケサルヲ得ス然レトモ是等ノ事ハ府縣郡制ノ制定アルヲ待テ始メテ定マル可キ事ニシテ今只之ヲ以テ本制ノ參考ニ供スルノミ

本制ニ制定スル市町村ハ共ニ最下級ノ自治体ニシテ市ト云ヒ町村ト云ヒ郡都ノ別ニ依テ其名ヲ異

ニスルニ過キス其制度ヲ立ツルノ原質ニ至テハ彼此相異ナル所ナシ元來町村トハ人民生計ノ情態ニ於テ其趣ヲ同クセサルモノアリテ細カニ之ヲ論スレハ均一ノ標準ニ依リ難キモノナキニ非スト雖モ本邦現今ノ狀況ヲ察シ舊來ノ慣習ニ依テ之ヲ考フルニ都會輻湊ノ地ヲ除クノ外宿驛ト稱シ町ト稱スルモノ施政ノ大體ニ於テ村落ト異同アルコトナシ故ニ今之ヲ同一制度ノ下ニ立タシメントス其施政ノ細目ニ至テハ或ハ多少ノ差異ヲ見ルコトアルヘシト雖モ此等ハ制度ノ範圍内ニ於テ執行者ノ處分斟酌宜キヲ得ルト否トニ在ル可キモノトス然レトモ都會ノ地ニ至テハ大人情風俗ヲ異ニシ經濟上自ラ差別アリ故ニ之ヲ分離シテ別ニ市制ヲ立テ機關ノ組織及行政監督ノ例ヲ異ニセリ是固ヨリ町村制ト其性質ヲ異ニスルニ非ス其市民ノ便益ト實際ノ必要トニ出テ然ラサルヲ得サルナリ即現行ノ區制ニ繼續スルノ所ノモノナリト雖モ從來ノ區ハ郡ノ疆域ヲ離レシテ行政上別ニ吏員ヲ置キ事務ヲ處理スルニ過キサリシモノ今改メテ獨立分離セシメ從來區ノ下ニ町アリシモ之ヲ改メテ市ヲ最下級ノ自治体ト爲サントス而シテ三府市街ノ如キハ其情況又他ノ都會ノ地ト同シカラサルモノアルヲ以テ市制中機關ノ組織等ニ於テ二三ノ特別ヲ設ケルモノアリ今此市制ヲ施行セントスルモノハ三府其他人口凡二萬五千以上ノ市街地ニ在リトス尤郡制制定ノ時ニ至テ其要件ニ確定スルコトアル可シト雖モ今內務大臣ノ定ムル所ニ從テ之ヲ施行セントス區ノ名稱ヲ改メテ市ト爲スハ三府ノ如キ一府内ノ區ト混同スルヲ避ケルナリ町村ハ通シテ其組織ヲ同ス可キハ前述ノ如シト雖モ其大小廣狹ニ依リ又ハ貧富繁閑ニ依リテ自ラ事情ヲ異ニスルモノナキニ非ス故ニ或ハ一定ノ例規ヲ適用シ難キモノアリ是亦酌量ヲ加ヘ法律ノ範圍ヲ廣クシテ地方ノ便宜ヲ與ヘントスルナリ(町村制第十一條第十四條第十五條第三十一條第五十二條第五十六條第五十九條第六十三條第六十四條第百三十三條)

市制町村制第一章 總則